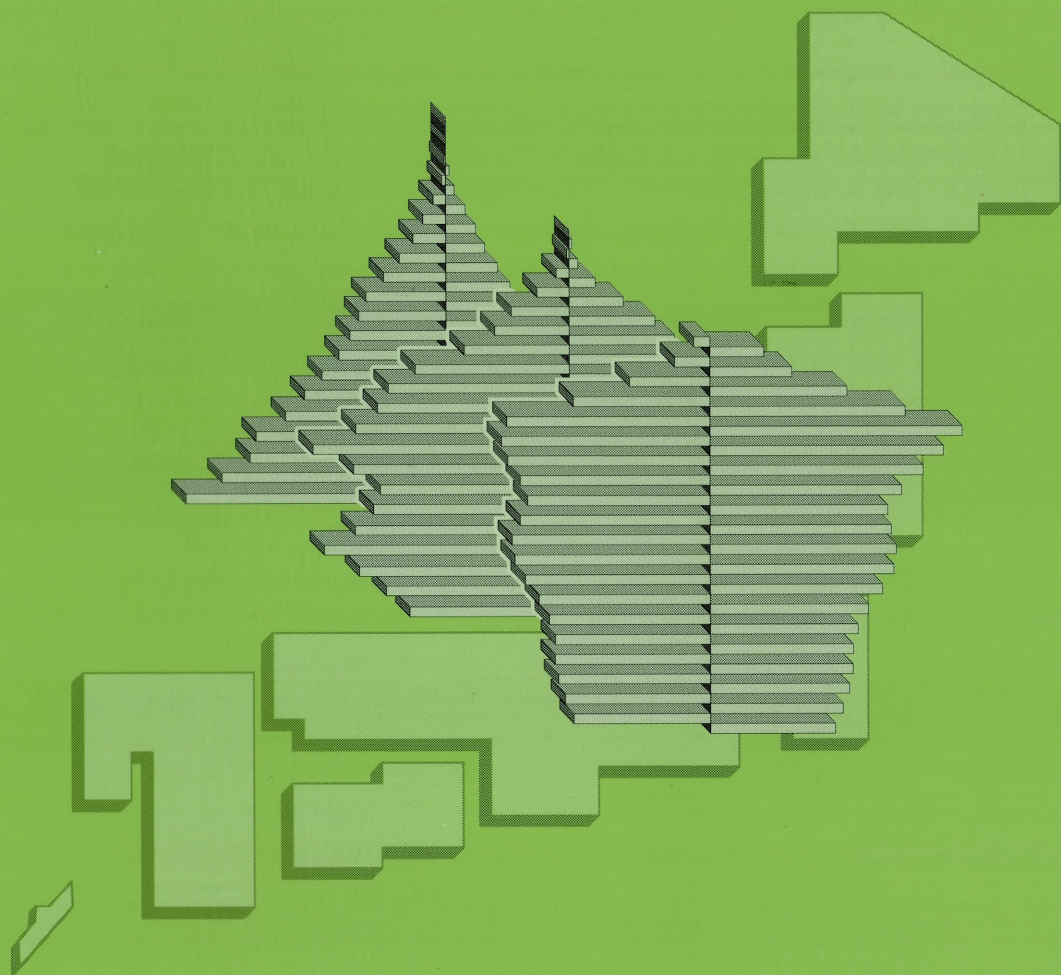


人口問題研究

貸出用

Journal of Population Problems

第63卷第1号 2007年

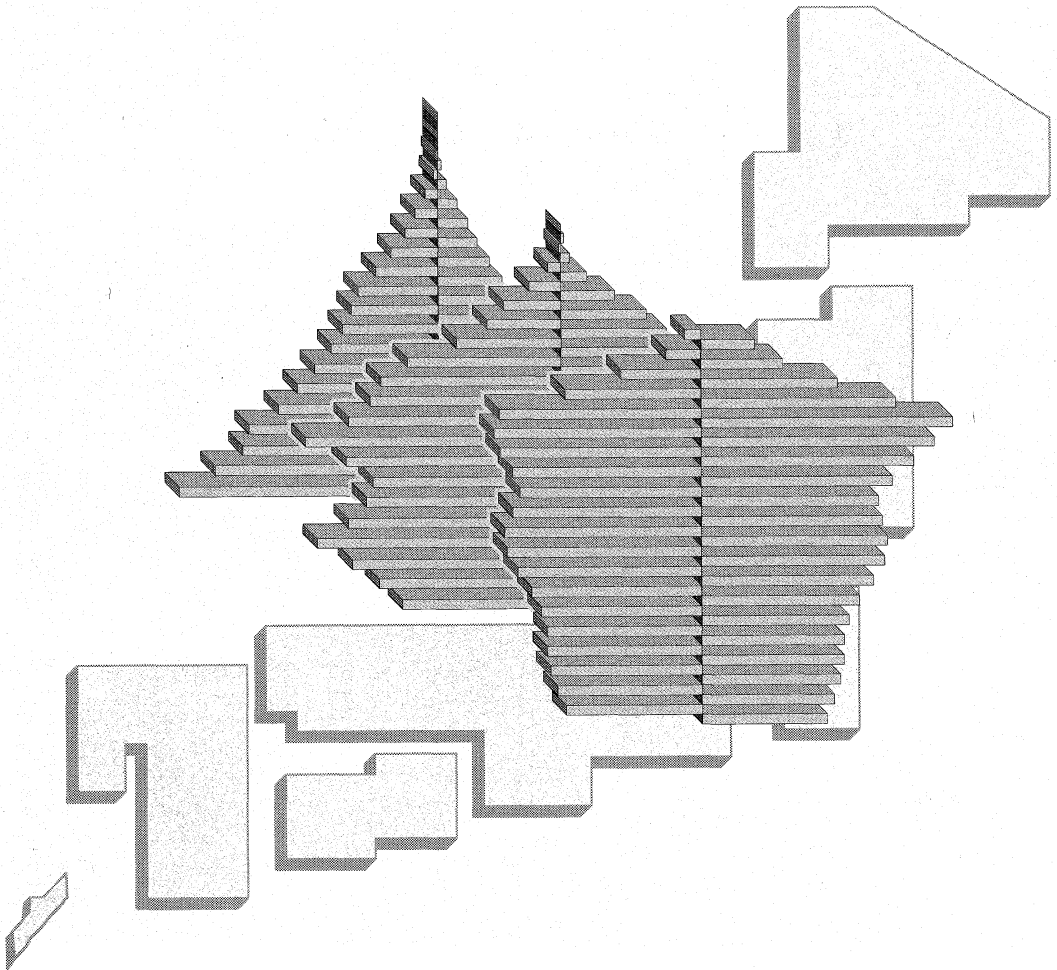


国立社会保障・人口問題研究所

人口問題研究

Journal of Population Problems

第63卷第1号 2007年



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の所員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

編集委員会は依頼論文以外の掲載論文（研究論文、研究ノート）を査読者に依頼し、査読者は別に定める報告様式に従い結果を編集委員会に報告する。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。

V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

1998年9月

人口問題研究

第63巻第1号(2007年3月)

研究論文

1920～1935年の沖縄県の死亡力と出生力

—死亡数と出生数の推計とその結果の考察—

.....山内昌和・ 1～28

資料

日本の将来推計人口(平成18年12月推計)

—平成18(2006)年～平成67(2055)年—

附:参考推計 平成68(2056)年～平成117(2105)年

.....金子隆一・石川晃・石井太・佐々井司・

三田房美・岩澤美帆・守泉理恵・ 29～71

書評・紹介

若林敬子編著『中国 人口問題のいま—中国人研究者の

視点から—』(早瀬保子) 72

落合恵美子編著『徳川日本のライフコース—歴史人口学との

対話—』(廣嶋清志) 73

大淵寛・森岡仁編著『人口減少時代の日本経済』

(山口三十四) 74

Graziella Caselli, Jacques Vallin, Guillaume Wunsch (eds.)

"Demography: Analysis and Synthesis: A Treatise in

Population, Vol.1-Vol.4" (和田光平) 75

新刊紹介 76～78

研究活動報告 79～81

特別講演会(堀内四郎ロックフェラー大学人口研究室準教授)—特

別講演会(2月13日, Prof. Montserrat SOLSONA)—第10回社

会保障審議会人口部会—「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」

についての国際会議

Journal of Population Problems
(JINKO MONDAI KENKYU)
Vol.63 No.1
2007

Article

- Estimation and Interpretation of Mortality and Fertility in Okinawa
for the Period of 1920-1935Masakazu YAMAUCHI• 1-28

Material

- Population Projection for Japan 2006-2055: with Long-range
Population Projections: 2056-2105
.....Ryuichi KANEKO, Akira ISHIKAWA, Futoshi ISHII,
Tsukasa SASAI, Fusami MITA, Miho IWASAWA,
and Rie MORIZUMI• 29-71

Book Reviews

- Keiko Wakabayashi (ed.) "*Chūgoku: Jinkō Mondai no Ima*"
(Y.HAYASE) 72
- Emiko Ochiai (ed.) "*Tokugawa Nihon no Raifukōsu:*
Rekishī Jinkō-gaku tonō Taiwa" (K.HIROSIMA) 73
- Hiroshi Obuchi, and Jin Morioka (eds.) "*Jinkō Genshō Jidai no*
Nihon Keizai" (M.YAMAGUCHI) 74
- Graziella Caselli, Jacques Vallin, Guillaume Wunsch (eds.)
"*Demography: Analysis and Synthesis: A Treatise in Population,*
Vol.1-Vol.4" (K.WADA) 75

Miscellaneous News

National Institute of Population
and Social Security Research
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

研究論文

1920~1935年の沖縄県の死亡力と出生力

—死亡数と出生数の推計とその結果の考察—

山内 昌和

本稿では、1920~35年の沖縄県の死亡数と出生数を推計し、当時の沖縄県の死亡力と出生力がいかなる水準にあったのかを検討した。

あらかじめ人口動態統計の精度について検討し、次いでコールらのモデル生命表のSouthモデルを利用して、1920年、1925年、1930年、1935年の生命表を作成した。作成された生命表と国勢調査から死亡数を推計し、推計された死亡数と国勢調査から出生数を推計した。推計された死亡数と出生数は、いずれも人口動態統計の当年届の約1.4倍であった。

さらに、沖縄県の死亡力と出生力を他の都道府県と比較した。死亡力は、現代とは対照的に高水準で、若年者の死亡率が高く、高齢者の死亡率が低いという特徴をもっていた。出生力は、現代同様に高水準で、高い夫婦出生力と低い婚姻力という特徴がみられた。また、普通死亡率、普通出生率、乳児死亡率の推移を検討したところ、年変動はあるものの、それぞれ23%、38%、160%で比較的安定しており、本格的な人口転換の開始以前の段階にあることが明らかになった。

I. はじめに

1. 問題の所在と本稿の課題

沖縄県は、日本の他の都道府県に比べ、死亡力は低く、出生力は高いという人口学的特徴を有する。2000年の平均寿命は、男子（77.64歳）は全国値を下回ったものの、女子（86.01歳）は全国最長であり（厚生労働省大臣官房統計情報部編2003）¹⁾、2005年のTFR（1.72）は全国で最も高い値を示した²⁾。

このような沖縄県の人口学的特徴については、既存研究でも関心が寄せられている。死亡力に関しては、主に長寿の要因を探るという観点で研究が行われてきた。研究動向を整理した内藤・ミッシェル（2004）は、これまで決定的な要因は示されていないものの、食事の内容や温暖な気候、遺伝、あるいは家族や友人とのコミュニケーションといった諸要素の複合的な作用が沖縄県の長寿をもたらしている、と述べた。他方、沖縄県の出生力に

1) 沖縄県の男子の平均寿命は、1990年代までは全国値を上回り、都道府県別の順位も上位であった。

2) 出典は以下のURL（厚生労働省報道発表資料「平成17年人口動態統計（確定数）の概況」）<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei05/index.html>

関する研究は少ないが(澤田 2005), Nishioka (1994) は, ミクロデータを利用した分析を踏まえ, 高い出生力の背景に文化的要因, すなわち父系の原理をとる家族形成規範³⁾があることを明らかにした。

では, 日本本土と異なる沖縄県の人口学的特徴は, 第二次世界大戦以前においても確認できるのだろうか。

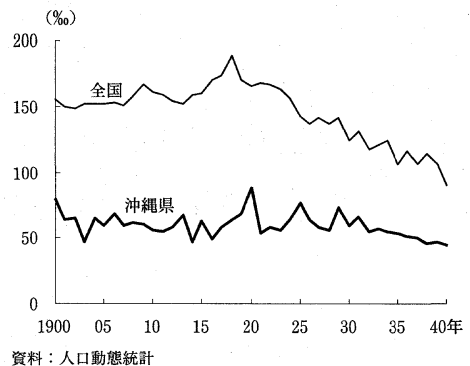
近代以降の都道府県別の人口動態に関する研究は, 1920年が1つの画期をなしている。1920年よりも古い時期については, 十分な精度をもった

静態統計に欠けるため, 人口学的な研究を進める上で制約が大きく, 地域の人口変動についての解明は十分でない(高橋 2003)。それに対し, 1920年以降については, 国勢調査が開始されたことにより, 比較的研究も豊富である。古くは館(1936, 1937)の標準化出生力の研究や水島(1961)による生命表の作成, トイバー(1964)の日本人口に関する研究等, これまで少なからぬ蓄積が図られてきた。

ところが沖縄県の人口動態については, 1920年より古い時期のみならず, 1920年以降においても検討は進んでいない⁴⁾。その最大の理由は, 人口動態統計⁵⁾の完全性や正確性に問題があるからである(例えば速水・小嶋 2004)。具体例を挙げてみよう。死亡数については, 例えば, 人口動態統計に掲載されている沖縄県の乳児死亡数や死産数は極端に少ない。全国と沖縄県の乳児死亡率を比較すると(図1), 沖縄県の値はおおむね60%前後で, 全国の1/2以下の水準であった⁶⁾。また, 死産数については, 1900~40年の報告件数がどの年次でも数件程度であった。これらの値は, 人口学的見地からは俄に信じがたい水準であり, 乳児死亡や死産の届出に不備があったと解釈する方が自然である。この点に関連して, 水島(1961)は, 自身の手による1921~1925年の生命表の解説で, 「沖縄県の0歳死亡率は著しく低い, これは真相でなく, 死亡届出が不完全であるためと思われる」(p.4)と指摘している。

一方, 出生数についても, 上述した乳児死亡率の低さから推測されるように, 届出が過少であった可能性は高い。大正時代に那覇地方裁判所の判事を勤め, 沖縄研究にも尽力した奥野彦六郎は, 沖縄県離島地域での婚姻届や出産届の提出状況を踏まえ, 「子供の正條な届出が出来なくなる事も其の例に乏しくない」(奥野 1977, p.571)と指摘した。また,

図1 乳児死亡率の推移



3) これは, 直系の長男以外の位牌継承を原則として認めないという形で知られている。

4) 人口移動研究については一定の蓄積がある。代表的なものに石川(1997)や富山(1990)がある。

5) 1931年までは内閣統計局『日本帝国人口動態統計』, 1932年以降内閣統計局『人口動態統計』として公表されたが, 本稿では両者とも人口動態統計と称する。

6) 戦前の沖縄県の乳児死亡率は, 恩賜財団愛育会(1937)や内閣統計局編(1932)といった市町村別の資料でも低い。また, 農村の保健衛生に関する調査結果である内務省衛生局(1929)では, 沖縄県も調査対象に含まれていたが, 結果は公表されておらず, 詳細は不明である。

戦前の都道府県別の出生力に関する諸研究でも、計測された沖縄県の出生力が低いとして人口動態統計を疑問視する向きもあり（例えば高橋 1980）、伊藤（1987）のように、届出遅れを補正して出生力を検討した例もある。

こうした過去の沖縄県の人口動態が十分に解明されていない状況は、現代沖縄県の人口学的特徴のより深い理解を阻むのみならず、沖縄県ひいては日本の人口転換の解明にとっても妨げになっていると考えられる。

以上を踏まえ、本稿では、次の2点を課題とする。1点目は、戦前の沖縄県の死亡数と出生数を推計することであり、2点目は、1点目の検討を踏まえ、戦前の沖縄県の死亡力と出生力の水準、ならびに当時の沖縄県が人口転換過程のいかなる段階にあったのかを明らかにすることである。分析期間は1920～35年に限定するが、その理由は、次章で述べるように沖縄県の人口動態統計は1910年代末頃から安定することと、1920～35年については国勢調査の男女別年齢各歳別人口を利用できるからである。

以下、次節で沖縄県の概略をごく簡単に整理し、Ⅱでは、人口動態統計の届出遅れの状況を確認し、届出遅れによる死亡数の補正を試みる。Ⅲでは、国勢調査を併用して、死亡数と出生数を推計する。その具体的な手順は、まず、国勢調査と人口動態統計の関係性を利用して人口動態統計の年齢別死亡数の精度を検討し、次いで、比較的精度が高いと考えられる年齢別死亡数とモデル生命表を利用して生命表を作成する。そして、作成された生命表を用いて人口動態統計の死亡数を推計し、最後に推計された死亡数と国勢調査を利用して出生数を推計する。Ⅳでは、Ⅲの結果を踏まえ、当時の沖縄県の死亡力と出生力が他の都道府県と比較してどのような水準にあったのかを検討し、人口転換という点からみて当時の沖縄県が如何なる状況にあったのかを論じる。Ⅴでは、全体のまとめと今後の課題について整理する。

なお、本稿は、人口統計学的手法による検討であることをあらかじめ断わっておく。

2. 対象地域の概略

沖縄県は、九州から台湾にかけて連なる南西諸島に位置し、沖縄本島をはじめ40を越える有人島からなる。気候は温暖で降雪はないが、台風の襲来が多い。

2005年国勢調査で136.2万人を記録した沖縄県の人口は、戦前の国勢調査によると、1920年から1935年にかけて57.1万人、55.7万人、57.7万人、59.2万人と推移した。1920年以前の人口については、1876年に16.8万人との記録があり（稲福 1979）、1920年にかけて増加基調で推移したと考えられる。1920年以降の沖縄県内の人口分布をみると、少なくとも全人口の7割以上を沖縄本島⁷⁾の人口が占めていた。

沖縄県は、もともと琉球と呼ばれる独立した王国であったが、明治政府により日本に統合され、1872年に琉球藩、1879年に沖縄県となった。ただし、沖縄県設置後もしばらくの

7) 国勢調査沖縄本島以外の島嶼部のうち、本島の市町村の一部を構成する島嶼については国勢調査で把握が困難であり、厳密な意味で沖縄本島の人口を算出することは難しい。ここでは、渡嘉敷村、座間味村、仲里村、具志川村、粟國村、渡名喜村、伊平屋村、鳥島、大東島、伊江村、宮古郡、八重山郡の人口を除いた沖縄県の人口を沖縄本島の人口とみなした。

間は旧琉球の制度が残され、日本本土と同様の制度は徐々に適用されていった。例えば、いわゆる地租改正に相当する土地整理事業は1899年から1903年にかけて行われ、一般の町村制が適用されるようになったのは1920年であった⁸⁾。

沖縄県設置後の経済の動きについて、向井（1988）と富山（1990）をもとにごく簡単に整理すれば、次のようになるだろう。明治以降の沖縄県経済は糖業を含む農業が基幹産業で、第1次世界大戦までを成長基調で推移した時期、その後の第二次世界大戦までの停滞期に大別できる。前者の成長期は、沖縄県農村に甘蔗栽培が広範に展開していった時期であり、第1次世界大戦時の糖価の高騰で経済成長のピークを迎えた。後者の停滞期は、第1次世界大戦後の糖価の下落やいわゆる昭和恐慌の影響を受けた時期で、「ソテツ地獄」とも称される。この時期には、それまで少なかった人口の県外流出も活発化した。

II. 人口動態統計における沖縄県の死亡数と出生数

1. 当年届と届出遅れ

戦前の人口動態統計では、死亡数、出生数ともに、1941年まで「前年以前の死亡（出生）」として届出遅れの数値が掲載されている。ただし、死亡数の届出遅れは、年齢別ではなく総数のみの掲載である。本節では、1900～1940年までの出生数と死亡数の届出遅れ⁹⁾について検討する。なお、1900年を期初としたのは、1899年に人口動態統計が近代的な中央集査方式に移行したことと、区切りが良いことによる。

図2と図3は、沖縄県と全国（内地）の死亡数と出生数について、発生年次ごとの届出年別構成比を表したものである。ここでは男女とも同様の傾向を示すことから、男子のみ掲載した。これらの図では、新しい年次ほど届出遅れが少なくなる点に注意が必要である。なぜなら、人口動態統計の「前年以前の死亡（出生）」の掲載が1941年までに限られるため、例えば、1940年の出生数として人口動態統計から直接知りうるのは、1940年に届出られた数と1941年に1年遅れとして届出られた数のみ、ということになってしまうからである。

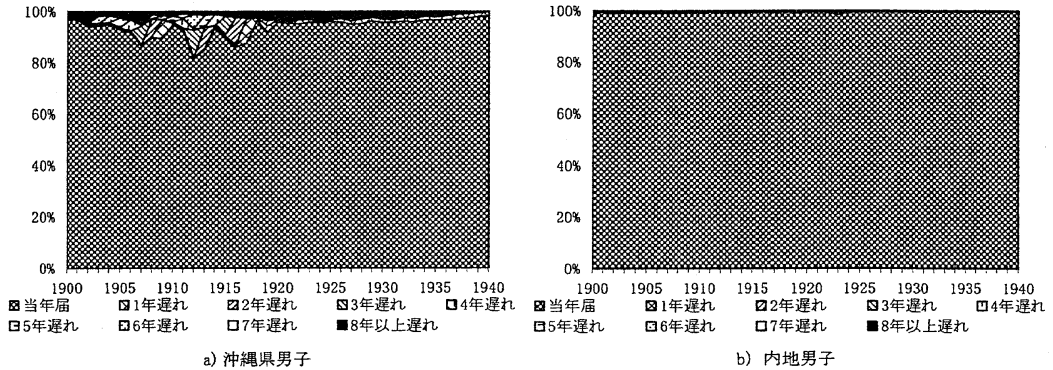
死亡数からみていこう（図2）。沖縄県については、1917年以前と1918年以降で異なった傾向を示す。1917年以前は、総じて死亡数全体に占める届出遅れの割合が高い。また、人口動態統計の「前年以前の死亡」に掲載される数は、例えば、1908年や1910年は多いのに対し1907年は少ないといった具合に、年次によって大きく変動する¹⁰⁾。その結果、ある年の死亡数では2年遅れや3年遅れの届出が多くなったり、死亡数に占める当年届の割合が不安定になったりする。それに対して、1918年以降は、死亡数に占める当年届の割合が95%程度で安定する。加えて、1年遅れよりも2年遅れの届出が少なくなるといった具合に、届出遅れのパターンも安定する。他方、全国（内地）については、沖縄県に比べ、観

8) 日本本土では地租改正が1873年、町村制が1888年に始められた。

9) 全国の出生数と死亡数の届出遅れに関する文献や補正法については、厚生省人口問題研究所（1967）に簡潔な整理がある。

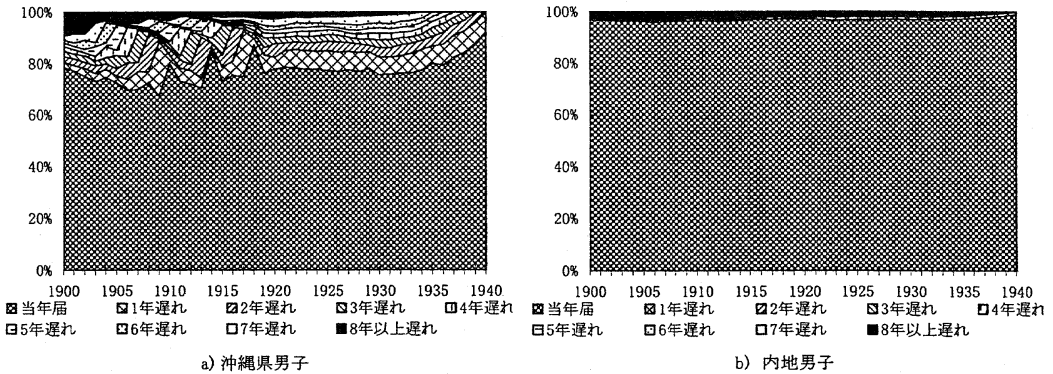
10) 人口動態統計には、1908年については「戸籍簿並学齢簿整理ヲ為シタル結果多数ノ届漏ヲ発見シタルニ依ル」（p.138）、1910年については「那覇区裁判所ニ於テ戸籍整理ノ結果ニ由ル」（p.172）との記載がある。

図2 死亡数の届出状況



資料：人口動態統計

図3 出生数の届出状況



資料：人口動態統計

察期間を通じて極めて安定的なパターンを示す。この間の死亡数に占める当年届の割合は99%程度で推移した。

続いて出生数をみよう(図3)。沖縄県については、観察期間を通じて届出遅れとして提出されたものの割合が20~25%程度を占めるが、1918年以前と1919年以降で異なった傾向を示す。1918年以前は、古い年次ほど8年以上遅れが多く、死亡数同様、届出遅れのパターンが不安定である。特に目につくのは、1910年、1914年、1918年に当年届の割合が高いことである。一方、1919年以降は、届出遅れのパターンが安定し、1年遅れよりも2年遅れ、2年遅れよりも3年遅れの届出が少なくなる傾向がある¹¹⁾。なお、全国(内地)については、観察期間を通じて届出遅れが4%前後を占めるが、沖縄県に比べ、届出遅れのパターンは安定的である。

以上を整理すると、届出遅れの状況から判断する限り、沖縄県の人口動態統計は、1910年代末頃から安定するようになったと考えられる。

11) 就学年齢と関係の深いと考えられる7年遅れの届出については、6年遅れよりも多くなる傾向がある。

2. 届出遅れを補正した死亡数

先の結果と次章での必要性を鑑み、ここでは1919～1936年の死亡数を補正する。

補正に際して、次の3点に配慮が必要である。1点目は、新しい年次ほど届出遅れの数が少なくなることである。その理由は、先述したように、人口動態統計における「前年以前の死亡」の記載が1941年までしか存在しないためである。これについては、次のように対応した。死亡数の届出遅れは、1919～30年は人口動態統計に計上された届出遅れをそのまま用いることとし、1931年以降の値は、死亡数全体に占める当年届の割合を1919～30年の平均値と等しいものと仮定し、届出遅れ数を補正した。一方、後述する出生数の届出遅れに潜む死亡数の算出のために必要な出生数の届出遅れについては、1919～24年は人口動態統計に計上された届出遅れをそのまま用いることにした。1925年以降における8年以上遅れの方は、届出遅れ年数別の構成が1919～24年の平均値で一定であると仮定して補正した。さらに、1935年の7年遅れ、1936年の6年遅れと7年遅れについては、届出遅れ年数別の構成が1919～1930年の平均値で一定であると仮定して補正した。

2点目は、死亡数の届出遅れには年齢別の資料がないことである。これについては、届出遅れの死亡数を、当年届の死亡数の年齢別分布に従って按分することにした。

3点目は、出生数の届出遅れに潜む死亡数の影響である。この点は補足説明が必要であろう。出生数の届出遅れには、もしも届出が規定通りになされていたならば発生したであろう死亡数が失われている可能性がある。例えば、2年後に遅れて届出られた出生数というのは、0～2年間に生き残った分だけが届出られたのであって、この間に出生届が提出されないまま、死亡届も出されなかった例もあると考えられる。とくに沖縄県の場合、出生数の届出遅れの数が多いため、出生数の届出遅れに潜む死亡数が死亡数全体に及ぼす影響も小さくないであろう。この失われてしまったと考えられる死亡数については、何らかの死亡秩序に従うと考え、算出することにした。具体的には、死亡秩序として分析期間の期初にほぼ相当する全国の生命表（第4回生命表（大正10～14年））を用い、0歳の死亡数については(1)式、1～8歳の死亡数については(2)式のように補正した。(1)式と(2)式の右辺第2項は、いずれも出生数の届出遅れに潜む死亡数である。なお、9年後以降に遅れて届出られた出生数は、8年後に遅れて届出られたものとみなした。

$${}_t d_0 = {}_t \bar{d}_0 + \sum_{j=1}^8 \left[{}_t b^j \times \frac{l_0 - L_0}{L_j} \right] \dots\dots\dots(1)$$

$${}_t d_i = {}_t \bar{d}_i + \sum_{j=i}^8 \left[{}_t b^j \times \frac{L_i - L_{i+1}}{L_j} \right] \dots\dots\dots(2)$$

${}_t d_i$: 補正済みの t 年 i 歳の死亡数, ${}_t \bar{d}_i$: 死亡数の届出遅れを補正した t 年 i 歳の死亡数,
 ${}_t b^j$: j 年後に提出された t 年の出生数, $1 \leq i, j \leq 8$ l_0 と L_x は生命表関数

届出遅れを補正した死亡数を整理したのが表1である。補正後の総死亡数は、補正前に比べ、1.13～1.21倍で推移し、補正前後の値の変化にみられる男女差は小さい。

表1 補正前と補正後の死亡数

年次	死亡数					
	補正前		補正後		比 (補正後/補正前)	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
1919	5,284	4,833	6,360	5,797	1.20	1.20
1920	6,778	5,950	7,665	6,735	1.13	1.13
1921	4,801	4,550	5,644	5,319	1.18	1.17
1922	4,513	4,306	5,377	5,054	1.19	1.17
1923	4,479	4,360	5,277	5,043	1.18	1.16
1924	4,924	4,678	5,744	5,380	1.17	1.15
1925	5,454	5,318	6,319	6,073	1.16	1.14
1926	4,825	4,749	5,710	5,564	1.18	1.17
1927	4,859	4,616	5,761	5,402	1.19	1.17
1928	4,705	4,433	5,669	5,237	1.20	1.18
1929	5,158	5,027	6,022	5,812	1.17	1.16
1930	4,732	4,634	5,672	5,394	1.20	1.16
1931	4,911	4,821	5,844	5,624	1.19	1.17
1932	4,693	4,485	5,631	5,320	1.20	1.19
1933	4,708	4,731	5,671	5,589	1.20	1.18
1934	4,752	4,533	5,691	5,333	1.20	1.18
1935	4,822	4,741	5,812	5,615	1.21	1.18
1936	5,170	5,084	6,221	6,012	1.20	1.18

資料：人口動態統計
補正方法は本文を参照のこと

Ⅲ. 沖縄県の死亡数と出生数の推計

1. 死亡統計の精度と1～2歳人口の補正

人口動態統計と国勢調査の関係は、両統計の完全性と正確性が成り立ち、なおかつ人口移動が生じないならば、理論上、次のようになる。すなわち、 $t+5$ 年の国勢調査における $x+5$ 歳の人口は、 t 年の国勢調査における x 歳の人口に、人口動態統計より得られるこの間の死亡数を減じたものである。この関係は、 t 年10月1日の x 歳の人口と $t+1$ 年10月1日の $x+1$ 歳人口を例にとってレキシス図で示すと図4のようになり、数式では(3)式で表現できる¹²⁾。

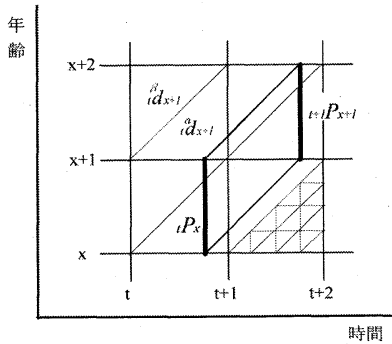
$$\begin{aligned}
 {}_tP_x = & {}_{t+1}P_{x+1} + \left(\frac{6}{16} \times {}_t^{\alpha}d_x + \frac{1}{16} \times {}_t^{\beta}d_x + \frac{1}{16} \times {}_t^{\alpha}d_{x+1} + \right. \\
 & \left. \frac{9}{16} \times {}_{t+1}^{\beta}d_x + \frac{9}{16} \times {}_{t+1}^{\alpha}d_{x+1} + \frac{6}{16} \times {}_{t+1}^{\beta}d_{x+1} \right) \dots\dots\dots (3)
 \end{aligned}$$

${}_tP_x$: t 年10月1日の x 歳の人口

${}_t d_x$: t 年 x 歳の死亡数(死亡数の届出遅れならびに出生数の届出遅れに潜むであろう死亡数の補正済み)で、このうち、 $t-x$ 年生まれの死亡数が添字の α 、 $t-x-1$ 年生まれの死亡数が添字の β 。

12) 国勢調査の実施された10月1日を1月1日から1年のちょうど3/4を経過した時点とみなした。

図4 国勢調査と人口動態統計の関係



この(3)式を利用して $t+5$ 年の国勢調査から推計した t 年の人口と、実際の t 年の国勢調査の値を男女別年齢別に比較することにより、人口動態統計の死亡数の精度を検査することが可能になる。

ただし、沖縄県の場合、人口移動の影響が大きいものの、観察期間を通して男女別年齢別の人口移動に関する資料は管見の限り存在しない。そのため、(3)式を利用した死亡統計の精度を検証する際には、国勢調査から得られるコーホートの増加率との比較や、10歳未満あるいは40歳以上といった比較的人口

移動の影響を受けにくいと考えられる年齢層を考察の対象にする等の工夫が必要になる。

また、(3)式の αd と βd の比率については、1919～1936年の出生年別年齢別死亡数のデータが存在しないため不明である。これについては、1937～1940年の全国値を参考に、(3)式の αd と βd の比率を0歳の死亡で7:3、1～5歳の死亡で6:4、6歳以上の死亡で5:5とした¹³⁾。

表2は、 t 年の国勢調査の実績値と $t+5$ 年の国勢調査から遡及推計した結果を、実績値からの乖離として表したものである。ここでは年齢各歳別に遡及推計した結果を5歳階級別にまとめ、実績値との差を計算した。ただし、0～7歳については年齢各歳別の結果も併記した。

(3)式の妥当性をみるために、先に全国値からみていこう。全国値では、ほとんどの年齢で誤差が±1%以内に収まっており、(3)式はおおむね妥当であると判断できる。ただし、0～2歳、15～19歳、80歳以上、ならびに1920年の20～24歳で(3)式の当てはまりが悪い。このうち80歳以上については、死亡届の提出が不十分なケースの存在が想定され、15～19歳と1920年の20～24歳については、外地や国外との移動あるいは徴兵制(安川1979, 岡崎1986)の影響であろう。残る0～2歳人口については、国勢調査の0～2歳人口が過少であると判断した。その根拠は以下の通りである。

0～2歳の誤差の要因として考えられるのは、符号がプラスであることから、(a) (3)式に用いた死亡数が過大である、(b) $t \sim t+5$ 年の間に人口が流入した、(c) t 年の0～2歳人口が過少である¹⁴⁾、という3つである。1点目については、2章で実施した年齢別死亡数の補正、とくに出生数の届出遅れに潜む死亡数の補正が影響した可能性がある。そこで、死亡数の届出遅れのみ補正し、出生数の届出遅れに潜む死亡数については補正しないケースについて(3)式の計算を実施した。その結果が表3であるが、この場合にも0～2

13) これに関連するものとして、高瀬(1991)は、1899～1918年の出生年別死亡数をもとに、年齢別死亡数を出生年別死亡数に変換する係数を算出する方法を用いた。斎藤(1992)は、数え年の死亡数を各歳別に按分する比について、数え年2歳を満0歳と満1歳に按分する比を7:3、以下同様に、数え年3歳では6.5:3.5、数え年4歳では6.3:3.7、数え年5～6歳では5.6:4.4、それ以上は5:5とした。

14) $t+5$ 年の5～7歳人口が過大である可能性も否定できないが、国勢調査人口に誤りがあるとすれば、 t 年の0～2歳人口が過少である可能性のほうが高いと考えられる。

表2 遡及推計と実績値の比較

単位：％

年齢	沖縄県						全国					
	男子			女子			男子			女子		
	1920年	1925年	1930年	1920年	1925年	1930年	1920年	1925年	1930年	1920年	1925年	1930年
0	4.5	8.7	7.9	0.5	0.9	2.1	4.1	1.6	3.8	3.0	0.4	2.9
1-4	0.8	4.4	2.9	0.3	3.2	1.7	1.3	1.8	0.9	1.2	1.8	0.9
5-9	-1.7	-2.2	-2.3	-7.3	-4.0	-4.3	0.2	0.0	0.5	0.3	-0.2	0.5
10-14	-16.3	-17.0	-16.7	-30.4	-16.0	-24.3	-0.5	-0.3	-0.2	0.1	0.1	0.7
15-19	-29.6	-26.9	-26.2	-22.7	7.5	-9.9	-1.4	-1.4	-4.2	-1.2	-1.3	-1.3
20-24	-18.2	-11.6	-3.9	-11.6	1.8	-3.9	2.3	0.5	-0.8	-1.1	-0.5	-0.8
25-29	-18.0	-5.3	1.3	-10.4	-3.4	-0.9	-0.2	0.0	-0.4	-0.9	-0.2	-0.2
30-34	-11.0	-3.5	1.7	-4.4	0.7	-0.5	0.8	0.4	0.0	0.0	0.8	0.1
35-39	-7.7	-2.5	0.8	-3.8	-1.4	-1.8	0.3	-0.1	-0.4	-0.7	0.0	-0.6
40-44	-3.0	0.4	1.3	-2.0	-0.4	-1.2	0.5	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
45-49	-2.2	0.6	0.7	-1.8	-0.6	-1.5	0.0	-0.1	0.3	-0.3	-0.3	-0.2
50-54	-2.1	-0.9	-0.8	-2.8	-1.6	-1.2	-0.1	0.2	0.4	-0.4	0.1	0.4
55-59	-0.3	-0.3	0.5	0.4	-0.4	0.0	0.1	0.5	0.6	-0.2	0.7	0.4
60-64	-2.1	-4.5	-2.4	-2.9	-4.5	-3.3	-0.5	0.1	0.3	-0.9	-0.3	-0.1
65-69	-4.2	-4.1	-2.5	-3.1	-2.9	-3.4	0.3	0.4	0.6	0.3	0.4	0.5
70-74	-1.6	-3.6	-3.7	-4.4	-6.5	-5.1	0.5	0.1	0.1	0.6	-0.3	0.0
75-79	-2.3	-4.5	-4.0	-6.5	-5.1	-6.4	0.8	-0.2	0.4	0.4	-0.3	0.4
80-84	2.1	-3.2	0.8	-8.1	-11.3	-7.0	2.3	-1.6	-0.1	2.0	-2.4	-0.9
85-89	-3.5	-6.6	11.0	-6.9	-2.8	-3.7	-5.9	-1.0	-1.1	-5.6	-3.2	-1.8
1	2.7	7.5	6.6	1.2	6.1	4.5	3.8	3.0	2.3	3.8	3.2	2.3
2	2.8	7.9	3.4	2.7	7.4	2.1	1.4	3.6	1.4	1.5	3.6	1.3
3	-1.5	1.8	0.1	-1.1	1.0	1.0	0.4	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2
4	-0.9	0.5	1.4	-1.6	-1.4	-0.8	-0.2	0.3	-0.3	-0.4	0.2	-0.5
5	0.6	-1.9	-1.4	-2.4	-5.1	-0.8	0.0	-0.5	1.4	-0.4	-1.0	1.3
6	-0.9	-1.7	0.1	-1.6	-2.9	-1.1	0.3	-1.0	0.3	0.0	-1.2	0.0
7	-0.3	-1.7	-3.0	-2.3	-3.5	-4.4	1.0	0.3	0.0	0.9	-0.3	-0.1

資料：国勢調査、人口動態統計

注) 数値は、(遡及推計結果-実績値) × 100 / 実績値

表3 遡及推計と実績値の比較

(出生数の届出遅れに潜む死亡数の補正を行わなかったケース)

単位：％

年齢	男子			女子		
	1920年	1925年	1930年	1920年	1925年	1930年
0	3.5	0.9	3.1	2.3	-0.3	2.2
1	3.4	2.6	2.0	3.4	2.8	2.0
2	1.2	3.4	1.3	1.3	3.4	1.2

資料：国勢調査、人口動態統計

注) 数値は、(遡及推計結果-実績値) × 100 / 実績値

歳でプラスの誤差が生じた。このため、0～2歳の誤差の要因として、死亡数が過大であるという可能性は低いと推察される。

次に、2点目の人口移動の影響であるが、乳幼児の人口移動は親の移動に伴う随伴移動が一般的であると考えられる。しかし、親世代に相当する15～29歳の女性の誤差はいずれもマイナスである。乳幼児だけが流入することは考えにくいので、0～2歳の誤差の要因として人口移動の影響を挙げることは適切ではないであろう。

最後に残った国勢調査の0～2歳人口が過少であった可能性については、詳細は3節で

表4 国勢調査人口の性比

年齢	沖縄県				全国			
	1920年	1925年	1930年	1935年	1920年	1925年	1930年	1935年
0	96.7	97.2	99.7	98.0	101.4	101.1	102.0	102.6
1	99.2	100.0	100.0	101.8	100.9	101.5	101.5	102.2
2	98.3	100.3	103.2	99.1	100.8	101.3	101.7	101.8
3	101.3	99.0	101.6	101.2	101.3	101.2	101.4	102.1
4	99.8	100.5	102.1	99.9	101.9	101.9	101.8	102.0
5	98.4	99.1	104.3	105.0	102.0	101.6	101.4	101.9
6	99.2	100.5	101.3	101.1	102.6	101.2	101.5	101.5
7	100.4	98.7	100.9	104.1	102.6	101.1	101.5	101.9

注) 性比は、女子100人に対する男子の値

述べるが、国勢調査から推計される出生数と人口動態統計の出生数を比較したところ、0～2歳人口を過少とみなす方が良い結果が得られた。

なお、1950年の国勢調査の0～3歳人口と、出生・死亡統計から推計された1950年10月1日現在の0～3歳人口を比較した研究によれば（森田 1957）、両者の誤差は1%未満であることから、表2の0～2歳の誤差は戦前の国勢調査特有の問題であると考えられる。

では、沖縄県の値をみていこう。全体的な誤差のパターンとしては、0～2歳の誤差がやや大きく符号はプラス、10～34歳の誤差は大きく符号はマイナス、35～59歳の誤差が小さく符号はマイナス、60歳以降の誤差がやや大きく符号はマイナス、となる傾向がある。

0～2歳の誤差については、全国同様、沖縄県でも国勢調査の0～2歳人口が過少だった可能性がある。それを裏付ける資料として0～7歳の性比がある。表4によれば、理由は不明であるが、沖縄県の0歳の性比はかなり低い。また、1920年の0歳の性比よりも1925年の5歳の性比が高い。

10～34歳の誤差については、人口移動の影響が大きい。国勢調査人口のコーホートの変化をみた表5と比較すると、例えば男子の場合、コーホートの変化が大きかった年齢層は1920～25年の10～34歳から、1930～35年の10～24歳へと推移するが、遡及推計と実績値との間の誤差も同様のパターンを示す。また、1925～30年における15～24歳女子のコーホートの変化は人口流入があったことをうかがわせるが、遡及推計と実績値との間の誤差にも同様のパターンがみられた。

60歳以降の誤差では、コーホートの変化のパターンが男女ともに全国とほぼ同じ様相を示すが、遡及推計と実績値との間の誤差がやや大きいことから、死亡届の過少申告があったものと考えられる。

以上を踏まえ、沖縄県の死亡統計の精度について、1～59歳の値は適切であるが、それ以外は何らかの補正が必要であると判断した。また、国勢調査の0～2歳人口についても補正が必要であると判断した。なお、1～4歳の死亡数を適切であるとみなしたのは、沖縄県の死産数や乳児死亡率の低さは0歳で出生届けが出されないまま死亡したケースが多かったために生じたもので、出生届が提出されたケースについては死亡届も提出されたと判断したからである。

表5 国勢調査人口のコーホート増加率

単位：％

年齢 (期初)	沖縄県						全国					
	男子			女子			男子			女子		
	1920→ 1925	1925→ 1930	1930→ 1935	1920→ 1925	1925→ 1930	1930→ 1935	1920→ 1925	1925→ 1930	1930→ 1935	1920→ 1925	1925→ 1930	1930→ 1935
0	-13.6	-9.8	-9.7	-15.7	-16.0	-14.3	-14.7	-15.3	-11.7	-14.9	-15.5	-11.6
1-4	-7.5	-3.4	-4.2	-8.2	-4.6	-5.0	-4.4	-3.1	-3.5	-4.8	-3.3	-3.6
5-9	-4.4	-4.8	-4.6	-9.9	-6.7	-6.7	-1.6	-1.6	-1.0	-1.9	-2.0	-1.1
10-14	-18.6	-19.3	-18.9	-33.0	-19.0	-26.8	-3.3	-2.7	-2.5	-3.8	-3.1	-2.2
15-19	-33.5	-31.6	-30.9	-26.3	1.1	-15.1	-6.3	-5.8	-8.5	-6.9	-6.2	-5.8
20-24	-23.1	-17.1	-9.7	-15.9	-3.8	-9.3	-2.6	-3.7	-5.2	-6.8	-5.3	-5.4
25-29	-22.6	-10.8	-4.3	-14.9	-8.1	-5.7	-4.4	-3.6	-4.1	-6.3	-4.6	-4.3
30-34	-16.1	-8.9	-3.8	-9.5	-4.3	-5.2	-3.5	-3.3	-3.8	-5.4	-3.8	-4.2
35-39	-13.4	-8.3	-5.4	-8.9	-6.1	-6.4	-4.9	-4.6	-4.8	-6.2	-4.9	-5.2
40-44	-10.8	-7.0	-6.1	-7.3	-5.3	-5.8	-6.1	-6.1	-5.7	-5.5	-4.8	-4.8
45-49	-12.1	-8.7	-7.9	-7.3	-5.9	-6.8	-8.7	-8.4	-7.9	-6.9	-6.3	-6.1
50-54	-14.8	-13.3	-11.8	-9.7	-8.3	-7.5	-12.6	-11.3	-11.0	-9.3	-7.9	-7.3
55-59	-18.2	-17.3	-14.9	-8.9	-9.4	-8.5	-17.3	-16.4	-15.6	-12.2	-10.7	-10.3
60-64	-26.0	-27.0	-23.2	-16.4	-16.6	-14.8	-25.1	-23.4	-23.2	-18.8	-16.7	-16.0
65-69	-36.2	-34.3	-31.8	-21.9	-20.8	-20.4	-34.3	-32.8	-31.7	-26.1	-24.6	-23.5
70-74	-44.6	-45.1	-42.9	-34.1	-32.7	-30.2	-46.5	-44.9	-44.3	-37.8	-36.1	-35.5
75-79	-60.1	-60.2	-55.2	-49.6	-47.3	-45.8	-60.1	-58.3	-57.3	-51.8	-49.5	-48.7
80-84	-71.3	-74.3	-67.2	-65.4	-64.7	-62.8	-73.1	-71.9	-70.9	-66.3	-65.0	-64.0
85-89	-81.1	-81.4	-81.7	-79.1	-76.9	-73.8	-83.0	-82.6	-82.6	-77.8	-77.7	-77.6
1	-11.3	-5.5	-5.4	-12.4	-6.7	-6.5	-6.3	-5.3	-5.2	-6.6	-5.4	-5.2
2	-5.9	-0.6	-3.9	-6.4	-1.2	-4.8	-4.5	-1.5	-3.3	-4.8	-1.8	-3.5
3	-7.4	-3.8	-5.0	-7.6	-4.5	-4.1	-3.6	-3.1	-2.8	-4.2	-3.5	-3.0
4	-5.6	-3.7	-2.5	-6.5	-5.9	-4.8	-3.1	-2.2	-2.6	-3.6	-2.5	-2.8
5	-3.6	-5.2	-4.3	-6.0	-8.5	-4.1	-2.4	-2.3	-0.4	-2.9	-2.9	-0.6
6	-3.7	-4.9	-2.5	-4.3	-6.0	-3.7	-1.6	-2.7	-1.3	-2.2	-3.0	-1.7
7	-2.7	-4.1	-5.1	-4.6	-6.0	-6.4	-0.8	-1.2	-1.4	-1.1	-1.9	-1.6

資料：国勢調査，人口動態統計

注) 数値は、 $({}_{t+5}P_x - {}_tP_x) \times 100 / {}_tP_x$

2. 生命表の作成

本節では、1～59歳の死亡数についてはおおむね適切であるとみなして1920年、1925年、1930年、1935年の4つの生命表を作成する。その際、1925年、1930年、1935年の生命表では、年齢別死亡数を前後3年間の平均値とした。それに対し、1920年は死亡数がとくに多い年であることを考慮し、1920年のみの死亡数を利用した。生命表作成の手順は次の通りである。

生命表の作成は、基本的に、山口ほか(1995)に記されたグレビルの方法に従った。ここでは、特に説明が必要と考えられる生命表死亡率(${}_nq_x$)と生存年数(${}_nL_x$)の算出方法について概説する。

生命表死亡率については、まず、年齢別死亡数と国勢調査人口を利用して、以下の(4)式に従って生命表死亡率(${}_1q_4, {}_5q_5, \dots, {}_5q_{55}$)を求めた。

$${}_nq_x = \frac{{}_nm_x}{\frac{1}{n} + {}_nm_x \left\{ \frac{1}{2} + \frac{n}{12} ({}_nm_x - 0.09) \right\}} \dots\dots\dots (4)$$

${}_nm_x$ は $x \sim x+n$ 歳の年齢別死亡率

なお、1歳ならびに2歳人口については、前節で述べたように、事前に補正が必要である。そこで、表2の1歳と2歳の誤差が0になるような補正、換言すれば、 t 年の1歳人口には $t+5$ 年の6歳人口、 t 年の2歳人口には $t+5$ 年の7歳人口からそれぞれ遡及推計した値を用いることにした。

次に、 ${}_1q_4 \sim {}_5q_{55}$ を利用して0歳ならびに60歳以降の生命表死亡率を推計した。生命表死亡率の推計方法としては、Brassのリレーショナルモデルを応用した方法(Preston et al. 2001)をはじめ、様々な方法が想定されるが、ここでは斎藤(1992)が実施した方法を用いた。すなわち、既知の年齢の生命表死亡率をモデル生命表の生命表死亡率に直線的に回帰させることで、未知の年齢の生命表死亡率を求めるという方法である。

図5は、既存統計から得られる沖縄県の生命表死亡率のパターンをみたもので、比較のために、第4回生命表の死亡率も併記してある。1920年の値は男女ともに特異であるが、この図からは次の3点を読み取ることができる。1点目は、 ${}_5q_{10}$ の水準は第4回生命表とほぼ同じであるが、 ${}_1q_4, {}_5q_5$ は沖縄県の値が大きいこと、2点目は、男子の場合、10歳代後半以降の生命表死亡率は総じて沖縄県の方が大きいこと、50歳代には第4回生命表の死亡率が大きくなる傾向があること、3点目は、女子の場合、10歳代後半以降の生命表死亡率は総じて第4回生命表の値が大きく、加齢とともに両者の差は開く傾向にあるが、 ${}_5q_{15}$ や ${}_5q_{20}$ では沖縄県の値が大きくなる例があること、である。

図5 沖縄県と第4回生命表の ${}_nq_x$

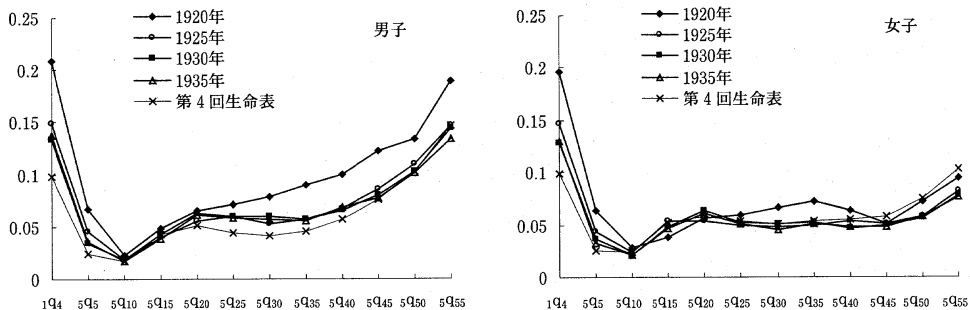


表6 生命表死亡率の推計に用いた South モデルのレベル

性	男子			
	1920年	1925年	1930年	1935年
男子	6	9	10	10
女子	7	10	11	11

このような沖縄県の生命表死亡率のパターンに合致する生命表を、コールとデメインのモデル生命表 (Coale and Demeny 1983), 国連のモデル生命表 (United Nations 1982), 安川の日本のモデル生命表 (安川 1971) の中から検討したところ, 詳細は附論に譲るが, コールとデメインのモデル生命表の South モデルが比較的類似した特長を有していた¹⁵⁾. そこで, 男女ともに South モデルに既知の生命表死亡率を直線回帰させて生命表死亡率を推計した. 具体的には, 0歳の生命表死亡率については沖縄県の ${}_4q_1, {}_5q_5, {}_5q_{10}$ を, 60歳以降の生命表死亡率については, ${}_5q_{45}, {}_5q_{50}, {}_5q_{55}$ ¹⁶⁾ を, それぞれ対応する South モデルの生命表死亡率に回帰させた. なお, South モデルと一口に言っても 1~24までレベルが設定されており, どのレベルを用いるかで結果が異なる. そこで, 0歳の生命表死亡率の値が沖縄県の値よりも大きく, なおかつ最も沖縄県の値に近いレベルを選んだ. 推計に用いたレベルは表6の通りである.

続いて, 生存年数の算出方法について述べる. ${}_1L_0, {}_4L_1$ については, l_0, l_1, l_5 のそれぞれの値を通過するワイブル曲線を求め, シンプソンの公式を利用して数値積分した値を用いた. 5歳以上の ${}_nL_x$ については, ${}_5L_x = 5/2 \times (l_x + l_{x+5}) + 5/24 \times ({}_5d_{x+5} - {}_5d_{x-5})$ により算出した. ${}_{\infty}L_{85}$ については, 平均余命が男女とも3.5歳であると仮定して算出した.

上記手順で作成した生命表について, $l_x, {}_nq_x, e_x$ のみ記したのが表7である. ${}_nq_x$ のパターンについて第4回生命表と比較すると, 沖縄県の死亡パターンの特徴として, 若年層で死亡率が高く, 高齢層で死亡率が低い傾向にある. また, ${}_nq_x$ の年次変化については, 男女とも, 1920年から1925年への変化が大きく, ほとんどの年齢で死亡率が低下した. 1925年以降は, ${}_1q_0, {}_4q_1, {}_5q_5$ といった乳幼児の死亡率で改善がみられるほか, 60歳以上の高齢者の死亡率も若干改善した. 平均余命は, 1920年は男子29.5歳, 女子35.0歳と短い, 1925年には男子37.3歳, 女子41.1歳, 1935年には男子39.0歳, 女子43.3歳であった.

最後に, この生命表について, 高齢者の死亡力水準が適切なものかどうかを検討しよう. ここでは, 1925年以降の高齢者の死亡力水準が比較的安定していることと, 一般に高齢者の人口移動は少ないことを踏まえ, 生命表生残率を利用して5年後の人口を推計し, 実際の人口と比較した ((5) 式).

15) 従来の日本の歴史人口学では, 斎藤 (1992) によれば, q_0 の算出においてコールとデメインの West モデルあるいは East モデルを当てはめることが多いようである. 本稿で South モデルを利用した理由については附論を参照のこと.

16) 1920年の沖縄県男子については, ${}_5q_{50}$ の値が ${}_5q_{45}$ や ${}_5q_{55}$ に比べ特異であると判断されたため, ${}_5q_{35}, {}_5q_{40}, {}_5q_{45}$ を対応する South モデルの ${}_nq_x$ に対応させ, 60歳以降の生命表死亡率を推計した.

$$\left[{}_tP_{x \sim x+4} \times \frac{{}_tS_{x \sim x+4 \rightarrow x+5 \sim x+9} + {}_{t+5}S_{x \sim x+4 \rightarrow x+5 \sim x+9}}{2} - {}_{t+5}P_{x+5 \sim x+9} \right] / {}_{t+5}P_{x+5 \sim x+9} \times 100 \dots (5)$$

${}_tS_{x \sim x+4 \rightarrow x+5 \sim x+9}$: t 年の生命表による $x \sim x+4$ 歳人口の5年後の生残率

表7 沖縄県の生命表

1920年				1925年				1930年				1935年								
年齢	男子			女子			年齢	男子			女子			年齢	男子			女子		
	l_x	${}_nq_x$	e_x	l_x	${}_nq_x$	e_x		l_x	${}_nq_x$	e_x	l_x	${}_nq_x$	e_x		l_x	${}_nq_x$	e_x	l_x	${}_nq_x$	e_x
0	100000	0.2242	29.5	100000	0.1912	35.0	0	100000	0.1747	37.3	100000	0.1583	41.1	0	100000	0.1646	39.0	100000	0.1493	43.3
1	77577	0.2082	36.9	80878	0.1962	42.2	1	82535	0.1497	44.2	85066	0.1305	49.8	1	83539	0.1371	45.6	85066	0.1305	49.8
5	61425	0.0664	42.3	65009	0.0638	48.2	5	70182	0.0452	47.7	71831	0.0441	51.7	5	72089	0.0350	48.7	73965	0.0330	53.1
10	57349	0.0223	40.1	60860	0.0286	46.3	10	67011	0.0189	44.8	68664	0.0242	49.0	10	69564	0.0170	45.3	71523	0.0206	49.8
15	56071	0.0476	36.0	59120	0.0385	42.6	15	65747	0.0392	40.6	67001	0.0530	45.1	15	68380	0.0384	41.1	70048	0.0463	45.8
20	53400	0.0651	32.6	56842	0.0568	39.2	20	63171	0.0558	37.2	63449	0.0534	42.5	20	65751	0.0615	37.6	66801	0.0610	42.9
25	49924	0.0717	29.7	53613	0.0589	36.4	25	59645	0.0600	34.2	60061	0.0494	39.8	25	61710	0.0587	34.9	62724	0.0505	40.5
30	46342	0.0778	26.8	50455	0.0665	33.5	30	56069	0.0530	31.3	57092	0.0483	36.7	30	58090	0.0565	31.9	59555	0.0450	37.6
35	42737	0.0900	23.9	47101	0.0720	30.7	35	53100	0.0565	27.9	54332	0.0494	33.5	35	54806	0.0550	28.7	56873	0.0503	34.2
40	38891	0.0996	21.0	43710	0.0634	27.9	40	50100	0.0664	24.4	51646	0.0541	30.1	40	51794	0.0675	25.2	54010	0.0486	30.9
45	35018	0.1225	18.1	40940	0.0506	24.6	45	46771	0.0846	20.9	48853	0.0510	26.6	45	48300	0.0766	21.9	51386	0.0478	27.4
50	30727	0.1332	15.2	38870	0.0716	20.8	50	42814	0.1091	17.6	46363	0.0577	22.9	50	44602	0.1006	18.5	48932	0.0580	23.6
55	26633	0.1884	12.2	36088	0.0943	17.2	55	38141	0.1457	14.5	43688	0.0817	19.2	55	40117	0.1330	15.3	46096	0.0759	19.9
60	21617	0.2803	9.4	32685	0.1532	13.7	60	32585	0.2093	11.5	40120	0.1216	15.7	60	34781	0.1917	12.2	42597	0.1125	16.3
65	15558	0.3915	7.1	27677	0.2299	10.7	65	25766	0.2973	8.9	35242	0.1798	12.5	65	28115	0.2731	9.5	37807	0.1653	13.1
70	9468	0.5598	5.0	21312	0.3466	8.2	70	18106	0.4352	6.6	28905	0.2724	9.6	70	20436	0.4019	7.1	31558	0.2506	10.1
75	4168	0.7662	3.4	13926	0.4883	6.1	75	10226	0.6143	4.7	21030	0.3916	7.3	75	12223	0.5717	5.2	23649	0.3625	7.7
80	975	0.9284	2.3	7127	0.6066	4.7	80	3944	0.7724	3.6	12794	0.5050	5.4	80	5235	0.7255	3.9	15075	0.4714	5.6
85+	70	1.0000	3.5	2804	1.0000	3.5	85+	898	1.0000	3.5	6333	1.0000	3.5	85+	1437	1.0000	3.5	7969	1.0000	3.5

注) 作成方法は本文を参照のこと

表 8 生命表生残率を利用した推計人口と実績値との比較

単位：%

年齢	男子			女子		
	1925年	1930年	1935年	1925年	1930年	1935年
60-64	-2.5	-0.1	-2.0	-2.3	-0.4	-0.9
65-69	-3.9	2.8	-0.9	-0.5	2.7	1.1
70-74	-7.7	-2.8	-4.4	-4.3	-1.1	-0.5
75-79	-23.8	-12.7	-12.8	-4.2	1.0	-0.8
80-84	-39.4	-23.8	-27.3	0.6	7.2	7.0
85+	-36.7	-12.0	-23.7	0.6	1.1	-1.9

注) 算出方法は本文を参照のこと

結果を整理した表 8 によれば、女子で比較的当てはまりが良いのに対し、男子の75歳以上で乖離が大きい。このため、先に算出した生命表は、男子の75歳以上の死亡力水準を過大に見積もっていると考えられる。

3. 0歳人口の補正と推計された死亡数、出生数

作成した生命表から死亡数を算出するためには、0歳人口の補正が必要となる。そこで、先に0歳人口の補正方法を説明しよう。

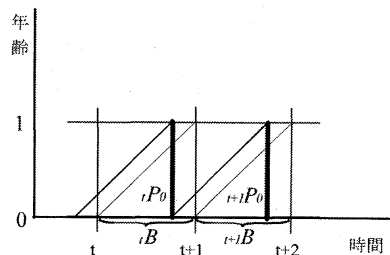
(3) 式で示したように、国勢調査の人口と人口動態統計の死亡数の間には一定の関係が成立するが、これは出生数にも当てはまる。レキシス図を用いて t 年の出生数と t 年の国勢調査の人口との関係を示したのが図 6 であり、数式で表したのが (6) 式である。

$$\begin{aligned}
 {}_tB = & \left[{}_tP_0 + \frac{9}{16} \times {}_t^{\alpha}d_0 + \frac{6}{16} \times {}_t^{\beta}d_0 + \frac{1}{16} \times {}_{t-1}^{\alpha}d_0 \right] \times \frac{3}{4} + \\
 & \left[{}_{t+1}P_0 + \frac{9}{16} \times {}_{t+1}^{\alpha}d_0 + \frac{6}{16} \times {}_{t+1}^{\beta}d_0 + \frac{1}{16} \times {}_t^{\alpha}d_0 \right] \times \frac{1}{4} \dots\dots\dots(6)
 \end{aligned}$$

(6) 式を (3) 式と組み合わせることで、例えば1925年の国勢調査の4歳人口から1921年の出生数を算出することが可能となる。

先に、全国人口を例として、次の2つのケースについて出生数を推計した(表9)。このうちのケース1が国勢調査の0~2歳人口を補正せずに算出したものであり、ケース2が国勢調査の0~2歳人口を補正して算出したものである。補正方法は、表3の0歳、1歳、2歳の誤差が0になるように、換言すれば、例えば t 年の0歳人口は $t+5$ 年の5歳人口から遡及推計した値になるように補正した¹⁷⁾。その結果をみ

図 6 国勢調査の0歳人口と出生数の関係



17) 1935年の0~2歳人口については、1920年、1925年、1930年の年次ごとに補正前と補正後の人口の比を年齢別に算出し、その平均値を各年齢の人口に乗じた。

表9 国勢調査から推計した出生数と人口動態統計の出生数の誤差

		1920年	1921年	1922年	1923年	1924年	1925年	1926年	1927年	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年
男子	ケース1の誤差(%)	-2.0	-0.7	1.2	-3.6	-1.7	-1.9	0.8	3.7	-2.3	-0.7	-1.9	2.3	-2.0	-0.2	2.1
	ケース2の誤差(%)	0.7	-0.7	1.9	-1.0	0.5	-0.9	0.8	4.0	-1.1	1.6	0.7	2.3	-1.5	1.8	4.8
女子	ケース1の誤差(%)	-0.9	-0.6	1.4	-3.2	-1.2	-1.5	2.5	3.5	-2.1	-0.6	-0.2	2.3	-1.3	0.7	1.9
	ケース2の誤差(%)	1.2	-0.6	2.1	-0.6	0.8	-1.3	2.5	3.7	-0.8	1.5	1.8	2.3	-0.9	2.7	4.5

注1) ケース1は国勢調査の0～2歳人口を補正しない場合、ケース2は0～2歳人口を補正した場合に国勢調査から推計された出生数

注2) ケース1、ケース2の値は、例えば1920年の値は1920年の0歳人口、1921年は1925年の4歳人口、1922年は1925年の3歳人口・・・からそれぞれ推計した値

注3) 誤差 = (推計値 - 人口動態統計の出生数) × 100 / 人口動態統計の出生数

ると、0～2歳人口を補正したケース2の方が推計された出生数と実際の出生数との当てはまりが良いことがわかった。

これを受けて沖縄県の0歳人口を補正するが、出生数や0歳の死亡数も不明という条件があるため、幾つかの仮定が必要となる。ここでは、(ア) 補正後の0歳人口と補正前の0歳人口の間には一定の関係がある、(イ) 推計前の0歳の死亡数と推計後の0歳の死亡数との間にも一定の関係がある、との仮定、具体的には定数 α を用いて(7)～(9)のように仮定をおいた。

$${}_tP_0 = \alpha \times {}_t\bar{P}_0 = {}_{t+1}P_1 + \left(\frac{6}{16} \times {}_t^{\alpha}D_0 + \frac{1}{16} \times {}_t^{\beta}D_0 + \frac{1}{16} \times {}_t^{\alpha}D_1 + \frac{9}{16} \times {}_{t+1}^{\beta}D_0 + \frac{9}{16} \times {}_{t+1}^{\alpha}D_1 + \frac{6}{16} \times {}_{t+1}^{\beta}D_1 \right) \dots\dots\dots(7)$$

(i) $t=1920, 1925, 1930, 1935$ 年の場合

$${}_tD_0 = {}_tP_0 \times \frac{{}_t d_0^{tt}}{L_0} = \alpha \times {}_t\bar{P}_0 \times \frac{{}_t d_0^{tt}}{L_0} = \frac{\alpha \times {}_t\bar{P}_0 \times \frac{{}_t d_0^{tt}}{L_0}}{{}_t d_0} \times {}_t d_0 \dots\dots\dots(8)$$

(ii) $t \neq 1920, 1925, 1930, 1935$ 年の場合

$${}_tD_0 = \frac{\alpha}{4} \left[\frac{{}_{1920}\bar{P}_0 \times \frac{{}_{1920}d_0^{tt}}{L_0}}{1920d_0} + \frac{{}_{1925}\bar{P}_0 \times \frac{{}_{1925}d_0^{tt}}{L_0}}{1925d_0} + \frac{{}_{1930}\bar{P}_0 \times \frac{{}_{1930}d_0^{tt}}{L_0}}{1930d_0} + \frac{{}_{1935}\bar{P}_0 \times \frac{{}_{1935}d_0^{tt}}{L_0}}{1935d_0} \right] \times {}_t d_0 \dots\dots(9)$$

${}_tP_0$: 補正済みの0歳人口, ${}_t\bar{P}_0$: 補正前の t 年0歳人口, ${}_tD_0$: 補正後の t 年0歳死亡数, ${}_t d_0^{tt}$: 生命表関数における0歳死亡数

(7)式に(8)式と(9)式を代入すると、 α を算出することが可能である。ただし、 α は1920年、1925年、1930年の3つの年次で異なった値となるため、最終的に使用するの、これら3つの平均値とした(男子1.128, 女子1.058)。

この結果を用いて死亡数と出生数を算出する。0歳の死亡数については(8)式と(9)式より求めることができる。1～59歳については前章で補正した死亡数をそのまま用いる。

60歳以上の死亡数については、生命表から期待される死亡数と、前章で補正した死亡数の比を1920～35年の4時点について算出し、その平均値を補正係数とした（(10)式）。出生数については、(6)式を使って算出した。

$${}_tD_{x \sim x+4} = {}_t d_{x \sim x+4} \times \frac{1}{4} \left\{ \frac{1920 P_{x \sim x+4} \times \frac{1920 d_x^{lt}}{5 L_x} + \frac{1925 P_{x \sim x+4} \times \frac{1925 d_x^{lt}}{5 L_x}}{1920 d_{x \sim x+4} + 1925 d_{x \sim x+4}} + \frac{1930 P_{x \sim x+4} \times \frac{1930 d_x^{lt}}{5 L_x} + \frac{1935 P_{x \sim x+4} \times \frac{1935 d_x^{lt}}{5 L_x}}{1930 d_{x \sim x+4} + 1935 d_{x \sim x+4}} \right\} \dots\dots\dots (10)$$

$$x \geq 60$$

以上を踏まえて最終的な死亡数と出生数の値を算出した。男女別年齢別の推計結果は別表1と2に、総数については表10にまとめた。表10では、最終的な推計値の他に、当年届けの値も掲載した。それによると、死亡数は、1920年に特に多いほかは13千人前後で推移し、出生数は、21千人前後で推移する。同表のB/Aは、人口動態統計の当年届けが実際にあったと推計された死亡数をどの程度補足しているかを表す指標である。それによれば、当年届けの補足率は、総死亡数で70%前後、総出生数で68%前後であった。ただし、1920年の出生数は、届出遅れの補正後の補足率が他の年次よりやや低い。

表10 推計された死亡数と出生数

年	死亡数			出生数		
	A：推計値 (人)	B：当年届け (人)	B/A (%)	A：推計値 (人)	B：当年届け (人)	B/A (%)
1920	17,858	12,728	71.3	22,473	13,930	62.0
1921	13,225	9,351	70.7	21,707	14,821	68.3
1922	12,890	8,819	68.4	21,736	15,754	72.5
1923	12,601	8,839	70.1	19,999	14,342	71.7
1924	13,574	9,602	70.7	20,066	14,194	70.7
1925	14,721	10,772	73.2	21,344	14,531	68.1
1926	13,876	9,574	69.0	21,780	15,168	69.6
1927	13,598	9,475	69.7	22,186	14,909	67.2
1928	13,378	9,138	68.3	21,856	15,359	70.3
1929	14,622	10,185	69.7	21,526	15,306	71.1
1930	13,459	9,366	69.6	21,734	14,336	66.0
1931	14,060	9,732	69.2	20,896	14,176	67.8
1932	13,409	9,178	68.4	21,564	14,716	68.2
1933	13,814	9,439	68.3	22,120	14,993	67.8
1934	13,541	9,285	68.6	21,901	15,494	70.7
1935	14,066	9,563	68.0			

IV. 考察

1. 死亡力水準の検討

本節では、前章で作成した生命表と、水島氏が中心となって作成した戦前の都道府県別生命表を比較することで、沖縄県の死亡力水準を検討する。これら2種の生命表は、作成方法の違いや対象となった期間が異なっているため、厳密な意味での比較は困難であるが、沖縄県の死亡力水準がおおむねどの程度のものであったかを知るという点では一定の意義があると判断した。なお、ここで用いた水島氏の都道府県別生命表とは、水島(1961)の改訂版である重松ほか(1996)である。

表11は、本稿で作成した1925年の生命表と重松ほか(1996)の1921~25年の生命表、同じく1930年の生命表と1926~30年の生命表、1935年の生命表と1931~35年の生命表を比較したもので、乳児死亡率と0歳、15歳、65歳時点の平均余命について沖縄県の死亡力水準を都道府県別順位として表している。

沖縄県の q_0 は、1925年以降、男子が0.175→0.161→0.165、女子が0.158→0.146→0.149と低下傾向にあった。しかし、都道府県別の順位が30位台から43位へと後退しており、他地域より改善のペースは遅かったことがわかる。 e_0 も、基本的に乳児死亡同様の傾向を示すが、男子については、1930年、35年ともに全国最低の順位であった。

e_{15} と e_{65} については、男女差がみられる。男子では、 e_{15} が40.6→40.2→41.1、 e_{65} が8.9→8.7→9.5と推移し、都道府県別順位は、 e_{15} が最下位ないしはそれに順ずる水準に対し、 e_{65} は30位台前後で推移する。他方、女子については、 e_{15} が45.1→45.2→45.8、 e_{65} が12.5→12.8→13.1となり、都道府県別順位は、1925年を除き、 e_{15} が全国で中位、 e_{65} は最上位の水準である。

このように、沖縄県の死亡力水準は全国の中でも高位にあり、観察期間を通じてこの傾向に変化はない。沖縄県でも死亡力水準の低下はみられたが、他地域に比べると緩やかであった。この沖縄県の死亡力水準の高さは、乳幼児をはじめとする若年層の死亡力の高さに由来しており、高齢まで生き残った人々の死亡力は必ずしも高いわけではなかった。と

表11 沖縄県の q_0 、 e_0 、 e_{15} 、 e_{65} の都道府県別の順位

生命表関数	男子			女子		
	1925	1930	1935	1925	1930	1935
q_0	34	39	43	35	39	43
e_0	44	47	47	39	44	44
e_{15}	42	47	46	6	25	25
e_{65}	36	43	32	2	4	2

注) ここでの順位は、本稿で作成した生命表と、重松ほか(1996)の生命表(沖縄県を除く46都道府県)とを比較したもので、それぞれ1925年と1921-25年、1930年と1926-30年、1935年と1931-35年を比較した際の値である。なお、順位は死亡水準の低い方から高い方へ並べたときのものである。

くに女子の場合、65才時点の平均余命は全国有数の長さであった。

内藤・ミッシェル（2004）によれば、現代の沖縄県には、死亡力水準の低い戦前世代と死亡力水準の高い戦後世代が存在するという。この指摘は、複数の期間生命表をコーホートの視点で整理したことにより導出されたものであるが、本稿の結果をみる限り、現在の戦前世代に相当する人々の死亡力水準は、戦前の段階では高かったことになる。このため、冒頭で触れた現代沖縄県の死亡力水準の低さという特徴は、戦後になって表れた現象であると考えられる。

他方、高齢者の死亡力水準が戦前の沖縄県において必ずしも低くなかった点については、Coale and Kisker（1986）の指摘した死亡確率の交差（mortality crossover）という現象と類似する。この現象は、同論文では人口統計上の誤りによって生じているとされるが、戦前の沖縄県の高齢者の死亡力水準の低さは、死因の違い等の影響も考えられるため、人口統計上の誤りであるかどうかは別途検討が必要であろう。

2. 出生力水準の検討

続いて、コールの開発した出生力指標を用いて、沖縄県の出生力を他の都道府県と比較する。コールの出生力指標を用いた1920年以降の都道府県別出生力に関する分析は、既にTsubouchi（1970）や高橋（1980）で行われているが、いずれも沖縄県は考察の対象に含まれていない。ここでは、両研究を踏まえつつ、沖縄県の出生力が都道府県別にみてどのように位置づけられるかを考察する。

コールの出生力指標は下記の通りであり、ここでは全ての出生数を有配偶女子によるものとみなした。

$$I_f = B / \sum h(a)w(a) \dots\dots\dots(11)$$

$$I_g = B / \sum h(a)m(a) \dots\dots\dots(12)$$

$$I_m = \sum h(a)m(a) / \sum h(a)w(a) \dots\dots\dots(13)$$

I_f ：総出生力 I_g ：夫婦出生力 I_m ：婚姻力 B ：出生数 $h(a)$ ：ハタライトの有配偶女子の年齢別出生率 $w(a)$ ：年齢別女子人口 $m(a)$ ：年齢別有配偶女子人口

これら指標の算出にあたって、沖縄県以外の都道府県の出生数は、届出遅れを補正した伊藤（1987）の普通出生率から算出した値を利用した。なお、1935年の沖縄県の出生数については、Ⅲで示した方法では直接算出できないため、1921～1934年までの補正後の出生数と当年届けの出生数との比の平均値を算出し、1935年の当年届けの出生数に乗じた値を1935年の補正後の出生数とした。

沖縄県の I_f は、1920～35年にかけて上昇傾向にあり、0.43から0.46へ推移する（表12）。これに伴い、都道府県別の順位は当初の19位から徐々に上昇し、1935年には3位となる。

表12 沖縄県の出生力、夫婦出生力、婚姻力

			1920年	1925年	1930年	1935年
沖縄県	I_f	①	0.432	0.451	0.441	0.463
	I_g	②	0.658	0.658	0.676	0.723
	I_m	③	0.657	0.686	0.652	0.641
全国	I_f	④	0.410	0.398	0.366	0.353
	I_g	⑤	0.585	0.567	0.540	0.540
	I_m	⑥	0.700	0.702	0.677	0.654
沖縄県の都道府 県別順位	I_f		19	16	10	3
	I_g		4	8	2	1
	I_m		40	34	37	34
沖縄県と全国の 出生力格差とそ の要因	I_f	⑦	-0.023	-0.053	-0.075	-0.110
	要因 (I_g)	⑧	-0.049	-0.063	-0.090	-0.118
	要因 (I_f)	⑨	0.026	0.010	0.015	0.008

注) ⑦=④-①, ⑧=(⑥+③)×(⑤-②)÷2, ⑨=(⑤+②)×(⑥-②)÷2

この時期は、東北日本を中心に国土周辺部で I_f が高いという傾向がみられたが、1920～35年にかけてほとんどの都道府県で I_f は低下傾向を示した。 I_f の低下がほとんどみられなかった地域として山梨県や島根県、鹿児島県があるが、いずれも沖縄県に比べ I_f の値は低かった。

I_f に影響を与えるのが I_g と I_m である ($I_f = I_g \times I_m$)。このうち地域差が大きいとされるのが I_g で、 I_f 同様に、東北日本を中心に国土周辺部で高く、国土中心部で低いという地域パターンを示す。また、1920～35年の I_g の推移は、出生力の低い近畿地方や北陸地方など国土中央部で低下が進んだのに対し、国土の周辺部ではほとんど変化がみられなかった。こうした中で、沖縄県の I_g は1925～35年にかけて増加し、その順位は常に I_f のそれを上回り、全国でも最上位の水準であった。

他方、 I_f に影響を与えるもう一つの要素である I_m については、 I_g ほどではないが、国土の周辺部で高く、中央部で低いという傾向があり、また、1920～35年にかけていずれの都道府県でも低下した。沖縄県の I_m は1920～35年にかけて低下しており、この点は全国的な傾向と一致する。ただし、その順位は全国でも下位に位置した。

以上を整理すると、沖縄県の1920～35年における出生力の特徴として次の3点をあげることができる。第1に、相対的な出生力の高さは夫婦出生力の高さに起因すること、第2に、全国的に出生力が低下するなかで沖縄県では明瞭な出生力の低下がみられず、夫婦出生力についてはむしろ上昇傾向にあったこと、第3に、婚姻力は他の都道府県に比べ低水準であったこと、である。

このうち、第1点目の特徴については、西岡・山内(2005)によれば、戦後以降現代まで一貫してみられる特徴でもある。このため、本稿の冒頭で述べた現代沖縄県の高出生力という特徴は、夫婦出生力が他地域より高い点も含めて戦前の時点で既に成立していた可能性がある。これについては、出生力転換の開始時期の遅れという考え方も成り立ちうるが、ここではむしろ、冒頭で触れたNishioka(1994)の指摘した文化的要因が戦前の段階で影響を及ぼしていたという可能性を指摘しておきたい。なぜなら、北原・安和

(2001) が指摘するように、原則として直系の長男のみに位牌継承を認めるという現代沖縄県特有の制度が一般社会へ浸透したのは大正時代だったとするならば、沖縄県の夫婦出生力の上昇がこうした制度の社会への浸透に由来するものであると考えられるからである。

3. 人口転換と1920～35年の沖縄県

最後に、1920～35年の沖縄県の普通死亡率、普通出生率、乳児死亡率の推移を検討し、人口転換という観点から当時の沖縄県の位置づけを試みる。人口転換論については周知のように数多くの議論があるが、ここでの目的は、沖縄県の人口転換について論じるのではなく、1920～35年の沖縄県が多産少死への移行期にあったのかどうかを確認することである。

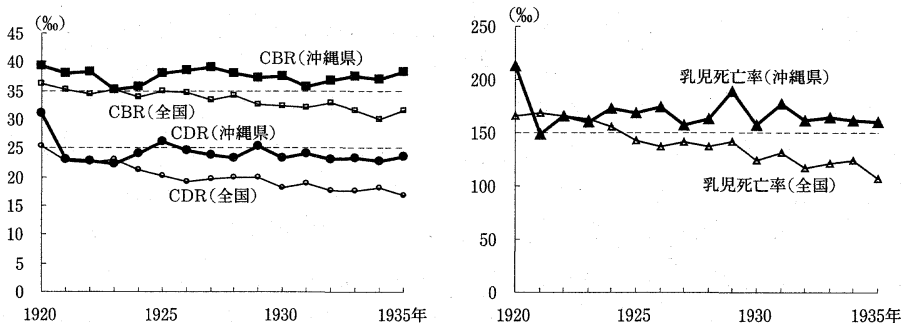
図7は、3つの指標について全国と沖縄県を比較したものである。同図の作成に必要となる国勢調査年以外の沖縄県の総人口は、毎年的人口増減数が一定であると仮定して国勢調査の数値を直線補間したものである。

日本全体では、1920～35年に既に多産少死の時代であったとされ（例えば阿藤 2000）、3つの指標はいずれも低下した。とくに普通死亡率と乳児死亡率の低下は著しく、1935年の値は1920年の約2/3の水準であった。

これに対し沖縄県では、全国とは異なる傾向が示された。沖縄県の普通死亡率は、1920年が例外的に高いことを除けば、おおむね23%前後で安定的に推移する。普通出生率については、普通死亡率に比べ年変動がみられるものの、総じて38%前後で推移する。1931年以降に限れば、普通死亡率は上昇傾向にあるようにもみえるが、1920年代にも緩やかな増減がみられることから、はっきりしたことはいえない。乳児死亡率については、1920年の200%超、1929年と1931年に180%程度となるのを除き、160%程度で推移する。このように、これら3指標は、1920～35年において、全国値を上回る水準で安定を保っていた。

以上の結果をみる限り、1920～35年の沖縄県は、多産少死の過程にあるとは言いがたい。現代に繋がる死亡率や出生力の急激な低下が戦後に生じたことは恐らく間違いないである。

図7 沖縄県と全国の普通死亡率、普通出生率、乳児死亡率



注) 全国値は2004年の人口動態統計

う。ただし、沖縄県の普通出生率や普通死亡率、乳児死亡率は、同時期に観察された他の人口集団の値に比べ、必ずしも高水準とはいえない。死亡力や出生力の他の都道府県との比較は既に示したとおりであるが、日本を除く近隣諸地域である台湾やフィリピンの当時の人口動態率と比較すると、例えば1930年代前半の台湾の普通死亡率20.4%、普通出生率45.0%（陳 1993）、フィリピンの普通死亡率23.5%、普通出生率50.0～55.8%（United Nations ESCAP 1978）となる。この他、乳児死亡率については、国内の事例ではあるが、明治末年から大正初年にかけて実施された内務省衛生局編（1929）を整理した斎藤（2002）によると、日本の農村82村の乳児死亡率の平均値は162.5‰であり、標準偏差は±42.2‰であった。これらから判断するに、1920～35年の沖縄県が既に一定程度の死亡力や出生力の低下を経験していた可能性はある。なお、この時期の沖縄県が「ソテツ地獄」と呼ばれるほどの厳しい経済状況にあったことを考慮すると、むしろこの時期の死亡力はそれ以前より高かった可能性も否定できず、出生力については、経済的窮乏を要因とした一時的な低下であった可能性もある。いずれにせよ、歴史的な文脈の中で沖縄県の人口動態を再解釈していく作業が今後必要となる。

V. 結語

本稿では、1920～35年の沖縄県の死亡数と出生数を推計し、当時の沖縄県の死亡力と出生力がいかなる水準にあったのかを検討した。

補正に先立ち、最初に、人口動態統計の届出遅れを検討した。その結果、全国ではおおむね高い精度であるとされる人口動態統計であるが（高瀬 1991）、沖縄県についてはそういった状況にないことが明らかになった。そもそも1900～1917年頃までは届出遅れが多く、その数は年により変動した。1918年頃を境に状況は改善するが、出生届については依然として届出遅れが多く、また、乳児死亡や死産に関する統計に目立った改善がみられないなど、問題は残った。このため、1918年頃を境に、人口動態統計はそれ以前よりも利用可能性は高まったと考えられるが、その精度に問題があることも改めて確認された。

次に、国勢調査を併用することで、人口動態統計の死亡数の精度について検討した。その方法は、国勢調査の人口に人口動態統計の死亡数（届出遅れ補正済み）を加えることで過去の人口を推計し、それを実際の国勢調査結果と比較するというものである。また、人口移動の影響を考慮するため、国勢調査のコーホートの増加率についても検討した。その結果を踏まえ、沖縄県の死亡統計については、1～59歳に関しては、おおむね利用可能な水準であると判断した。ただし、国勢調査の0～2歳人口に若干の調査漏れがあることが示唆された。国勢調査の0～2歳人口の過少申告の可能性は全国についても示された。

続いて、1～59歳の死亡数（届出遅れ補正済み）が正しいとの仮定に基づいて、1920年、1925年、1930年、1935年の4時点の生命表を作成し、これら生命表と国勢調査を利用して死亡数を推計し、更に、推計された死亡数と国勢調査から出生数を推計した。生命表の作成の際、0歳ならびに60歳以上の生命表死亡率については、既知の1～59歳の生命表死亡

率をモデル生命表の死亡率に直線回帰させることで推計した。死亡数の推計に際しては、生命表関数から想定される死亡数を導出し、国勢調査年以外については人口動態統計の死亡数と推計された死亡数とが一定の関係にあるとの仮定を置いて算出した。また、出生数の推計は、算出された死亡数と国勢調査を利用して遡及推計するという方法をとった。その結果、推計された死亡数と出生数は、いずれも人口動態統計の当年届の約1.4倍であった。

さらに、沖縄県の死亡力と出生力を他の都道府県と比較した。死亡力は、現代とは対照的に高水準で、若い年齢の死亡率が高く、高齢者の死亡率が低いという特徴をもっていた。出生力は、現代同様に高水準で、高い夫婦出生力と低い婚姻力という特徴がみられた。また、普通死亡率、普通出生率、乳児死亡率の推移を検討したところ、年変動はあるものの、それぞれ23%、38%、160%で比較的安定しており、本格的な人口転換の開始以前の段階にあることが明らかになった。

最後に、今後の課題を3点ほど指摘しておきたい。1点目は、本稿で実施した推計結果について、他の資料と照らし合わせることである。冒頭でも述べたように、本稿は人口統計学的手法に依拠しており、それ以外の歴史資料等はほとんど利用していない。当時の沖縄県の社会経済に関する研究成果を取り込んでいくことは、沖縄県の歴史的文脈の中で結果の解釈を深める上でも重要である。

2点目は、1920年以前あるいは1936～72年の死亡力と出生力の検討である。1920年以前については、今回適用した方法は利用できないため、何らかの工夫が必要となる。それに対し、1936～72年については、戦中戦後の一時期を除いて人口動態統計が存在するため、今回適用した方法を応用することが可能かもしれない。ちなみに、戦後から日本復帰までの沖縄県の人口動態統計の精度については、乳児死亡率が全国よりも低いなど、再検討の余地があると考えられる。

3点目は、沖縄県の人口転換について明らかにすることである。これは、言い換えれば、人口動態率の背後にある人々の行動や各種の条件を明らかにすることでもある。そのためには、今回実施したような作業以外に、人口に関連したマイクロデータの分析をはじめ、沖縄県の社会に関する広範な考察が必要となる。また、本稿の考察では沖縄県の人口動態を日本という社会の中で相対化する作業を試みたが、人口転換を論じる上で、台湾等の東アジア、フィリピン等の東南アジア諸地域との比較も必要になるかもしれない。

以上、今後の課題としたい。

別表 1 沖縄県の男女年齢別死亡数 (推計値)

	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936
総数	14673	17858	13225	12890	12601	13574	14721	13876	13598	13378	14622	13458	14060	13409	13814	13541	14066	14927
0	1874	2663	1720	1887	1744	1834	1926	2099	1862	1915	2202	1858	1991	1806	1928	1958	2009	1929
1-4	1303	1817	1241	1061	1006	1136	1698	1126	1173	1115	1343	1187	1142	1203	1281	1195	1164	1331
5-9	326	474	300	263	261	301	401	308	279	284	292	244	252	282	300	321	256	282
10-14	167	145	129	127	107	123	139	116	141	113	130	133	137	141	129	129	107	141
15-19	199	177	211	152	190	232	175	220	233	205	222	216	220	220	196	222	222	244
20-24	243	276	223	216	198	209	211	225	219	254	222	232	244	218	208	236	242	222
25-29	215	308	217	193	165	216	182	186	204	174	170	207	190	184	171	173	204	208
30-34	181	181	172	163	171	163	179	179	186	181	181	149	191	154	161	151	181	187
35-39	240	304	192	157	156	170	148	158	150	175	173	154	191	176	158	163	141	211
40-44	251	320	220	195	189	217	172	188	184	144	163	163	179	176	172	176	191	211
45-49	322	375	265	261	252	247	236	238	271	242	225	190	236	185	180	161	219	182
50-54	370	354	318	321	269	319	268	288	271	320	282	239	281	255	209	256	233	271
55-59	348	367	302	311	324	327	324	345	339	326	337	356	322	289	301	288	314	335
60-64	375	438	330	343	347	367	313	362	369	405	416	409	422	395	397	388	415	397
65-69	368	396	297	334	357	378	348	354	392	369	362	354	384	403	423	433	433	444
70-74	436	357	287	272	305	289	305	281	310	349	346	378	361	393	311	352	387	444
75-79	339	310	267	246	273	285	313	293	275	219	256	265	252	231	293	287	316	369
80-84	133	145	130	144	201	191	222	158	176	169	173	164	170	173	145	144	168	213
85+	32	44	31	34	26	34	36	43	42	50	43	52	49	54	50	58	54	59
小計	7724	9630	6854	6681	6540	7057	7588	7156	7090	7015	7540	6949	7249	6935	7037	7083	7255	7669
0	1656	2133	1517	1709	1461	1629	1658	1685	1617	1649	1867	1572	1702	1662	1710	1589	1720	1724
1-4	1330	1701	1256	1014	989	1124	1568	1166	1073	1079	1299	1094	1053	1137	1282	1112	1082	1270
5-9	322	453	278	252	276	281	396	294	278	278	253	263	271	278	277	267	283	234
10-14	136	187	144	120	123	143	155	158	162	146	148	161	124	141	138	158	142	139
15-19	178	223	169	175	194	211	231	265	273	218	254	253	294	233	215	208	256	243
20-24	222	270	216	203	203	195	230	264	255	218	253	294	323	217	249	290	290	220
25-29	233	264	204	215	186	186	186	218	206	186	197	216	216	186	198	201	196	220
30-34	213	255	190	177	204	178	181	191	183	216	177	169	208	163	172	157	193	176
35-39	228	258	186	169	164	184	163	163	179	171	194	179	195	148	178	144	152	199
40-44	192	209	167	164	174	167	191	168	165	137	151	141	157	144	144	144	152	199
45-49	181	157	173	163	167	164	163	151	160	145	131	145	145	139	140	140	136	160
50-54	222	205	182	171	199	159	163	176	179	145	168	161	162	142	163	157	190	151
55-59	178	209	183	161	197	215	226	196	204	204	204	209	209	191	192	187	214	151
60-64	286	305	230	256	209	258	233	240	221	237	294	290	278	295	240	242	271	271
65-69	291	315	292	284	303	354	304	324	286	320	325	341	335	341	372	362	349	431
70-74	375	382	290	311	273	301	321	320	310	332	358	362	378	307	321	364	351	394
75-79	388	401	382	314	346	376	358	326	332	263	325	306	337	336	377	345	340	470
80-84	183	168	195	234	256	265	263	240	223	270	248	246	246	200	200	227	246	271
85+	135	135	116	117	138	143	145	166	142	160	160	201	192	181	183	207	219	232
小計	6949	8228	6371	6209	6062	6517	7133	6720	6508	6363	7082	6510	6811	6474	6777	6459	6811	7258

別表 2 沖縄県の男女別出生数 (推計値)

	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
総数	22473	21707	21736	19999	20066	21344	21780	22186	21856	21526	21734	20896	21564	22120	21901	22763
男子	11446	10827	10964	10160	10191	10929	11169	11327	11213	10999	11194	10601	10925	11205	11423	11423
女子	11027	10880	10773	9839	9875	10415	10611	10859	10644	10527	10540	10295	10639	10914	10676	11341

附論

モデル生命表の選択に際しては、第1に沖縄県とモデル生命表の ${}_1q_4 \sim {}_5q_{55}$ 曲線の類似性、第2にモデル生命表を適用した結果の2点を考慮した。ここでは、もっとも広く用いられてきたコールとデメインのモデル生命表についての検討結果を示すが、国連のモデル生命表や安川の日本の生命表についても検討済である。

1点目の沖縄県とモデル生命表の ${}_1q_4 \sim {}_5q_{55}$ 曲線の類似性については、コールとデメインのモデル生命表の4つのモデル (West, North, East, South) について、それぞれ本論で示したのと同様の方法でレベルを選択し (附表1)、相関係数を算出して比較した (附表2)。男子については、年次に関わらず、4つのモデルのいずれとも比較的高い相関を示し、相互の差は小さい。女子については、男子に比べ4つのモデルで相関係数に差がみられる。もっとも相関係数が高いのはSouthモデルで、全年次で0.9を超えるのに対し、他は0.9未満となる年次がみられた。

2点目のモデル生命表を適用した結果については、4つのモデルについて本論で示したのと全く同じ手順で計算を行い、0歳の生命表死亡率、出生性比、高齢者の死亡力水準の適切さについて比較した。0歳の生命表死亡率については (附表3)、WestモデルとEastモデルでかなり高水準となるのに対し、NorthモデルはSouthモデルとほぼ同水準であった。出生性比については、1920~1934年の平均値をみると、Westモデルで108.5、Northモデルで105.5、Eastモデルで112.8、Southモデルで103.7となり、0歳の生命表死亡率の高いWestモデルとEastモデルで高水準となる。高齢者の死亡力水準の適切さについては、生命表生残率で推計された人口と実際の人口との乖離の程度 ((5) 式) を比較した。その結果を示したのが附表4である。男子については、本論で用いたSouthモデルの場合に誤差が大きい傾向がみられ、75歳以上でとくに顕著である。女子については、男子とは対照的に、本論で用いたSouthモデルの場合に誤差が小さい傾向がある。ただし、高齢者の死亡力水準の適切さについては、男女とも75歳未満ではいずれのモデルを選んだ場合でもそれほど差はない。

以上を踏まえ、本論ではコールとデメインのモデル生命表の中からSouthモデルを採用した。

附表1 推計に用いた各モデル生命表のレベル

モデル	男子				女子			
	1920年	1925年	1930年	1935年	1920年	1925年	1930年	1935年
West	3	6	7	7	3	6	8	8
North	5	8	9	9	5	8	9	9
East	5	8	9	9	5	8	9	9
South	6	9	10	10	7	10	11	11

附表2 生命表死亡率の相関係数（モデル生命表と沖縄県）

モデル	男子				女子			
	1920年	1925年	1930年	1935年	1920年	1925年	1930年	1935年
West	0.96	0.95	0.95	0.94	0.83	0.81	0.78	0.79
North	0.99	0.98	0.96	0.96	0.91	0.88	0.83	0.84
East	0.99	0.98	0.97	0.97	0.87	0.85	0.83	0.84
South	0.97	0.98	0.96	0.97	0.97	0.96	0.93	0.94

附表3 推計された0歳の生命表死亡率

モデル	男子				女子			
	1920年	1925年	1930年	1935年	1920年	1925年	1930年	1935年
West	0.3462	0.2559	0.2334	0.2396	0.2811	0.2155	0.1935	0.1984
North	0.2620	0.1929	0.1739	0.1786	0.2169	0.1657	0.1463	0.1489
East	0.4308	0.3216	0.2931	0.3016	0.3499	0.2690	0.2390	0.2454
South	0.2242	0.1747	0.1607	0.1646	0.1912	0.1583	0.1464	0.1493

附表4 高齢者の死亡力水準の適切さの比較

Westモデル							Northモデル						
年齢	男子			女子			年齢	男子			女子		
	1925年	1930年	1935年	1925年	1930年	1935年		1925年	1930年	1935年	1925年	1930年	1935年
60-64	-1.1	0.2	-1.7	-2.0	-0.1	-0.7	60-64	-1.1	0.2	-1.7	-1.9	-0.1	-0.7
65-69	1.8	4.8	0.9	1.9	4.6	2.8	65-69	0.8	3.9	0.0	1.1	3.7	2.1
70-74	6.0	4.0	1.7	2.3	4.2	4.4	70-74	0.8	-1.0	-2.9	-0.9	1.5	2.0
75-79	3.7	3.9	2.5	10.5	13.3	10.1	75-79	-8.4	-8.1	-8.7	4.0	7.8	5.6
80-84	16.3	11.2	2.7	29.3	30.8	28.1	80-84	-7.3	-13.1	-18.5	16.8	20.4	19.6
85+	0.9	6.2	-5.5	3.3	0.8	-3.3	85+	-2.8	2.7	-4.0	-2.2	-3.6	-6.7

Eastモデル							Southモデル						
年齢	男子			女子			年齢	男子			女子		
	1925年	1930年	1935年	1925年	1930年	1935年		1925年	1930年	1935年	1925年	1930年	1935年
60-64	-0.8	0.3	-1.6	-1.8	0.0	-0.6	60-64	-2.5	-0.1	-2.0	-2.3	-0.4	-0.9
65-69	1.3	3.9	0.2	1.6	4.2	2.5	65-69	-3.9	2.8	-0.9	-0.5	2.7	1.1
70-74	2.5	0.2	-1.5	1.1	3.1	3.5	70-74	-7.7	-2.8	-4.4	-4.3	-1.1	-0.5
75-79	-3.2	-3.8	-4.3	9.0	11.8	9.2	75-79	-23.8	-12.7	-12.8	-4.2	1.0	-0.8
80-84	3.7	-3.1	-8.9	28.3	29.8	28.3	80-84	-39.4	-23.8	-27.3	0.6	7.2	7.0
85+	-5.5	-2.9	-17.4	3.8	1.0	-2.6	85+	-36.7	-12.0	-23.7	0.6	1.1	-1.9

注) 算出方法は本文(5)式を参照のこと

文献

阿藤誠 (2000) 『現代人口学 少子高齢社会の基礎知識』日本評論社。
 陳正祥 (1993) 『臺灣地誌 上冊 2版』(中國研究叢書第1號), 中華民國台北, 南天書局(中文)
 Coale, A. J., and Demeny, P., with Vaughan, B. (1983) *Regional Model Life Tables and Stable Populations*, 2nd ed., New York, Academic Press
 Coale, A. J., and Kisker, E. E. (1986) "Mortality Crossovers: Reality or Bad Data?", *Population Studies*, Vol.40No.3, pp.389-401
 速水融, 小嶋美代子 (2004) 『大正デモグラフィー-歴史人口学でみた狭間の時代』(文春新書358), 文藝春秋。
 稲福盛輝 (1979) 『沖縄の医学 医学・保健統計資料編』考文堂。
 石川友紀 (1997) 『日本移民の地理学的研究: 沖縄・広島・山口』榕樹書林。
 伊藤繁 (1987) 「明治大正期府県別出生力の分析」『帯広畜産大学学術研究報告 第I部』, 第15巻2号, pp.145-155。

- 北原淳, 安和守茂 (2001)『沖縄の家・門中・村落』第一書房.
- 厚生労働省大臣官房統計情報部編 (2003)『都道府県別生命表 平成12年』
- 厚生労働省大臣官房統計情報部 (2006)『平成16年 人口動態統計 上巻』
- 厚生省人口問題研究所 (1967)「発生年次・届け出年次別出生数および死亡数: 全国, 明治33年~昭和39年」(研究資料第182号).
- 水島治夫 (1961)『府県別生命表集 大正10年-昭和31年』財団法人生命保険文化研究所.
- 森田優三 (1957)「人口統計の完全性と正確性」, 平凡社編『人口大事典』平凡社, pp.161-168.
- 向井清史 (1988)『沖縄近代経済史』日本経済評論社.
- 内閣統計局編 (1932)『市町村別人口動態統計 昭和5年』内閣統計局.
- 内務省衛生局編 (1929)『農村保健衛生實地調査成績』内務省衛生局.
- 内藤桶登, ミッシェル=プラン (2004)「沖縄における2000年までの死亡率の推移」『人口学研究』, 第35号, pp. 13-33.
- Nishioka, H. (1994) "Effects of the Family Formation Norms on Demographic Behaviors-Case of Okinawa in Japan-", *Journal of Population Problems*, Vol.50No.2, pp.52-60.
- 西岡八郎, 山内昌和 (2005)「沖縄県における少子化: 戦後沖縄県の出生力変動」, 小島宏 (主任研究者)『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』(厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 総合研究報告書 平成14年度~平成16年度 総括研究報告書 平成16年度), pp.583-597.
- 岡崎陽一 (1986)「明治大正期における日本人口とその動態」『人口問題研究』第178号, pp.1-17.
- 奥野彦六郎 (1977)『沖縄の人事法制史』ベリカン社.
- 恩賜財団愛育会 (1937)『出産・出生・死産及乳幼児死亡統計』(愛育調査資料第3輯).
- Preston, S. H., Heuveline, P., and Guillot, M. (2001) *Demography: Measuring and Modeling Population Processes*, Oxford, Blackwell Publishing
- 斎藤修 (1992)「人口転換以前の日本における mortality-パターンと変化-」『経済研究』一橋大学, 第43巻3号, pp.248-267.
- 斎藤修 (2002)「明治期の乳胎児死亡-北多摩農村の一事例-」, 速水融編『近代移行期の人口と歴史』ミネルヴァ書房, pp.99-118.
- 澤田佳世 (2005)「米軍統治下沖縄の出生力とその抑制手段の転換」『人口学研究』, 第36号, pp.23-40.
- 重松峻夫, 南條善治, 吉永一彦 (1996)『新版: 水島都道府県別生命表 大正10年-昭和36年』福岡大学医学部公衆衛生学教室.
- 館総 (1936)「我が国人口の地方別増殖力に関する人口統計学的一考察(上)」『人口問題』, 1巻4号, pp.453-483.
- 館総 (1937)「我が国地方別人口増殖力に関する人口統計学的一考察(下)」『人口問題』, 1巻5号, pp.217-238.
- 館総 (1960)『形式人口学』古今書院.
- 高橋眞一 (1980)「第二次世界大戦前の日本の地域別出生力について」『国民経済雑誌』神戸大学, 第142巻第1号, pp.42-60.
- 高橋眞一 (2003)「明治-大正期における地域人口の自然増加と移動の関連性」『国民経済雑誌』神戸大学, 第187巻第4号, pp.31-44.
- 高瀬真人 (1991)「1890~1920年のわが国の人口動態と人口静態」『人口学研究』, 第14号, pp.21-34.
- トイバー, I. 著, 毎日新聞社人口問題調査会訳 (1964)『日本の人口』毎日新聞社人口問題調査会.
- 富山一郎 (1990)『近代日本社会と「沖縄人」: 「日本人」になるということ』日本経済評論社.
- Tsubouchi, Y. (1970) "Changes in Fertility in Japan by Region: 1920-1965", *Demography*, Vol.7No.2, pp.121-134.
- United Nations (1982) *Model Life Tables for Developing Countries*, (ST/ESA/SER.A/77), New York
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. (1978) *Population of the Philippines*, (ESCAP Country Monograph Series No.5), Bangkok, ESCAP
- 山口喜一, 南條善治, 重松峻夫, 小林和正 (1995)『生命表研究』古今書院.
- 安川正彬 (1971)「日本のモデル生命表」『三田学会雑誌』慶應義塾大学, 64巻5号, pp.1-37
- 安川正彬 (1979)『人口の経済学 改訂増補第3版』春秋社.

Estimation and interpretation of mortality and fertility in Okinawa for the period of 1920-1935

Masakazu YAMAUCHI

In this paper, I address two objectives. The first is to estimate the number of deaths and births in Okinawa from 1920 through 1935, and the second is to interpret the estimated mortality and fertility in Okinawa during that period by comparing them with those of other prefectures in Japan and by identifying the stage at which Okinawa was in the demographic transition model.

Okinawa is known for the longevity and high fertility of its inhabitants. The life expectancy at birth for men is 77.6, which is shorter than whole Japan, whereas the life expectancy at birth for women was 86.01 in 2000, which is the longest in Japan. In addition, the total fertility rate was 1.72 in 2005, which is the highest in Japan. However, the vital statistics for the years before 1972, the year in which full control of Okinawa was assumed by Japan, are incomplete, and therefore, the mortality and fertility in Okinawa before 1972 were uncertain.

The following eight steps were implemented to estimate the number of deaths and births.

1. The accuracy of the vital statistics relative to infant mortality and delayed registrations between 1900 and 1941 was examined.
2. The error in the number of deaths by age due to their delayed registration was corrected.
3. The corrected number of deaths was evaluated for accuracy.
4. The ${}_4q_1$, ${}_5q_5$, ..., ${}_5q_{55}$ values were calculated from the corrected number of deaths by age using the Greville's method.
5. The q_0 and ${}_5q_{60}$, ${}_5q_{65}$, ..., ${}_∞q_{85}$ values were calculated by relating the q-type mortality rate calculated above to a Coale-Demeny South model life table.
6. Abridged model life tables were constructed using the q-type mortality rate as previously calculated and estimated.
7. The number of deaths aged 0 and over 60 years was estimated on the basis of census data and the abridged model life table.
8. The number of births was estimated on the basis of census data and the estimated number of deaths at 0 years of age.

After the estimation of the number of deaths and births, the mortality and fertility of the inhabitants of Okinawa from 1920 through 1935 were examined. The results are as follows:

1. The schedule of mortality rates by the age of the inhabitants of Okinawa was high in the early and middle years of life and relatively low in old age when q_0 and the life expectancy of Okinawans at 0, 15, and 65 years of age were compared with those from the other prefectures in Japan.
2. When the fertility rates in Okinawa obtained using Coale's fertility indices and those of other prefectures in Japan were compared, it was observed that the fertility in Okinawa was relatively high, which was attributed to the high marital fertility and low nuptiality. These structures of fertility were similar to those currently being reported.
3. The crude death rate, crude birth rate, and infant mortality rate in Okinawa fluctuated around 23‰, 38‰, and 160‰, whereas these three indices for the whole of Japan decreased. Okinawa was, therefore, at the first stage of the demographic transition model between 1920 and 1935.

資 料

日本の将来推計人口

(平成18年12月推計)

——平成18(2006)年～平成67(2055)年——

附：参考推計 平成68(2056)年～平成117(2105)年

金子隆一・石川 晃・石井 太・
佐々井 司・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵

国立社会保障・人口問題研究所は、平成17年国勢調査の第一次基本集計結果、ならびに同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえ、これらに基づいた新たな全国将来人口推計を行った。以下、その概要を報告する。本推計は旧人口問題研究所時代を含め、同研究所による全国将来推計人口の公表としては13回目にあたる。

I 日本の将来推計人口について

日本の将来推計人口とは、全国の将来の出生、死亡、および国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいてわが国の将来の人口規模ならびに年齢構成等の人口構造の推移について推計を行ったものである。将来の出生、死亡等の推移は不確定であることから、本推計では複数の仮定に基づく複数の推計を行い、これらにより将来の人口推移について一定幅の見通しを与えるものとしている。

推計の対象は、外国人を含め、日本に常住する総人口を対象とする。これは国勢調査の対象と同一の定義である。推計の期間は、平成17(2005)年国勢調査を出発点として、平成67(2055)年までを推計の期間とし、各年10月1日時点の人口について推計する。ただし、参考として平成117(2105)年までの人口(各年10月1日時点)を計算して附した。

推計の方法は、人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について年齢別に仮定を設け、コーホート要因法により将来の男女別年齢別人口を推計した。仮定の設定は、それぞれの要因に関する実績統計に基づき、人口統計学的な投影手法によって行った(詳しくは「III 推計方法の概要」参照)。

II 推計結果の概要

日本の将来推計人口では、将来の出生推移について中位、高位、低位の3仮定を設けているが、今回の推計では死亡推移についても中位、高位、低位の3仮定を設けることとした。以下では、まず出生3仮定と死亡中位仮定を組み合わせた3推計の結果の概要について記述し、次いで出生3仮定と死亡高位、および死亡低位とを組み合わせた結果の概要について記述する。なお、以下の記述では各推計はその出生仮定と死亡仮定の組み合わせにより、たとえば出生中位(死亡中位)推計などと呼ぶことにする。

〔出生3仮定(死亡中位仮定)の推計結果〕

1. 総人口の推移

人口推計の出発点である平成 17 (2005) 年の日本の総人口は同年の国勢調査によれば 1 億 2,777 万人であった。出生中位推計の結果に基づけば、この総人口は、以後長期の人口減少過程に入る。平成 42 (2030) 年の 1 億 1,522 万人を経て、平成 58 (2046) 年には 1 億人を割って 9,938 万人となり、平成 67 (2055) 年には 8,993 万人になるものと推計される (表 1-1、図 1-1)。

出生高位推計によれば、総人口は平成 65 (2053) 年に 1 億人を割って 9,944 万人となり、平成 67 (2055) 年に 9,777 万人になるものと推計される (表 1-2、図 1-1)。

一方、出生低位推計では平成 54 (2042) 年に 1 億人を割り、平成 67 (2055) 年には 8,411 万人になるものと推計される (表 1-3、図 1-1)。

2. 年齢 3 区分別人口規模、および構成の推移

(1) 年少 (0~14 歳) 人口、および構成比の推移

出生数は昭和 48 年 (1973) 年の 209 万人から平成 17 (2005) 年の 106 万人まで減少してきた。その結果、年少 (0~14 歳) 人口も 1980 年代初めの 2,700 万人規模から平成 17 (2005) 年国勢調査の 1,752 万人まで減少した。

出生中位推計の結果によると、年少人口は平成 21 (2009) 年に 1,600 万人台へと減少する (表 1-1、図 1-3)。その後も減少が続き、平成 51 (2039) 年には 1,000 万人を割り、平成 67 (2055) 年には 752 万人の規模になるものと推計される。

出生高位ならびに低位推計によって、今後の出生率仮定の違いによる年少人口の傾向をみると、出生高位推計においても、年少人口は減少傾向に向かい、平成 67 (2055) 年には 1,058 万人となる (表 1-2)。出生低位推計では、より急速な年少人口減少が見られ、現在の年少人口 1,759 万人から、平成 39 (2027) 年には 1,000 万人を割り、平成 67 (2055) 年には 551 万人となる (表 1-3)。

一方、年少人口割合を見ると、出生中位推計によれば、平成 17 (2005) 年の 13.8% から減少を続け、平成 37 (2025) 年に 10.0% となった後、平成 57 (2045) 年に 9.0% を経て、平成 67 (2055) 年には 8.4% となる (表 1-1、図 1-4)。

出生高位推計では、年少人口割合の減少はやや緩やかで、平成 24 (2012) に 13% 台を割り、平成 67 (2055) 年に 10.8% となる (表 1-2)。

出生低位推計では、年少人口割合の減少は急速で、平成 22 (2010) に 13% 台を切り、平成 31 (2019) 年に 10% を割り込んだ後、平成 67 (2055) 年に 6.6% となる (表 1-3)。

(2) 生産年齢 (15~64 歳) 人口、および構成比の推移

生産年齢人口 (15~64 歳) は戦後一貫して増加を続け、平成 7 (1995) 年の国勢調査では 8,716 万人に達したが、その後減少局面に入り、平成 17 (2005) 年国勢調査によると 8,409 万人となった。

出生中位推計の結果によれば、平成 24 (2012) 年には 8,000 万人を割り、平成 67 (2055) 年には 4,595 万人となる (表 1-1、図 1-3)。

出生高位ならびに低位推計では、生産年齢人口は平成 32 (2020) 年までは中位推計と同一である。その後の出生仮定による違いをみると、高位推計では生産年齢人口の減少のペースはやや遅く、平成 67 (2055) 年に 5,073 万人となる (表 1-2)。低位推計では、生産年齢人口はより速いペースで減少し、平成 38 (2026) 年に 7,000 万人を割り、平成 58 (2046) 年に 5,000 万人をも割り込んで、平成 67 (2055) 年には 4,213 万人となる (表 1-3)。

出生中位推計による生産年齢人口割合は、平成 17 (2005) 年の 66.1% から減少を続け、平成 32 (2020) 年には 60.0% に縮小した後、平成 48 (2036) 年に現在の水準よりおよそ 10 ポイント低い 56.4% を経て、平成 67 (2055) 年には 51.1% となる (表 1-1、図 1-4)。

出生高位推計においても、生産年齢人口割合は当初から一貫して減少を示し、平成 67 (2055) 年には中位推計結果より 0.8 ポイント高い 51.9% となる。

出生低位推計では、生産年齢人口割合の減少は年少人口の急速な減少にもなって一定の期間は相対的に緩やかとなるため 60.0%に縮小するのは中位推計より遅い平成 38 (2026) 年である。しかし、その後には減少は加速し、平成 67 (2055) 年には 50.1%と中位推計より 1 ポイント低くなる。

(3) 老年 (65 歳以上) 人口、および構成比の推移

老年 (65 歳以上) 人口の推移は、死亡仮定が同一の場合、50 年間の推計期間を通して出生 3 仮定で同一となる。すなわち、老年人口は平成 17 (2005) 年現在の 2,576 万人から、団塊世代が参入を始める平成 24 (2012) 年に 3,000 万人を上回り、平成 32 (2020) 年には 3,590 万人へと増加する (表 1-1、表 1-2、表 1-3、図 1-3)。その後しばらくは緩やかな増加期となるが、平成 42 (2030) 年に 3,667 万人となった後、第二次ベビーブーム世代が老年人口に入った後の平成 54 (2042) 年に 3,863 万人でピークを迎える。その後は一貫した減少に転じ、平成 67 (2055) 年には 3,646 万人となる。

老年人口割合を見ると、平成 17 (2005) 年現在の 20.2% (約 5 人に 1 人) から、出生 3 仮定推計とも平成 35 (2013) 年には 25.2%で 4 人に 1 人を上回り、その後出生中位推計では、平成 47 (2035) 年に 33.7%で 3 人に 1 人を上回り、50 年後の平成 67 (2055) 年には 40.5%、すなわち 2.5 人に一人が老年人口となる (表 1-1、図 1-2)。

出生高位推計では、平成 49 (2037) 年に 33.4%で 3 人に 1 人を上回り、平成 67 (2055) 年には 37.3%、すなわち 2.7 人に一人が老年人口である (表 1-2、図 1-2)

また、出生低位推計では、平成 45 (2033) 年には 33.6%で 3 人に 1 人を上回り、平成 67 (2055) 年には 43.4%、すなわち 2.3 人に一人が老年人口となる (表 1-3、図 1-2)

将来の出生水準の違いによる高齢化の程度の差を、出生高位と出生低位の推計結果の比較によってみると、平成 42 (2030) 年には出生低位推計では 32.6%、出生高位推計では 31.0%と 1.6 ポイントの差があるが、この差はその後さらに拡大し、平成 67 (2055) 年には、出生低位 43.4%、出生高位 37.3%と 6.1 ポイントの差が生じる (図 1-2)。

すでに見たように老年人口自体の増加は、平成 32 (2020) 年頃より減速し、平成 54 (2042) 年にピークに減少するにもかかわらず、出生 3 仮定ともに向こう 50 年間老年人口割合が増加を続けるのは、年少人口、ならびに生産年齢人口の減少が続くことによる相対的な増大が続くからである。

3. 従属人口指数の推移

生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の相対的な大きさを比較し、生産年齢人口の扶養負担の程度を表すための指標として従属人口指数がある。出生中位推計に基づく老年従属人口指数 (老年人口を生産年齢人口で除した値) は、平成 17 (2005) 年現在の 31% (働き手 3.3 人で高齢者 1 人を扶養) から 2020 年代には 50% (2 人で 1 人を扶養) を超えて上昇し、平成 67 (2055) 年には 79% (1.3 人で 1 人を扶養) となるものと推計される (表 1-4)。一方、年少従属人口指数 (年少人口を生産年齢人口で除した値) は、平成 17 (2005) 年現在の 21% (働き手 4.8 人で年少者 1 人を扶養) の水準から今後 16~20%の水準の範囲で推移する。低出生率によって年少人口が減少するにもかかわらず、平成 37 (2025) 年頃より年少従属人口指数が一定水準以下に大きく低下しないのは、親世代に当たる生産年齢人口も同時に減少していくからである。

年少従属人口指数と老年従属人口指数を合わせた値を従属人口指数と呼び、生産年齢人口に対する全体の扶養負担の程度を表す。出生中位推計における従属人口指数は、生産年齢人口の縮小傾向のもとで、平成 17 (2005) 年現在の 51.3%から平成 42 (2030) 年に 70.9%に上昇し、その後平成 67 (2055) 年に 95.7%に達する。

出生高位推計における従属人口指数は、出生中位推計に比べ年少従属人口指数が高いため当初これより高く推移するが、2045 年以降は逆転し、平成 67 (2055) 年には 92.7%となる。逆に出生低位推計における従属人口指数は、当初出生中位推計の同指標より低く推移するが、平成 53 (2041) 年に逆転し、平成 67 (2055) 年には 99.6%に達する。

4. 人口ピラミッドの変化

日本の人口ピラミッドは、過去における出生数の急増減、たとえば昭和 20 (1945) ~21 (1946) 年終戦にともなう出生減、昭和 22 (1947) ~24 (1949) 年の第 1 次ベビーブーム、昭和 25 (1950) ~32 (1957) 年の出生減、昭和 41 (1966) 年の丙午 (ひのえうま) の出生減、昭和 46 (1971) 年~49 (1974) 年の第 2 次ベビーブームとその後の出生減などにより、著しい凹凸を持つ人口ピラミッドとなっている (図 1-5 (1))。

平成 17 (2005) 年の人口ピラミッドは第 1 次ベビーブーム世代が 50 歳代の後半、第 2 次ベビーブーム世代が 30 歳代前半にあるが、出生中位推計によってその後の形状の変化を見ると、平成 42 (2030) 年に第 1 次ベビーブーム世代は 80 歳代の前半、第 2 次ベビーブーム世代は 50 歳代後半となる。したがって、平成 42 (2030) 年頃までの人口高齢化は第 1 次ベビーブーム世代が高年齢層に入ることを中心とするものであることがわかる (図 1-5 (2))。

その後、平成 67 (2055) 年までの高齢化の進展は、第 2 次ベビーブーム世代が高年齢層に入るとともに、低い出生率の下で世代ごとに人口規模が縮小して行くことを反映したものとなっている (図 1-5 (3))。

〔出生 3 仮定 (死亡高位仮定、および死亡低位仮定) の推計結果〕

1. 死亡高位仮定による推計結果の概要

死亡高位推計は死亡中位推計よりも高い死亡率、すなわち死亡率改善のペースが遅く、平均寿命が低めに推移することを仮定した推計である。したがって、死亡数は多くなり、同じ出生仮定の下では人口は低めに推移する。すなわち、出生中位 (死亡中位) 推計による平成 67 (2055) 年の総人口が 8,993 万人であるのに対し、出生中位 (死亡高位) 推計による同年の総人口は、8,819 万人にまで減少する。一方、年齢 3 区分別人口規模、およびその構成を見ると、出生中位 (死亡高位) 推計による年少人口 (構成比) は平成 67 (2055) 年で 751 万人 (8.5%)、生産年齢人口 (構成比) は 4,585 万人 (52.0%)、老年人口 (構成比) は 3,483 万人 (39.5%) となっており、出生中位 (死亡中位) 推計の結果と比較した場合、老年人口が少なく、老年人口割合も低い推計結果となることが特徴である (表 2-1)。

死亡高位仮定においても、出生 3 仮定の違いにより総人口、年齢 3 区分別人口規模、およびその構成の推移は異なるものとなっている (図 2-1、図 2-2)。平成 67 (2055) 年で見ると、総人口は出生高位では 9,603 万人、出生低位では 8,238 万人、老年人口割合は出生高位では 36.3%、出生低位では 42.3%となる (表 2-2、表 2-3)。とくに出生低位 (死亡高位) 推計に基づく総人口は、出生 3 仮定・死亡 3 仮定の組み合わせによる 9 推計のうちで最も少なく、また出生高位 (死亡高位) 推計に基づく老年人口割合は最も低い結果となっている。

2. 死亡低位仮定による推計結果の概要

死亡低位推計は死亡中位推計よりも低い死亡率、すなわち死亡率改善のペースが速く、平均寿命が高めに推移することを仮定した推計である。したがって、死亡数は少なくなり、同じ出生仮定の下では人口は高めに推移する。すなわち、出生中位 (死亡中位) 推計による平成 67 (2055) 年の総人口が 8,993 万人であるのに対し、出生中位 (死亡低位) 推計による平成 67 (2055) 年の総人口は、9,167 万人となる。一方、年齢 3 区分別人口規模、およびその構成を見ると、出生中位 (死亡低位) 推計による年少人口 (構成比) は平成 67 (2055) 年で 752 万人 (8.2%)、生産年齢人口 (構成比) は 4,604 万人 (50.2%)、老年人口 (構成比) は 3,810 万人 (41.6%) となっており、出生中位 (死亡中位) 推計による結果と比較した場合、老年人口が多く、老年人口割合も高い推計結果となることが特徴である (表 3-1)。

死亡低位仮定においても、出生 3 仮定の違いにより総人口、年齢 3 区分別人口規模、およびその構成の推移は異なるものとなっている (図 3-1、図 3-2)。平成 67 (2055) 年で見ると、総人口は出生高位では 9,952 万人、出生低位では 8,584 万人、老年人口割合は出生高位では 38.3%、出生低位では 44.4%となる (表 3-2、表 3-3)。とくに出生高位 (死亡低位) 推計に基づく総人口は、出生 3 仮定・死亡 3 仮定の組み合わせによ

る9推計のうちで最も多く、また出生低位（死亡低位）推計に基づく老年人口割合は最も高い結果となっている。

Ⅲ 推計方法の概要

日本の将来推計人口における推計方法は、これまでと同様にコーホート要因法を基礎としている。コーホート要因法とは、年齢別人口の加齢にともなって生ずる年々の変化をその要因（死亡、出生、および人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法である。すでに生存する人口については、加齢とともに生ずる死亡と国際人口移動を差し引いて将来の人口を求める。また、新たに生まれる人口については、再生産年齢人口に生ずる出生数とその生存数、ならびに人口移動数を順次算出して求め、翌年の人口に組み入れる。

このコーホート要因法によって将来人口を推計するためには、男女年齢別に分類された(1) 基準人口、ならびに同様に分類された(2) 将来の出生率（および出生性比）、(3) 将来の生残率、(4) 将来の国際人口移動率（数）に関する仮定が必要である。本推計では、これらの仮定の設定については、これまでと同様に各要因に関する統計指標の実績値に基づいて、人口統計学的な投影を実施することにより行った。ただし、将来の出生、死亡等の推移は不確定であることから、本推計では複数の仮定を設定し、これらに基づく複数の推計を行うことによって将来の人口推移について一定幅の見通しを与えるものとしている。

1. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、総務省統計局『平成17年国勢調査』による平成17（2005）年10月1日現在男女年齢各歳別人口（総人口）を用いた。ただし、年齢「不詳」の人口を各歳別に按分して含めた（年齢「不詳」の按分は都道府県ごとに行い、これを合計して全国の人口としている）。

2. 出生率、および出生性比の仮定

本推計において将来の出生数を推計するためには、当該年次における女性の年齢別出生率が必要である。これを推計する方法として、本推計ではコーホート出生率法を用いた。これは女性の出生コーホートごとにそのライフコース上の出生過程を観察し、出生過程が完結していないコーホートについては、完結に至るまでの年齢ごとの出生率を推定する方法である。将来各年次の年齢別出生率ならびに合計特殊出生率は、コーホート別の率を年次別の率に組み換えることにより得る。なお、今回の推計では、出生率動向の測定の精密化を図る観点から、日本人女性に発生する出生に限定した出生率を対象に動向の把握を行い、これに基づいて総人口の出生動向を推計した。したがって、以下に記述する結婚、出生に関する指標の仮定値は、すべて日本人女性人口に関するものである。

コーホートの年齢別出生率は出生順位別に生涯の出生確率、出生年齢等を指標としたモデルによって統計的推定ないし仮定設定が行われた。すなわち、出生過程途上のコーホートでは、過程途上の実績値により生涯の出生過程の統計的推定を行うが、実績値が少ないか、あるいはまったく存在しない若いコーホートについては、参照コーホートに対して別途推計された指標をもとに各コーホートの出生過程完了時の指標を算出した。なお、参照コーホートは平成2（1990）年生まれとし、その初婚行動、夫婦の出生行動、ならびに離死別・再婚行動に関する各指標を実績統計に基づいて投影により求め、それらの結果として算定されるコーホート合計特殊出生率、ならびに出生順位別分布を定めた。

なお、出生率の将来推移は不確定であることから、出生仮定についてはこれまでと同様に以下の三つの仮定（中位、高位、低位）を設け、それぞれについて将来人口推計を行うこととした。これにより現状から見た出生変動にともなう将来人口の想定し得る変動幅を与えるものとしている。

(1) 出生中位の仮定について

① コーホート別にみた女性の平均初婚年齢は昭和 30 (1955) 年出生コーホートの 24.9 歳から平成 2 (1990) 年出生コーホートの 28.2 歳を経て、平成 17 (2005) 年出生コーホートで 28.3 歳に至り以後は変わらない。

② 生涯未婚率は昭和 30 (1955) 年出生コーホートの 5.8% から平成 2 (1990) 年出生コーホートの 23.5% を経て、平成 17 (2005) 年出生コーホートで 23.6% に至り以後は変わらない。

③ 夫婦の完結出生児数は、晩婚・晩産の影響および夫婦の出生行動の変化によって変動する。夫婦の出生行動の変化を示す係数(結婚出生力変動係数)は、妻が昭和 10 (1935) ~ 29 (1954) 年出生コーホートを基準(1.0)として以後低下し、平成 2 (1990) 年出生コーホートの 0.906 を経て、平成 17 (2005) 年出生コーホートで 0.902 に至り以後は変わらない。この係数と①②に示される初婚行動の変化によって、夫婦の完結出生児数は昭和 28 ~ 32 (1953 ~ 57) 年出生コーホートの 2.19 人から平成 2 (1990) 年出生コーホートの 1.70 人を経て、平成 17 (2005) 年出生コーホートで 1.69 人まで低下し、以後は変わらない。

④ 出生率に対する離婚や死別、再婚の効果は、それらを経験した女性の完結出生児数とそれら配偶関係構造変化の動向により求めた。その結果、出生過程を完結した初婚どうし夫婦の出生水準を基準(1.0)として、離死別・再婚の効果は、昭和 30 (1955) 年出生コーホートの実績値 0.952 から平成 2 (1990) 年出生コーホートの 0.925 まで進み以後は変わらない。

以上、①~④の結果から、日本人女性のコーホート合計特殊出生率は、昭和 30 (1955) 年出生コーホートの実績値 1.964 から平成 2 (1990) 年出生コーホートの 1.202 を経て、平成 17 (2005) 年出生コーホートの 1.198 に至り以後は変わらない。

以上により得られたコーホート年齢別出生率を年次別の出生率に組み替え、さらに実績から求めた外国人女性出生率とのモーメント間の関係を一定と仮定して総人口の出生率を構成した。この出生率構成に対応する人口動態統計と同定義の出生率(外国籍女性が生んだ日本国籍出生児も含めた出生率—下式参照)を推計の際に算出することができるが、その結果によれば合計特殊出生率は、平成 17 (2005) 年の実績値 1.26 から平成 18 (2006) 年に 1.29 となった後、平成 25 (2013) 年の 1.21 まで穏やかに低下し、その後やや上昇に転じて平成 42 (2030) 年の 1.24 を経て、平成 67 (2055) 年には 1.26 へと推移する(表 4-1、図 4-1)。

人口動態統計の合計特殊出生率の定義

$$\text{(合計特殊出生率)} = \sum_{\text{年齢(15~49歳)合計}} \frac{\left(\begin{array}{c} \text{日本人女性} \\ \text{の出生数} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{外国人女性の生んだ} \\ \text{日本国籍児の数}^{\ast} \end{array} \right)}{\text{(日本人女性人口)}}$$

\ast 外国人女性の生んだ日本国籍児とは、日本人を父とする児である。

(2) 出生高位の仮定について

① コーホート別にみた女性の平均初婚年齢は平成 2 (1990) 年出生コーホートの 27.8 歳まで進み、平成 17 (2005) 年出生コーホートまでほぼ同水準で推移し以後は変わらない。

② 生涯未婚率は平成 2 (1990) 年出生コーホートの 17.9% を経て、平成 17 (2005) 年出生コーホートで 17.1% に至り以後は変わらない。

③ 夫婦の出生行動の変化を示す結婚出生力変動係数は、妻が昭和 10 (1935) ~ 29 (1954) 年出生コーホートを基準(1.0)として以後一旦低下するが、平成 2 (1990) 年出生コーホートまでに再び 1.0 に回復する。この係数と上記の初婚行動の変化によって、夫婦の完結出生児数は平成 2 (1990) 年出生コーホートの 1.91 人を経て、平成 17 (2005) 年出生コーホート以後はほぼ同水準で変わらない。

④ 出生率に対する離死別、再婚の効果は、昭和 30 (1955) 年出生コーホートの実績値 0.952 から平成 2 (1990) 年出生コーホートの 0.938 まで進み以後は変わらない。

以上、①~④の結果から、日本人女性のコーホート合計特殊出生率は、昭和 30 (1955) 年出生コーホー

トの実績値 1.964 から平成 2 (1990) 年出生コーホートの 1.467 を経て、平成 17 (2005) 年出生コーホートの 1.478 に至り以後は変わらない。

以上に対応する人口動態統計と同定義の合計特殊出生率は、平成 17 (2005) 年の実績値 1.26 から平成 18 (2006) 年に 1.32 となった後、平成 42 (2030) 年に 1.53 を経て、平成 67 (2055) 年には 1.55 へと推移する (表 4-1、図 4-1)。

(3) 出生低位の仮定について

① コーホート別にみた女性の平均初婚年齢は平成 2 (1990) 年出生コーホートの 28.7 歳を経て、平成 17 (2005) 年出生コーホートで 28.8 歳に至り以後は変わらない。

② 生涯未婚率は平成 2 (1990) 年出生コーホートの 27.0% まで進み、平成 17 (2005) 年出生コーホートで 27.4% に至り以後は変わらない。

③ 夫婦の出生行動の変化を示す結婚出生力変動係数は、妻が昭和 10 (1935) ~ 29 (1954) 年出生コーホートを基準 (1.0) として以後低下し、平成 2 (1990) 年出生コーホートの 0.838 を経て、平成 17 (2005) 年出生コーホートで 0.825 に至り以後は変わらない。この係数と上記の初婚行動の変化によって、夫婦の完結出生児数は平成 2 (1990) 年出生コーホートの 1.52 人まで低下し、平成 17 (2005) 年出生コーホートで 1.49 人に至り以後は変わらない。

④ 出生率に対する離死別、再婚の効果は、昭和 30 (1955) 年出生コーホートの実績値 0.952 から平成 2 (1990) 年出生コーホートの 0.918 まで進み以後は変わらない。

以上、①~④の結果から、日本人女性のコーホート合計特殊出生率は、昭和 30 (1955) 年出生コーホートの実績値 1.964 から平成 2 (1990) 年出生コーホートの 1.022 を経て、平成 17 (2005) 年出生コーホートの 0.999 に至り以後は変わらない。

以上に対応する人口動態統計と同定義の合計特殊出生率は、平成 17 (2005) 年の実績値 1.26 から平成 18 (2006) 年に 1.27 となった後、平成 38 (2026) 年に 1.03 台まで低下し、その後わずかに上昇を示して平成 67 (2055) 年には 1.06 へと推移する (表 4-1、図 4-1)。

将来の出生数を男児と女児に分けるための出生性比 (女児数 100 に対する男児数の比) については、2001 ~ 2005 年の 5 年間の実績値である 105.4 を、平成 18 (2006) 年以降一定として用いた。

3. 生残率の仮定 (将来生命表)

ある年の人口から翌年の人口を推計するには男女年齢各歳別の生残率が必要である。将来の生残率を得るためには将来生命表を作成する必要がある。本推計ではこれを作成する方法として現在国際的に標準的な方法とされるリー・カーター・モデルを採用しつつ、これに対して世界の最高水準の平均寿命を示すわが国の死亡動向の特徴に適合させるため、新たな機構を加えて用いた。リー・カーター・モデルは、「平均的な」年齢別死亡率、死亡の一般的水準 (死亡指数)、「死亡の一般的水準が変化するときの」年齢別死亡率変化率および誤差項に分解することで、死亡の一般的水準の変化に応じて年齢ごとに異なる変化率を記述するモデルである。本推計では過去の死亡率曲線にロジスティック曲線を当てはめて、その年齢シフト量と勾配に関するパラメータを推定し、これによる高齢死亡率の年齢シフトを考慮した上でリー・カーター・モデルを適用することによって、死亡率改善の著しいわが国の死亡状況に適合させた。

死亡指数の将来推計にあたっては、最近 35 年間に徐々に緩やかになっている死亡水準の変化を反映させるために、昭和 45 (1970) 年以降のデータを用い、男女の死亡率の整合性を図る観点から両者同時に関数当てはめを行った。年齢シフト量については過去 10 年間の死亡指数との線形関係を用いて将来推計し、勾配については直近の平均値 (男性 10 年分、女性 15 年分) を将来に向けて固定した。

なお今回の推計では、近年の死亡水準の改善が従来理論の想定を超えた動向を示しつつあることから、今後の死亡率推移ならびに到達水準については不確実性が高いものと判断し、複数の仮定を与えることに

よって一定の幅による推計を行うものとした。すなわち、標準となる死亡率推移の死亡指数パラメータの分散をブートストラップ法により求めて 99%信頼区間を推定し、死亡指数が信頼区間の上限を推移する高死亡率推計である「死亡高位」仮定、下限を推移する低死亡率推計である「死亡低位」仮定を付加した。

以上の手続きにより求められたパラメータと変数から最終的に平成 67 (2055) 年までの死亡率を男女別各歳別で算出し、将来生命表を推計した。

(1) 死亡中位の仮定について

標準的な将来生命表に基づく、平成 17 (2005) 年に男性 78.53 年、女性 85.49 年であった平均寿命は、平成 22 (2010) 年には男性 79.51 年、女性 86.41 年、平成 42 (2030) 年には男性 81.88 年、女性 88.66 年、平成 67 (2055) 年には男性 83.67 年、女性 90.34 年となる (表 4-2、図 4-2)。

(2) 死亡高位の仮定について

死亡高位の仮定では、中位仮定に比べて死亡率が高めに、したがって平均寿命は低めに推移する。その結果、この仮定においては、平成 67 (2055) 年の平均寿命は男性 82.41 年、女性 89.17 年となる。

(3) 死亡低位の仮定について

死亡低位の仮定では、中位仮定に比べて死亡率が低めに、したがって平均寿命は高めに推移する。その結果、この仮定においては、平成 67 (2055) 年の平均寿命は男性 84.93 年、女性 91.51 年となる。

4. 国際人口移動率(数)の仮定

国際人口移動の状況は、わが国における国際化の進展や経済情勢の変化にともなって大きく変化する。さらに、わが国の入国管理政策や規制、あるいは諸外国における経済・社会情勢、同時多発テロや新型肺炎の流行などに見られる一時的諸事情によっても変動する。

実績を見ると国際人口移動の動向は、日本人と外国人では異なった推移を示している。また理論的には外国人の入国数は、わが国の人口規模ならびに年齢構造とは独立に生じ得る。そのため、本推計においては国際人口移動の仮定は日本人と外国人とに分け、日本人の入国超過率、ならびに外国人の入国超過数の 2 種類について仮定を設定した。

日本人の国際人口移動の実績を見ると、概ね出国超過を示しており、またその動向は比較的安定していることから、1995～2005 年における日本人の男女年齢別入国超過率(純移動率)の平均値を求め(ただし、同時多発テロおよび新型肺炎の影響年である 2001～2004 年を除く)、偶然変動を除くために平滑化を行った上で平成 18 (2006) 年以降の日本人の入国超過率として設定した。

外国人の国際人口移動の実績を見ると、近年大きな変動がみられるものの概ね入国超過数が増加傾向を示している。主要な相手国ごとの入国超過数の実績動向を将来に投影して平成 18 (2006) 年から平成 37 (2025) 年まで男女別入国超過数を求めた。なお、平成 38 (2026) 年以降は一定とした。また、男女別外国人入国者の年齢別割合は、2000 年以降比較的安定していることから、2000～2005 年の平均値を補整し、平成 18 (2006) 年以降一定とした (表 4-3～4-5、図 4-3～4-5)。

【参考推計のための仮定値】

長期の人口推移分析の参考とするため、平成 68 (2056) 年から平成 117 (2105) 年について参考推計を行った。生残率、出生率、出生性比、国際人口移動率(数)は平成 68 (2056) 年以降一定とした。

《 死亡中位仮定 推計結果 》

表1-1 総人口、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数：[出生中位(死亡中位)推計]

年次	人 口 (1,000人)				割 合 (%)		
	総 数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 17 (2005)	127,768	17,585	84,422	25,761	13.8	66.1	20.2
18 (2006)	127,762	17,436	83,729	26,597	13.6	65.5	20.8
19 (2007)	127,694	17,238	83,010	27,446	13.5	65.0	21.5
20 (2008)	127,568	17,023	82,334	28,211	13.3	64.5	22.1
21 (2009)	127,395	16,763	81,644	28,987	13.2	64.1	22.8
22 (2010)	127,176	16,479	81,285	29,412	13.0	63.9	23.1
23 (2011)	126,913	16,193	81,015	29,704	12.8	63.8	23.4
24 (2012)	126,605	15,880	79,980	30,745	12.5	63.2	24.3
25 (2013)	126,254	15,542	78,859	31,852	12.3	62.5	25.2
26 (2014)	125,862	15,201	77,727	32,934	12.1	61.8	26.2
27 (2015)	125,430	14,841	76,807	33,781	11.8	61.2	26.9
28 (2016)	124,961	14,486	76,025	34,450	11.6	60.8	27.6
29 (2017)	124,456	14,133	75,346	34,977	11.4	60.5	28.1
30 (2018)	123,915	13,803	74,732	35,380	11.1	60.3	28.6
31 (2019)	123,341	13,488	74,199	35,655	10.9	60.2	28.9
32 (2020)	122,735	13,201	73,635	35,899	10.8	60.0	29.2
33 (2021)	122,097	12,892	73,141	36,064	10.6	59.9	29.5
34 (2022)	121,430	12,622	72,678	36,131	10.4	59.9	29.8
35 (2023)	120,735	12,381	72,144	36,210	10.3	59.8	30.0
36 (2024)	120,015	12,159	71,549	36,307	10.1	59.6	30.3
37 (2025)	119,270	11,956	70,960	36,354	10.0	59.5	30.5
38 (2026)	118,502	11,769	70,363	36,371	9.9	59.4	30.7
39 (2027)	117,713	11,597	69,728	36,388	9.9	59.2	30.9
40 (2028)	116,904	11,438	69,028	36,438	9.8	59.0	31.2
41 (2029)	116,074	11,290	68,274	36,510	9.7	58.8	31.5
42 (2030)	115,224	11,150	67,404	36,670	9.7	58.5	31.8
43 (2031)	114,354	11,017	66,835	36,502	9.6	58.4	31.9
44 (2032)	113,464	10,888	65,896	36,681	9.6	58.1	32.3
45 (2033)	112,555	10,762	64,942	36,851	9.6	57.7	32.7
46 (2034)	111,627	10,637	63,949	37,041	9.5	57.3	33.2
47 (2035)	110,679	10,512	62,919	37,249	9.5	56.8	33.7
48 (2036)	109,714	10,384	61,832	37,498	9.5	56.4	34.2
49 (2037)	108,732	10,253	60,699	37,779	9.4	55.8	34.7
50 (2038)	107,733	10,118	59,528	38,087	9.4	55.3	35.4
51 (2039)	106,720	9,978	58,387	38,354	9.4	54.7	35.9
52 (2040)	105,695	9,833	57,335	38,527	9.3	54.2	36.5
53 (2041)	104,658	9,682	56,358	38,619	9.3	53.8	36.9
54 (2042)	103,613	9,526	55,455	38,632	9.2	53.5	37.3
55 (2043)	102,560	9,366	54,589	38,605	9.1	53.2	37.6
56 (2044)	101,503	9,202	53,779	38,522	9.1	53.0	38.0
57 (2045)	100,443	9,036	53,000	38,407	9.0	52.8	38.2
58 (2046)	99,382	8,868	52,268	38,245	8.9	52.6	38.5
59 (2047)	98,321	8,701	51,541	38,079	8.8	52.4	38.7
60 (2048)	97,261	8,535	50,792	37,934	8.8	52.2	39.0
61 (2049)	96,205	8,373	50,038	37,794	8.7	52.0	39.3
62 (2050)	95,152	8,214	49,297	37,641	8.6	51.8	39.6
63 (2051)	94,102	8,061	48,588	37,453	8.6	51.6	39.8
64 (2052)	93,056	7,914	47,894	37,248	8.5	51.5	40.0
65 (2053)	92,013	7,774	47,224	37,014	8.4	51.3	40.2
66 (2054)	90,971	7,641	46,577	36,753	8.4	51.2	40.4
67 (2055)	89,930	7,516	45,951	36,463	8.4	51.1	40.5

各年10月1日現在人口、平成17(2005)年は、総務省統計局『国勢調査報告』(年齢「不詳人口」を按分補正した)人口による。

表1-2 総人口、年齢3区分(0~14歳, 15~64歳, 65歳以上)別人口および年齢構造係数: [出生高位(死亡中位)推計]

年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 17 (2005)	127,768	17,585	84,422	25,761	13.8	66.1	20.2
18 (2006)	127,777	17,451	83,729	26,597	13.7	65.5	20.8
19 (2007)	127,761	17,305	83,010	27,446	13.5	65.0	21.5
20 (2008)	127,703	17,158	82,334	28,211	13.4	64.5	22.1
21 (2009)	127,603	16,971	81,644	28,987	13.3	64.0	22.7
22 (2010)	127,463	16,766	81,285	29,412	13.2	63.8	23.1
23 (2011)	127,285	16,566	81,015	29,704	13.0	63.6	23.3
24 (2012)	127,072	16,347	79,980	30,745	12.9	62.9	24.2
25 (2013)	126,824	16,112	78,859	31,852	12.7	62.2	25.1
26 (2014)	126,543	15,883	77,727	32,934	12.6	61.4	26.0
27 (2015)	126,232	15,643	76,807	33,781	12.4	60.8	26.8
28 (2016)	125,890	15,415	76,025	34,450	12.2	60.4	27.4
29 (2017)	125,519	15,196	75,346	34,977	12.1	60.0	27.9
30 (2018)	125,119	15,006	74,732	35,380	12.0	59.7	28.3
31 (2019)	124,690	14,837	74,199	35,655	11.9	59.5	28.6
32 (2020)	124,234	14,700	73,635	35,899	11.8	59.3	28.9
33 (2021)	123,750	14,530	73,156	36,064	11.7	59.1	29.1
34 (2022)	123,241	14,365	72,744	36,131	11.7	59.0	29.3
35 (2023)	122,706	14,218	72,278	36,210	11.6	58.9	29.5
36 (2024)	122,148	14,086	71,755	36,307	11.5	58.7	29.7
37 (2025)	121,567	13,967	71,245	36,354	11.5	58.6	29.9
38 (2026)	120,964	13,860	70,734	36,371	11.5	58.5	30.1
39 (2027)	120,340	13,760	70,193	36,388	11.4	58.3	30.2
40 (2028)	119,696	13,664	69,595	36,438	11.4	58.1	30.4
41 (2029)	119,032	13,570	68,952	36,510	11.4	57.9	30.7
42 (2030)	118,347	13,477	68,200	36,670	11.4	57.6	31.0
43 (2031)	117,643	13,383	67,758	36,502	11.4	57.6	31.0
44 (2032)	116,919	13,287	66,951	36,681	11.4	57.3	31.4
45 (2033)	116,176	13,188	66,137	36,851	11.4	56.9	31.7
46 (2034)	115,415	13,087	65,287	37,041	11.3	56.6	32.1
47 (2035)	114,636	12,981	64,406	37,249	11.3	56.2	32.5
48 (2036)	113,842	12,872	63,472	37,498	11.3	55.8	32.9
49 (2037)	113,032	12,758	62,495	37,779	11.3	55.3	33.4
50 (2038)	112,208	12,640	61,482	38,087	11.3	54.8	33.9
51 (2039)	111,373	12,517	60,502	38,354	11.2	54.3	34.4
52 (2040)	110,529	12,391	59,611	38,527	11.2	53.9	34.9
53 (2041)	109,676	12,261	58,796	38,619	11.2	53.6	35.2
54 (2042)	108,817	12,129	58,057	38,632	11.1	53.4	35.5
55 (2043)	107,954	11,994	57,355	38,605	11.1	53.1	35.8
56 (2044)	107,090	11,860	56,708	38,522	11.1	53.0	36.0
57 (2045)	106,225	11,725	56,092	38,407	11.0	52.8	36.2
58 (2046)	105,362	11,593	55,524	38,245	11.0	52.7	36.3
59 (2047)	104,502	11,462	54,961	38,079	11.0	52.6	36.4
60 (2048)	103,645	11,335	54,375	37,934	10.9	52.5	36.6
61 (2049)	102,793	11,212	53,787	37,794	10.9	52.3	36.8
62 (2050)	101,947	11,094	53,212	37,641	10.9	52.2	36.9
63 (2051)	101,106	10,980	52,672	37,453	10.9	52.1	37.0
64 (2052)	100,269	10,872	52,148	37,248	10.8	52.0	37.1
65 (2053)	99,435	10,769	51,652	37,014	10.8	51.9	37.2
66 (2054)	98,605	10,672	51,180	36,753	10.8	51.9	37.3
67 (2055)	97,775	10,579	50,733	36,463	10.8	51.9	37.3

各年10月1日現在人口。平成17(2005)年は、総務省統計局『国勢調査報告』(年齢「不詳人口」を按分補正した)人口による。

表1-3 総人口、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数：[出生低位(死亡中位)推計]

年次	人口(1,000人)			割合(%)			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 17 (2005)	127,768	17,585	84,422	25,761	13.8	66.1	20.2
18 (2006)	127,754	17,429	83,729	26,597	13.6	65.5	20.8
19 (2007)	127,625	17,170	83,010	27,446	13.5	65.0	21.5
20 (2008)	127,416	16,871	82,334	28,211	13.2	64.6	22.1
21 (2009)	127,149	16,518	81,644	28,987	13.0	64.2	22.8
22 (2010)	126,829	16,132	81,285	29,412	12.7	64.1	23.2
23 (2011)	126,458	15,738	81,015	29,704	12.4	64.1	23.5
24 (2012)	126,037	15,312	79,980	30,745	12.1	63.5	24.4
25 (2013)	125,569	14,858	78,859	31,852	11.8	62.8	25.4
26 (2014)	125,059	14,399	77,727	32,934	11.5	62.2	26.3
27 (2015)	124,508	13,920	76,807	33,781	11.2	61.7	27.1
28 (2016)	123,920	13,445	76,025	34,450	10.8	61.4	27.8
29 (2017)	123,296	12,973	75,346	34,977	10.5	61.1	28.4
30 (2018)	122,637	12,525	74,732	35,380	10.2	60.9	28.8
31 (2019)	121,946	12,093	74,199	35,655	9.9	60.8	29.2
32 (2020)	121,224	11,690	73,635	35,899	9.6	60.7	29.6
33 (2021)	120,471	11,273	73,133	36,064	9.4	60.7	29.9
34 (2022)	119,690	10,949	72,610	36,131	9.1	60.7	30.2
35 (2023)	118,881	10,678	71,993	36,210	9.0	60.6	30.5
36 (2024)	118,047	10,436	71,305	36,307	8.8	60.4	30.8
37 (2025)	117,190	10,220	70,615	36,354	8.7	60.3	31.0
38 (2026)	116,309	10,028	69,910	36,371	8.6	60.1	31.3
39 (2027)	115,408	9,856	69,163	36,388	8.5	59.9	31.5
40 (2028)	114,485	9,700	68,348	36,438	8.5	59.7	31.8
41 (2029)	113,542	9,556	67,476	36,510	8.4	59.4	32.2
42 (2030)	112,578	9,420	66,488	36,670	8.4	59.1	32.6
43 (2031)	111,594	9,291	65,801	36,502	8.3	59.0	32.7
44 (2032)	110,589	9,164	64,744	36,681	8.3	58.5	33.2
45 (2033)	109,562	9,038	63,674	36,851	8.2	58.1	33.6
46 (2034)	108,516	8,911	62,564	37,041	8.2	57.7	34.1
47 (2035)	107,448	8,780	61,419	37,249	8.2	57.2	34.7
48 (2036)	106,361	8,644	60,219	37,498	8.1	56.6	35.3
49 (2037)	105,254	8,502	58,974	37,779	8.1	56.0	35.9
50 (2038)	104,130	8,352	57,691	38,087	8.0	55.4	36.6
51 (2039)	102,989	8,196	56,439	38,354	8.0	54.8	37.2
52 (2040)	101,834	8,032	55,275	38,527	7.9	54.3	37.8
53 (2041)	100,666	7,861	54,187	38,619	7.8	53.8	38.4
54 (2042)	99,488	7,684	53,173	38,632	7.7	53.4	38.8
55 (2043)	98,303	7,502	52,196	38,605	7.6	53.1	39.3
56 (2044)	97,112	7,316	51,274	38,522	7.5	52.8	39.7
57 (2045)	95,918	7,128	50,383	38,407	7.4	52.5	40.0
58 (2046)	94,724	6,941	49,538	38,245	7.3	52.3	40.4
59 (2047)	93,530	6,755	48,696	38,079	7.2	52.1	40.7
60 (2048)	92,338	6,572	47,831	37,934	7.1	51.8	41.1
61 (2049)	91,149	6,395	46,961	37,794	7.0	51.5	41.5
62 (2050)	89,966	6,224	46,101	37,641	6.9	51.2	41.8
63 (2051)	88,787	6,062	45,271	37,453	6.8	51.0	42.2
64 (2052)	87,612	5,909	44,454	37,248	6.7	50.7	42.5
65 (2053)	86,441	5,766	43,660	37,014	6.7	50.5	42.8
66 (2054)	85,273	5,633	42,887	36,753	6.6	50.3	43.1
67 (2055)	84,106	5,510	42,133	36,463	6.6	50.1	43.4

各年10月1日現在人口。平成17(2005)年は、総務省統計局『国勢調査報告』(年齢「不詳人口」を按分補正した)人口による。

表1-4 人口の平均年齢、および年齢構造指数：[出生中位・高位・低位(死亡中位)推計]

年次	出生中位(死亡中位)推計				出生高位(死亡中位)推計				出生低位(死亡中位)推計			
	平均年齢 (歳)	従属人口指数(%)			平均年齢 (歳)	従属人口指数(%)			平均年齢 (歳)	従属人口指数(%)		
		総数	年少人口	老年人口		総数	年少人口	老年人口		総数	年少人口	老年人口
平成17 (2005)	43.3	51.3	20.8	30.5	43.3	51.3	20.8	30.5	43.3	51.3	20.8	30.5
18 (2006)	43.7	52.6	20.8	31.8	43.7	52.6	20.8	31.8	43.7	52.6	20.8	31.8
19 (2007)	44.0	53.8	20.8	33.1	44.0	53.9	20.8	33.1	44.0	53.7	20.7	33.1
20 (2008)	44.4	54.9	20.7	34.3	44.3	55.1	20.8	34.3	44.4	54.8	20.5	34.3
21 (2009)	44.7	56.0	20.5	35.5	44.6	56.3	20.8	35.5	44.8	55.7	20.2	35.5
22 (2010)	45.1	56.5	20.3	36.2	45.0	56.8	20.6	36.2	45.2	56.0	19.8	36.2
23 (2011)	45.4	56.7	20.0	36.7	45.3	57.1	20.4	36.7	45.6	56.1	19.4	36.7
24 (2012)	45.8	58.3	19.9	38.4	45.6	58.9	20.4	38.4	45.9	57.6	19.1	38.4
25 (2013)	46.1	60.1	19.7	40.4	45.9	60.8	20.4	40.4	46.3	59.2	18.8	40.4
26 (2014)	46.4	61.9	19.6	42.4	46.2	62.8	20.4	42.4	46.7	60.9	18.5	42.4
27 (2015)	46.8	63.3	19.3	44.0	46.5	64.3	20.4	44.0	47.1	62.1	18.1	44.0
28 (2016)	47.1	64.4	19.1	45.3	46.8	65.6	20.3	45.3	47.4	63.0	17.7	45.3
29 (2017)	47.4	65.2	18.8	46.4	47.0	66.6	20.2	46.4	47.8	63.6	17.2	46.4
30 (2018)	47.7	65.8	18.5	47.3	47.3	67.4	20.1	47.3	48.2	64.1	16.8	47.3
31 (2019)	48.0	66.2	18.2	48.1	47.6	68.0	20.0	48.1	48.5	64.4	16.3	48.1
32 (2020)	48.3	66.7	17.9	48.8	47.8	68.7	20.0	48.8	48.8	64.6	15.9	48.8
33 (2021)	48.6	66.9	17.6	49.3	48.0	69.2	19.9	49.3	49.2	64.7	15.4	49.3
34 (2022)	48.9	67.1	17.4	49.7	48.3	69.4	19.7	49.7	49.5	64.8	15.1	49.8
35 (2023)	49.2	67.4	17.2	50.2	48.5	69.8	19.7	50.1	49.8	65.1	14.8	50.3
36 (2024)	49.4	67.7	17.0	50.7	48.7	70.2	19.6	50.6	50.1	65.6	14.6	50.9
37 (2025)	49.7	68.1	16.8	51.2	48.9	70.6	19.6	51.0	50.4	66.0	14.5	51.5
38 (2026)	49.9	68.4	16.7	51.7	49.1	71.0	19.6	51.4	50.7	66.4	14.3	52.0
39 (2027)	50.2	68.8	16.6	52.2	49.3	71.4	19.6	51.8	51.0	66.9	14.3	52.6
40 (2028)	50.4	69.4	16.6	52.8	49.5	72.0	19.6	52.4	51.3	67.5	14.2	53.3
41 (2029)	50.6	70.0	16.5	53.5	49.6	72.6	19.7	53.0	51.5	68.3	14.2	54.1
42 (2030)	50.9	70.9	16.5	54.4	49.8	73.5	19.8	53.8	51.8	69.3	14.2	55.2
43 (2031)	51.1	71.1	16.5	54.6	49.9	73.6	19.8	53.9	52.0	69.6	14.1	55.5
44 (2032)	51.3	72.2	16.5	55.7	50.1	74.6	19.8	54.8	52.3	70.8	14.2	56.7
45 (2033)	51.5	73.3	16.6	56.7	50.2	75.7	19.9	55.7	52.5	72.1	14.2	57.9
46 (2034)	51.7	74.6	16.6	57.9	50.4	76.8	20.0	56.7	52.8	73.4	14.2	59.2
47 (2035)	51.8	75.9	16.7	59.2	50.5	78.0	20.2	57.8	53.0	74.9	14.3	60.6
48 (2036)	52.0	77.4	16.8	60.6	50.6	79.4	20.3	59.1	53.2	76.6	14.4	62.3
49 (2037)	52.2	79.1	16.9	62.2	50.7	80.9	20.4	60.5	53.4	78.5	14.4	64.1
50 (2038)	52.4	81.0	17.0	64.0	50.8	82.5	20.6	61.9	53.7	80.5	14.5	66.0
51 (2039)	52.5	82.8	17.1	65.7	50.9	84.1	20.7	63.4	53.9	82.5	14.5	68.0
52 (2040)	52.7	84.3	17.2	67.2	51.1	85.4	20.8	64.6	54.1	84.2	14.5	69.7
53 (2041)	52.9	85.7	17.2	68.5	51.2	86.5	20.9	65.7	54.3	85.8	14.5	71.3
54 (2042)	53.0	86.8	17.2	69.7	51.2	87.4	20.9	66.5	54.5	87.1	14.5	72.7
55 (2043)	53.2	87.9	17.2	70.7	51.3	88.2	20.9	67.3	54.7	88.3	14.4	74.0
56 (2044)	53.4	88.7	17.1	71.6	51.4	88.8	20.9	67.9	55.0	89.4	14.3	75.1
57 (2045)	53.5	89.5	17.0	72.5	51.5	89.4	20.9	68.5	55.2	90.4	14.1	76.2
58 (2046)	53.7	90.1	17.0	73.2	51.6	89.8	20.9	68.9	55.4	91.2	14.0	77.2
59 (2047)	53.8	90.8	16.9	73.9	51.7	90.1	20.9	69.3	55.6	92.1	13.9	78.2
60 (2048)	54.0	91.5	16.8	74.7	51.8	90.6	20.8	69.8	55.8	93.0	13.7	79.3
61 (2049)	54.1	92.3	16.7	75.5	51.8	91.1	20.8	70.3	56.0	94.1	13.6	80.5
62 (2050)	54.3	93.0	16.7	76.4	51.9	91.6	20.8	70.7	56.2	95.2	13.5	81.6
63 (2051)	54.4	93.7	16.6	77.1	52.0	92.0	20.8	71.1	56.4	96.1	13.4	82.7
64 (2052)	54.6	94.3	16.5	77.8	52.1	92.3	20.8	71.4	56.6	97.1	13.3	83.8
65 (2053)	54.7	94.8	16.5	78.4	52.1	92.5	20.8	71.7	56.8	98.0	13.2	84.8
66 (2054)	54.9	95.3	16.4	78.9	52.2	92.7	20.9	71.8	57.0	98.8	13.1	85.7
67 (2055)	55.0	95.7	16.4	79.4	52.3	92.7	20.9	71.9	57.2	99.6	13.1	86.5

各年10月1日現在人口。平成17(2005)年は、総務省統計局『国勢調査報告』(年齢「不詳人口」を按分補正した)人口による。

図1-1 総人口の推移
 -出生中位・高位・低位(死亡中位)推計-

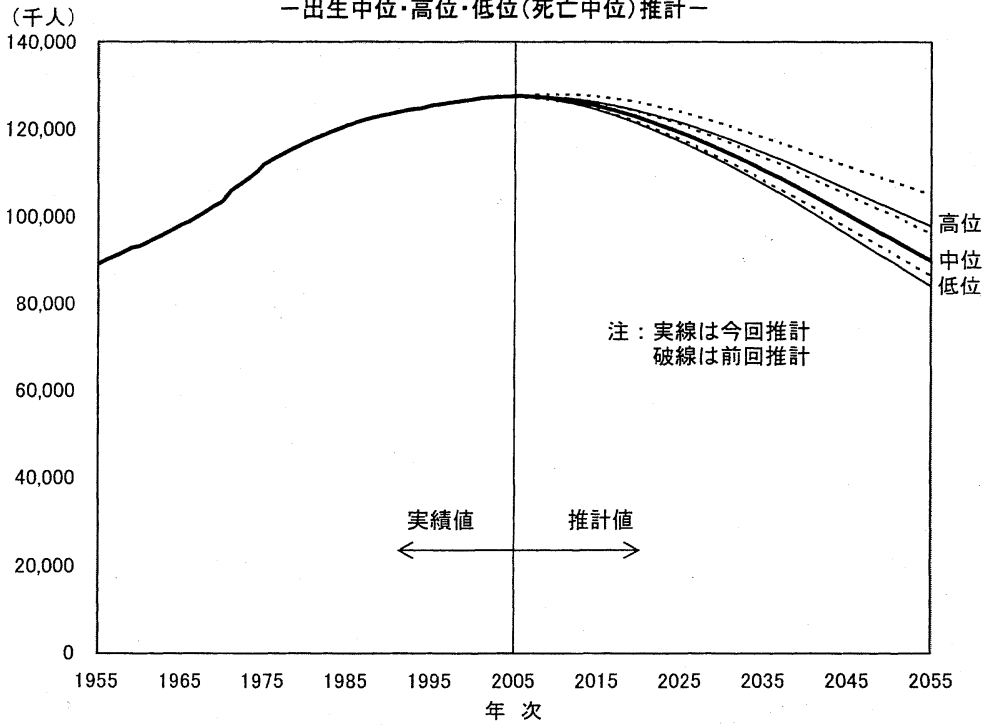


図1-2 老年(65歳以上)人口割合の推移
 -出生中位・高位・低位(死亡中位)推計-

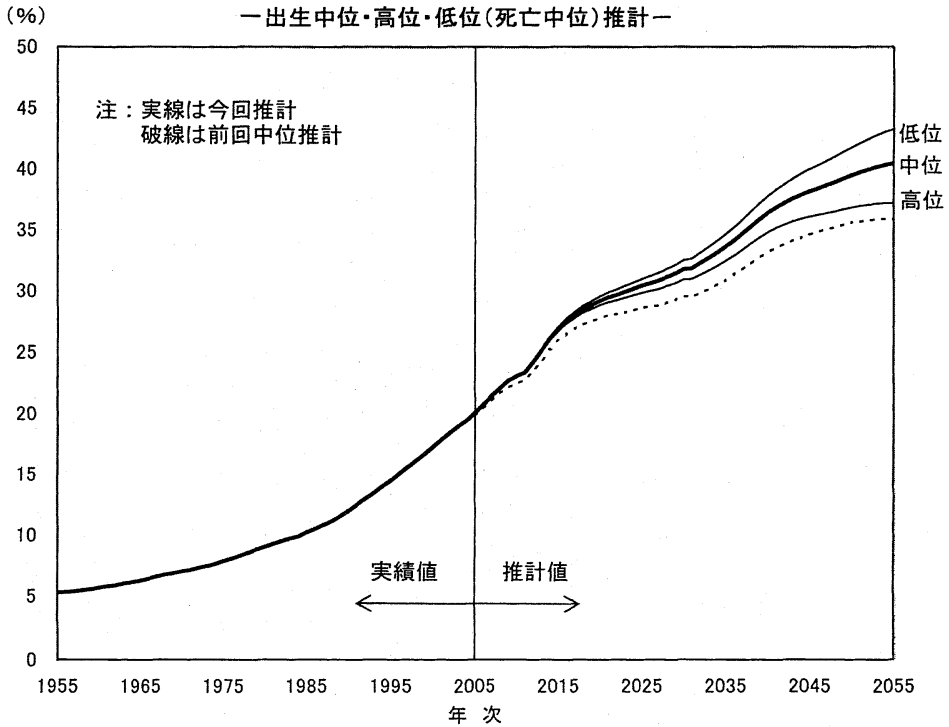


図1-3 年齢3区分別人口の推移
 -出生中位(死亡中位)推計-

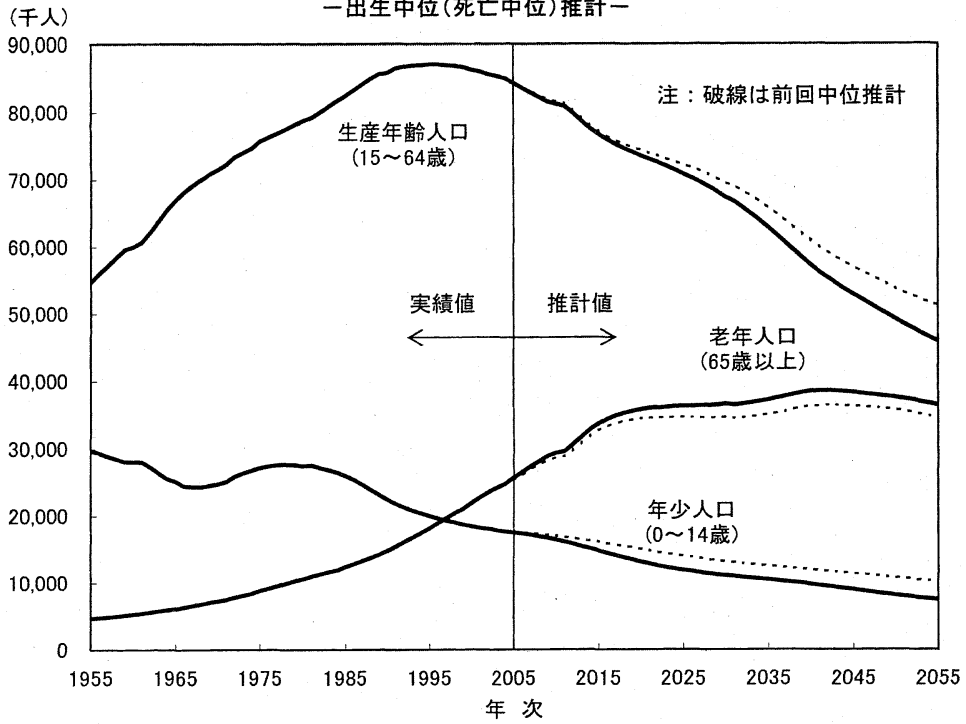


図1-4 年齢3区分別人口割合の推移
 -出生中位(死亡中位)推計-

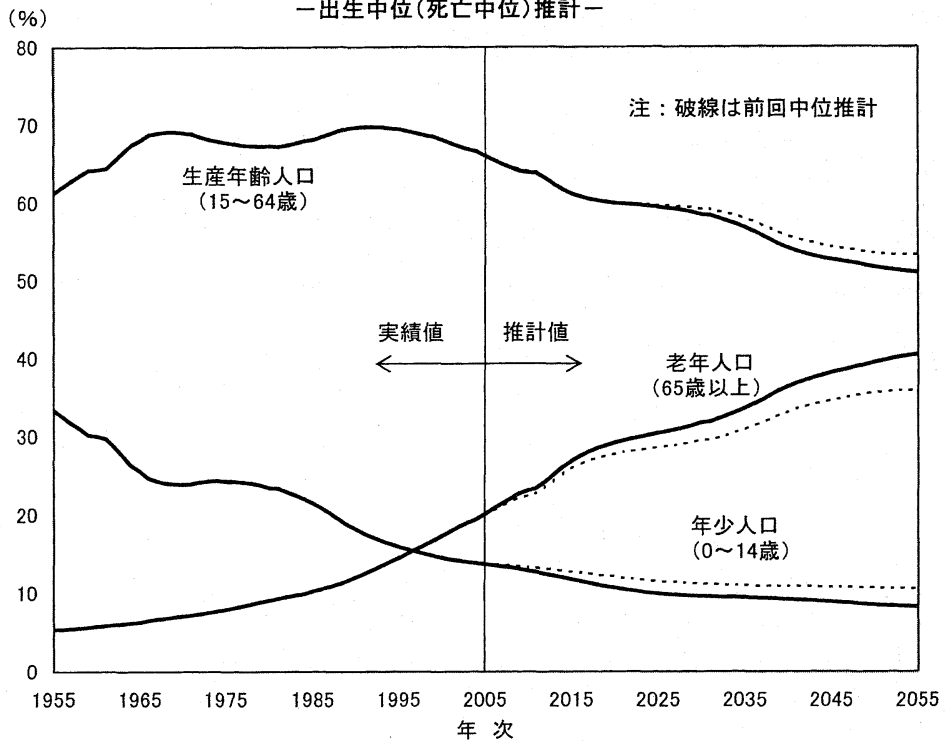
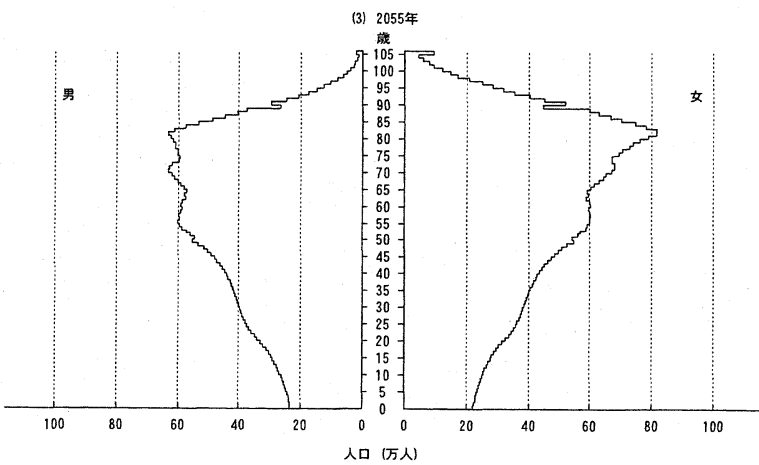
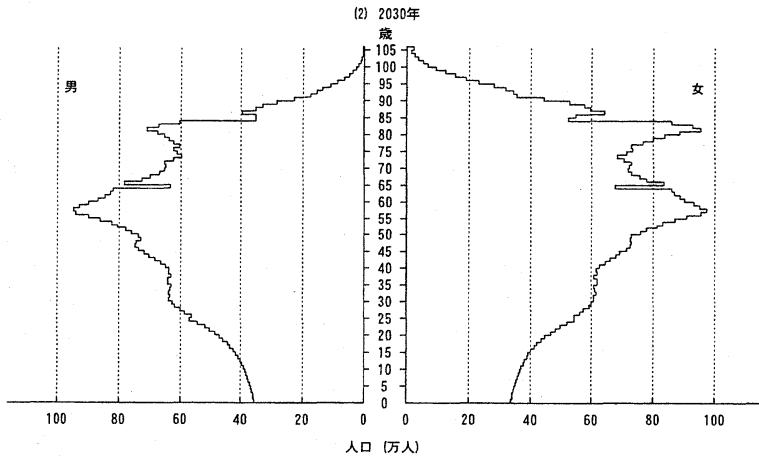
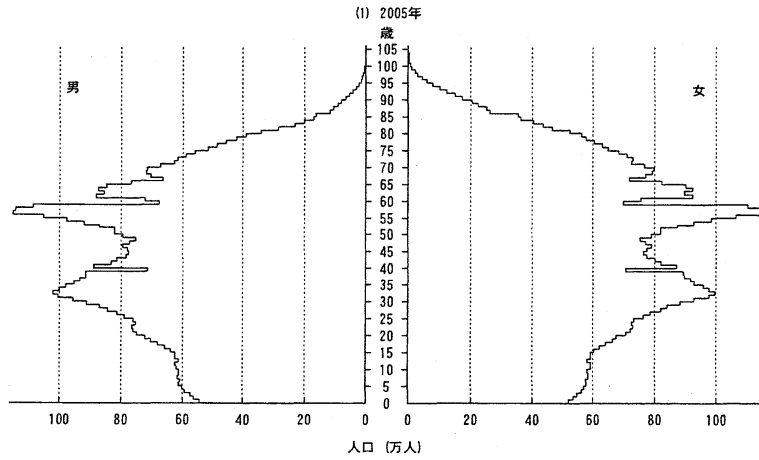


図1-5 人口ピラミッドの変化：出生中位（死亡中位）推計



推計結果の要約（死亡中位推計）

出生率仮定 [長期の合計特殊 出生率]		中位仮定 [1.26]	高位仮定 [1.55]	低位仮定 [1.06]	平成14年1月推計 中位仮定 [1.39]
死亡率仮定 [長期の平均寿命]		死亡中位仮定 [男=83.67年] [女=90.34年]			男=80.95年 女=89.22年
総 人 口	平成17年(2005)	12,777万人 ↓	12,777万人 ↓	12,777万人 ↓	12,771万人 ↓
	平成42年(2030)	11,522万人 ↓	11,835万人 ↓	11,258万人 ↓	11,758万人 ↓
	平成62年(2050)	9,515万人	10,195万人	8,997万人	10,059万人
	平成67年(2055)	8,993万人	9,777万人	8,411万人	
年 少 （ 0 ～ 14 歳 ） 人 口	平成17年(2005)	1,759万人 13.8% ↓	1,759万人 13.8% ↓	1,759万人 13.8% ↓	1,773万人 13.9% ↓
	平成42年(2030)	1,115万人 9.7% ↓	1,348万人 11.4% ↓	942万人 8.4% ↓	1,323万人 11.3% ↓
	平成62年(2050)	821万人 8.6%	1,109万人 10.9%	622万人 6.9%	1,084万人 10.8%
	平成67年(2055)	752万人 8.4%	1,058万人 10.8%	551万人 6.6%	
生 産 年 齢 （ 15 ～ 64 歳 ） 人 口	平成17年(2005)	8,442万人 66.1% ↓	8,442万人 66.1% ↓	8,442万人 66.1% ↓	8,459万人 66.2% ↓
	平成42年(2030)	6,740万人 58.5% ↓	6,820万人 57.6% ↓	6,649万人 59.1% ↓	6,958万人 59.2% ↓
	平成62年(2050)	4,930万人 51.8%	5,321万人 52.2%	4,610万人 51.2%	5,389万人 53.6%
	平成67年(2055)	4,595万人 51.1%	5,073万人 51.9%	4,213万人 50.1%	
老 年 （ 65 歳 以 上 ） 人 口	平成17年(2005)	2,576万人 20.2% ↓	2,576万人 20.2% ↓	2,576万人 20.2% ↓	2,539万人 19.9% ↓
	平成42年(2030)	3,667万人 31.8% ↓	3,667万人 31.0% ↓	3,667万人 32.6% ↓	3,477万人 29.6% ↓
	平成62年(2050)	3,764万人 39.6%	3,764万人 36.9%	3,764万人 41.8%	3,586万人 35.7%
	平成67年(2055)	3,646万人 40.5%	3,646万人 37.3%	3,646万人 43.4%	

《 死亡高位仮定 推計結果 》

表2-1 総人口、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数：[出生中位(死亡高位)推計]

年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 17 (2005)	127,768	17,585	84,422	25,761	13.8	66.1	20.2
18 (2006)	127,736	17,436	83,725	26,575	13.7	65.5	20.8
19 (2007)	127,632	17,237	83,001	27,393	13.5	65.0	21.5
20 (2008)	127,469	17,022	82,321	28,125	13.4	64.6	22.1
21 (2009)	127,257	16,763	81,627	28,868	13.2	64.1	22.7
22 (2010)	126,998	16,478	81,263	29,257	13.0	64.0	23.0
23 (2011)	126,693	16,192	80,989	29,513	12.8	63.9	23.3
24 (2012)	126,343	15,878	79,950	30,515	12.6	63.3	24.2
25 (2013)	125,951	15,540	78,826	31,584	12.3	62.6	25.1
26 (2014)	125,517	15,199	77,691	32,627	12.1	61.9	26.0
27 (2015)	125,044	14,839	76,768	33,436	11.9	61.4	26.7
28 (2016)	124,531	14,483	75,983	34,065	11.6	61.0	27.4
29 (2017)	123,981	14,130	75,301	34,551	11.4	60.7	27.9
30 (2018)	123,395	13,799	74,684	34,911	11.2	60.5	28.3
31 (2019)	122,774	13,484	74,148	35,142	11.0	60.4	28.6
32 (2020)	122,121	13,197	73,581	35,343	10.8	60.3	28.9
33 (2021)	121,437	12,888	73,084	35,465	10.6	60.2	29.2
34 (2022)	120,723	12,618	72,617	35,489	10.5	60.2	29.4
35 (2023)	119,983	12,377	72,080	35,526	10.3	60.1	29.6
36 (2024)	119,218	12,155	71,482	35,582	10.2	60.0	29.8
37 (2025)	118,430	11,951	70,890	35,589	10.1	59.9	30.1
38 (2026)	117,618	11,764	70,289	35,565	10.0	59.8	30.2
39 (2027)	116,785	11,592	69,652	35,541	9.9	59.6	30.4
40 (2028)	115,931	11,433	68,948	35,550	9.9	59.5	30.7
41 (2029)	115,057	11,285	68,191	35,581	9.8	59.3	30.9
42 (2030)	114,163	11,145	67,319	35,699	9.8	59.0	31.3
43 (2031)	113,249	11,012	66,747	35,491	9.7	58.9	31.3
44 (2032)	112,317	10,883	65,805	35,630	9.7	58.6	31.7
45 (2033)	111,367	10,757	64,850	35,760	9.7	58.2	32.1
46 (2034)	110,398	10,632	63,855	35,912	9.6	57.8	32.5
47 (2035)	109,412	10,506	62,824	36,083	9.6	57.4	33.0
48 (2036)	108,410	10,379	61,736	36,295	9.6	56.9	33.5
49 (2037)	107,392	10,248	60,603	36,540	9.5	56.4	34.0
50 (2038)	106,359	10,113	59,432	36,814	9.5	55.9	34.6
51 (2039)	105,314	9,973	58,292	37,050	9.5	55.4	35.2
52 (2040)	104,259	9,827	57,240	37,192	9.4	54.9	35.7
53 (2041)	103,194	9,676	56,262	37,256	9.4	54.5	36.1
54 (2042)	102,123	9,520	55,359	37,243	9.3	54.2	36.5
55 (2043)	101,046	9,360	54,494	37,193	9.3	53.9	36.8
56 (2044)	99,967	9,196	53,683	37,088	9.2	53.7	37.1
57 (2045)	98,886	9,029	52,903	36,953	9.1	53.5	37.4
58 (2046)	97,805	8,862	52,171	36,773	9.1	53.3	37.6
59 (2047)	96,726	8,694	51,444	36,589	9.0	53.2	37.8
60 (2048)	95,650	8,529	50,694	36,428	8.9	53.0	38.1
61 (2049)	94,577	8,366	49,940	36,271	8.8	52.8	38.4
62 (2050)	93,508	8,207	49,199	36,102	8.8	52.6	38.6
63 (2051)	92,442	8,054	48,490	35,898	8.7	52.5	38.8
64 (2052)	91,378	7,908	47,795	35,675	8.7	52.3	39.0
65 (2053)	90,316	7,767	47,126	35,423	8.6	52.2	39.2
66 (2054)	89,255	7,635	46,478	35,143	8.6	52.1	39.4
67 (2055)	88,193	7,509	45,852	34,833	8.5	52.0	39.5

各年10月1日現在人口。平成17(2005)年は、総務省統計局『国勢調査報告』(年齢「不詳人口」を按分補正した)人口による。

表2-2 総人口、年齢3区分(0~14歳, 15~64歳, 65歳以上)別人口および年齢構造係数: [出生高位(死亡高位)推計]

年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 17 (2005)	127,768	17,585	84,422	25,761	13.8	66.1	20.2
18 (2006)	127,751	17,451	83,725	26,575	13.7	65.5	20.8
19 (2007)	127,699	17,305	83,001	27,393	13.6	65.0	21.5
20 (2008)	127,604	17,157	82,321	28,125	13.4	64.5	22.0
21 (2009)	127,465	16,970	81,627	28,868	13.3	64.0	22.6
22 (2010)	127,285	16,765	81,263	29,257	13.2	63.8	23.0
23 (2011)	127,066	16,564	80,989	29,513	13.0	63.7	23.2
24 (2012)	126,810	16,345	79,950	30,515	12.9	63.0	24.1
25 (2013)	126,521	16,110	78,826	31,584	12.7	62.3	25.0
26 (2014)	126,199	15,880	77,691	32,627	12.6	61.6	25.9
27 (2015)	125,845	15,640	76,768	33,436	12.4	61.0	26.6
28 (2016)	125,460	15,412	75,983	34,065	12.3	60.6	27.2
29 (2017)	125,044	15,193	75,301	34,551	12.1	60.2	27.6
30 (2018)	124,598	15,002	74,684	34,911	12.0	59.9	28.0
31 (2019)	124,122	14,833	74,148	35,142	11.9	59.7	28.3
32 (2020)	123,619	14,696	73,581	35,343	11.9	59.5	28.6
33 (2021)	123,089	14,526	73,099	35,465	11.8	59.4	28.8
34 (2022)	122,533	14,361	72,684	35,489	11.7	59.3	29.0
35 (2023)	121,953	14,213	72,214	35,526	11.7	59.2	29.1
36 (2024)	121,351	14,081	71,688	35,582	11.6	59.1	29.3
37 (2025)	120,726	13,962	71,175	35,589	11.6	59.0	29.5
38 (2026)	120,079	13,855	70,660	35,565	11.5	58.8	29.6
39 (2027)	119,411	13,754	70,116	35,541	11.5	58.7	29.8
40 (2028)	118,723	13,659	69,515	35,550	11.5	58.6	29.9
41 (2029)	118,014	13,565	68,869	35,581	11.5	58.4	30.1
42 (2030)	117,285	13,471	68,115	35,699	11.5	58.1	30.4
43 (2031)	116,537	13,377	67,669	35,491	11.5	58.1	30.5
44 (2032)	115,771	13,281	66,860	35,630	11.5	57.8	30.8
45 (2033)	114,986	13,182	66,044	35,760	11.5	57.4	31.1
46 (2034)	114,185	13,080	65,193	35,912	11.5	57.1	31.5
47 (2035)	113,368	12,975	64,310	36,083	11.4	56.7	31.8
48 (2036)	112,535	12,865	63,376	36,295	11.4	56.3	32.3
49 (2037)	111,690	12,751	62,398	36,540	11.4	55.9	32.7
50 (2038)	110,832	12,633	61,385	36,814	11.4	55.4	33.2
51 (2039)	109,965	12,510	60,405	37,050	11.4	54.9	33.7
52 (2040)	109,090	12,383	59,515	37,192	11.4	54.6	34.1
53 (2041)	108,209	12,253	58,700	37,256	11.3	54.2	34.4
54 (2042)	107,324	12,121	57,960	37,243	11.3	54.0	34.7
55 (2043)	106,437	11,986	57,258	37,193	11.3	53.8	34.9
56 (2044)	105,550	11,851	56,610	37,088	11.2	53.6	35.1
57 (2045)	104,664	11,717	55,994	36,953	11.2	53.5	35.3
58 (2046)	103,781	11,584	55,425	36,773	11.2	53.4	35.4
59 (2047)	102,903	11,454	54,861	36,589	11.1	53.3	35.6
60 (2048)	102,029	11,326	54,275	36,428	11.1	53.2	35.7
61 (2049)	101,161	11,203	53,686	36,271	11.1	53.1	35.9
62 (2050)	100,298	11,085	53,111	36,102	11.1	53.0	36.0
63 (2051)	99,439	10,971	52,570	35,898	11.0	52.9	36.1
64 (2052)	98,584	10,863	52,046	35,675	11.0	52.8	36.2
65 (2053)	97,732	10,760	51,549	35,423	11.0	52.7	36.2
66 (2054)	96,881	10,662	51,077	35,143	11.0	52.7	36.3
67 (2055)	96,030	10,569	50,628	34,833	11.0	52.7	36.3

各年10月1日現在人口。平成17(2005)年は、総務省統計局『国勢調査報告』(年齢「不詳人口」を按分補正した)人口による。

表2-3 総人口、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数：[出生低位(死亡高位)推計]

年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 17 (2005)	127,768	17,585	84,422	25,761	13.8	66.1	20.2
18 (2006)	127,729	17,428	83,725	26,575	13.6	65.5	20.8
19 (2007)	127,564	17,169	83,001	27,393	13.5	65.1	21.5
20 (2008)	127,317	16,870	82,321	28,125	13.3	64.7	22.1
21 (2009)	127,012	16,517	81,627	28,868	13.0	64.3	22.7
22 (2010)	126,651	16,131	81,263	29,257	12.7	64.2	23.1
23 (2011)	126,238	15,737	80,989	29,513	12.5	64.2	23.4
24 (2012)	125,775	15,310	79,950	30,515	12.2	63.6	24.3
25 (2013)	125,267	14,856	78,826	31,584	11.9	62.9	25.2
26 (2014)	124,715	14,397	77,691	32,627	11.5	62.3	26.2
27 (2015)	124,122	13,917	76,768	33,436	11.2	61.8	26.9
28 (2016)	123,490	13,442	75,983	34,065	10.9	61.5	27.6
29 (2017)	122,822	12,970	75,301	34,551	10.6	61.3	28.1
30 (2018)	122,117	12,522	74,684	34,911	10.3	61.2	28.6
31 (2019)	121,380	12,090	74,148	35,142	10.0	61.1	29.0
32 (2020)	120,610	11,687	73,581	35,343	9.7	61.0	29.3
33 (2021)	119,811	11,270	73,076	35,465	9.4	61.0	29.6
34 (2022)	118,984	10,945	72,549	35,489	9.2	61.0	29.8
35 (2023)	118,130	10,674	71,929	35,526	9.0	60.9	30.1
36 (2024)	117,252	10,432	71,238	35,582	8.9	60.8	30.3
37 (2025)	116,350	10,217	70,545	35,589	8.8	60.6	30.6
38 (2026)	115,426	10,025	69,837	35,565	8.7	60.5	30.8
39 (2027)	114,480	9,852	69,087	35,541	8.6	60.3	31.0
40 (2028)	113,514	9,696	68,268	35,550	8.5	60.1	31.3
41 (2029)	112,526	9,552	67,394	35,581	8.5	59.9	31.6
42 (2030)	111,518	9,416	66,403	35,699	8.4	59.5	32.0
43 (2031)	110,490	9,287	65,713	35,491	8.4	59.5	32.1
44 (2032)	109,443	9,160	64,653	35,630	8.4	59.1	32.6
45 (2033)	108,376	9,034	63,582	35,760	8.3	58.7	33.0
46 (2034)	107,289	8,906	62,471	35,912	8.3	58.2	33.5
47 (2035)	106,183	8,775	61,325	36,083	8.3	57.8	34.0
48 (2036)	105,059	8,639	60,125	36,295	8.2	57.2	34.5
49 (2037)	103,916	8,497	58,879	36,540	8.2	56.7	35.2
50 (2038)	102,758	8,348	57,596	36,814	8.1	56.1	35.8
51 (2039)	101,585	8,191	56,345	37,050	8.1	55.5	36.5
52 (2040)	100,400	8,027	55,181	37,192	8.0	55.0	37.0
53 (2041)	99,205	7,856	54,093	37,256	7.9	54.5	37.6
54 (2042)	98,001	7,679	53,079	37,243	7.8	54.2	38.0
55 (2043)	96,792	7,497	52,102	37,193	7.7	53.8	38.4
56 (2044)	95,579	7,311	51,180	37,088	7.6	53.5	38.8
57 (2045)	94,365	7,123	50,288	36,953	7.5	53.3	39.2
58 (2046)	93,151	6,936	49,443	36,773	7.4	53.1	39.5
59 (2047)	91,939	6,750	48,601	36,589	7.3	52.9	39.8
60 (2048)	90,731	6,567	47,736	36,428	7.2	52.6	40.1
61 (2049)	89,526	6,390	46,865	36,271	7.1	52.3	40.5
62 (2050)	88,326	6,219	46,005	36,102	7.0	52.1	40.9
63 (2051)	87,130	6,057	45,176	35,898	7.0	51.8	41.2
64 (2052)	85,938	5,904	44,359	35,675	6.9	51.6	41.5
65 (2053)	84,749	5,761	43,565	35,423	6.8	51.4	41.8
66 (2054)	83,562	5,628	42,791	35,143	6.7	51.2	42.1
67 (2055)	82,375	5,505	42,037	34,833	6.7	51.0	42.3

各年10月1日現在人口。平成17(2005)年は、総務省統計局『国勢調査報告』(年齢「不詳人口」を按分補正した)人口による。

図2-1 総人口の推移
 -出生高位・中位・低位(死亡高位)推計-

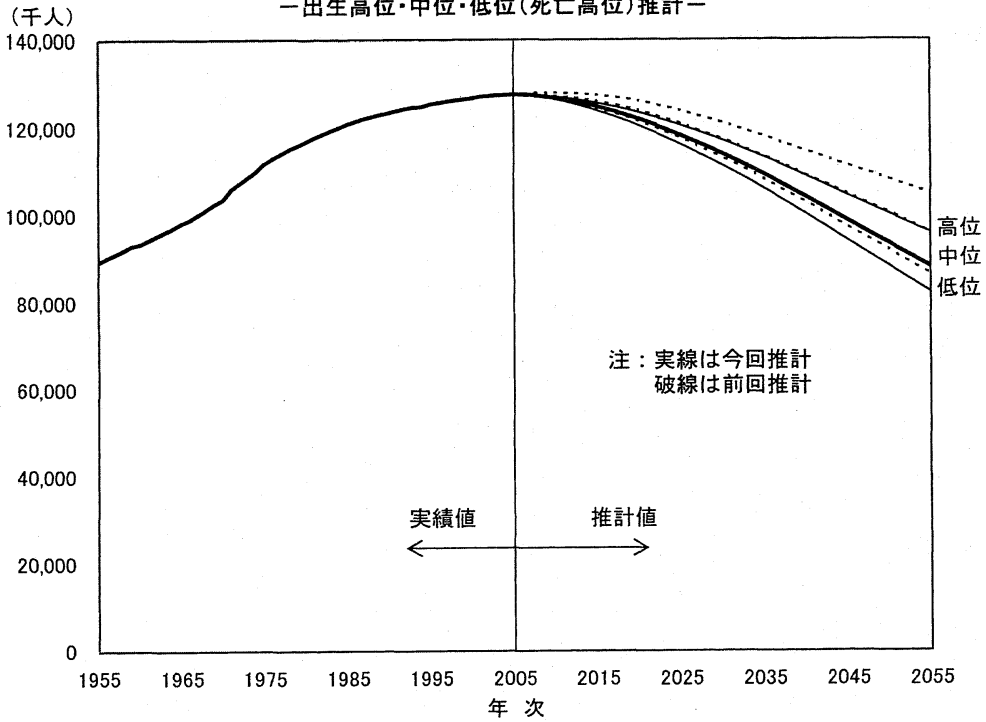
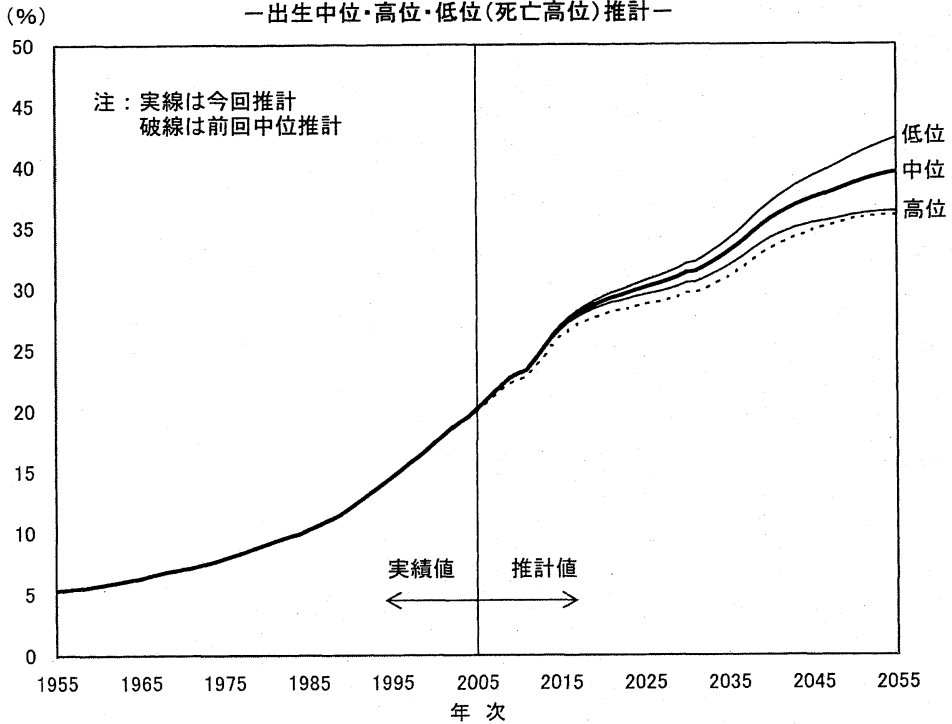


図2-2 老年(65歳以上)人口割合の推移
 -出生中位・高位・低位(死亡高位)推計-



推計結果の要約（死亡高位推計）

出生率仮定 [長期の合計特殊 出生率仮定]		中位仮定 [1.26]	高位仮定 [1.55]	低位仮定 [1.06]	平成14年1月推計 中位仮定 [1.39]
死亡率仮定 [長期の平均寿命]		死亡高位仮定 [男=82.41年] [女=89.17年]			男=80.95年 女=89.22年
総 人 口	平成17年(2005)	12,777万人 ↓	12,777万人 ↓	12,777万人 ↓	12,771万人 ↓
	平成42年(2030)	11,416万人 ↓	11,729万人 ↓	11,152万人 ↓	11,758万人 ↓
	平成62年(2050)	9,351万人	10,030万人	8,833万人	10,059万人
	平成67年(2055)	8,819万人	9,603万人	8,237万人	
年少 (0 ～ 14 歳) 人口	平成17年(2005)	1,759万人 13.8% ↓	1,759万人 13.8% ↓	1,759万人 13.8% ↓	1,773万人 13.9% ↓
	平成42年(2030)	1,115万人 9.8% ↓	1,347万人 11.5% ↓	942万人 8.4% ↓	1,323万人 11.3% ↓
	平成62年(2050)	821万人 8.8%	1,108万人 11.1%	622万人 7.0%	1,084万人 10.8%
	平成67年(2055)	751万人 8.5%	1,057万人 11.0%	550万人 6.7%	
生産 年齢 (15 ～ 64 歳) 人口	平成17年(2005)	8,442万人 66.1% ↓	8,442万人 66.1% ↓	8,442万人 66.1% ↓	8,459万人 66.2% ↓
	平成42年(2030)	6,732万人 59.0% ↓	6,812万人 58.1% ↓	6,640万人 59.5% ↓	6,958万人 59.2% ↓
	平成62年(2050)	4,920万人 53.5%	5,311万人 53.0%	4,601万人 52.1%	5,389万人 53.6%
	平成67年(2055)	4,585万人 52.0%	5,063万人 52.7%	4,204万人 51.0%	
老年 (65 歳 以上) 人口	平成17年(2005)	2,576万人 20.2% ↓	2,576万人 20.2% ↓	2,576万人 20.2% ↓	2,539万人 19.9% ↓
	平成42年(2030)	3,570万人 31.3% ↓	3,570万人 30.4% ↓	3,570万人 32.0% ↓	3,477万人 29.6% ↓
	平成62年(2050)	3,610万人 38.6%	3,610万人 36.0%	3,610万人 40.9%	3,586万人 35.7%
	平成67年(2055)	3,483万人 39.5%	3,483万人 36.3%	3,483万人 42.3%	

《 死亡低位仮定 推計結果 》

表3-1 総人口、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数：[出生中位(死亡低位)推計]

年次	人 口 (1,000人)				割 合 (%)		
	総 数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 17 (2005)	127,768	17,585	84,422	25,761	13.8	66.1	20.2
18 (2006)	127,788	17,437	83,733	26,619	13.6	65.5	20.8
19 (2007)	127,756	17,238	83,018	27,500	13.5	65.0	21.5
20 (2008)	127,667	17,024	82,346	28,297	13.3	64.5	22.2
21 (2009)	127,533	16,764	81,661	29,107	13.1	64.0	22.8
22 (2010)	127,352	16,481	81,306	29,565	12.9	63.8	23.2
23 (2011)	127,127	16,194	81,041	29,891	12.7	63.7	23.5
24 (2012)	126,858	15,881	80,009	30,967	12.5	63.1	24.4
25 (2013)	126,548	15,544	78,892	32,112	12.3	62.3	25.4
26 (2014)	126,199	15,203	77,762	33,234	12.0	61.6	26.3
27 (2015)	125,811	14,844	76,845	34,122	11.8	61.1	27.1
28 (2016)	125,386	14,488	76,065	34,832	11.6	60.7	27.8
29 (2017)	124,924	14,136	75,389	35,399	11.3	60.3	28.3
30 (2018)	124,427	13,806	74,778	35,843	11.1	60.1	28.8
31 (2019)	123,897	13,491	74,248	36,158	10.9	59.9	29.2
32 (2020)	123,335	13,205	73,687	36,444	10.7	59.7	29.5
33 (2021)	122,743	12,895	73,196	36,651	10.5	59.6	29.9
34 (2022)	122,122	12,626	72,736	36,761	10.3	59.6	30.1
35 (2023)	121,474	12,385	72,206	36,884	10.2	59.4	30.4
36 (2024)	120,799	12,163	71,613	37,024	10.1	59.3	30.6
37 (2025)	120,100	11,960	71,028	37,113	10.0	59.1	30.9
38 (2026)	119,378	11,773	70,433	37,172	9.9	59.0	31.1
39 (2027)	118,633	11,601	69,802	37,230	9.8	58.8	31.4
40 (2028)	117,866	11,442	69,104	37,320	9.7	58.6	31.7
41 (2029)	117,079	11,294	68,353	37,433	9.6	58.4	32.0
42 (2030)	116,273	11,154	67,484	37,634	9.6	58.0	32.4
43 (2031)	115,445	11,021	66,919	37,505	9.5	58.0	32.5
44 (2032)	114,598	10,892	65,981	37,725	9.5	57.6	32.9
45 (2033)	113,731	10,767	65,030	37,935	9.5	57.2	33.4
46 (2034)	112,844	10,642	64,037	38,165	9.4	56.7	33.8
47 (2035)	111,936	10,517	63,008	38,412	9.4	56.3	34.3
48 (2036)	111,010	10,389	61,922	38,698	9.4	55.8	34.9
49 (2037)	110,064	10,259	60,790	39,016	9.3	55.2	35.4
50 (2038)	109,101	10,124	59,618	39,360	9.3	54.6	36.1
51 (2039)	108,121	9,984	58,477	39,661	9.2	54.1	36.7
52 (2040)	107,127	9,838	57,424	39,865	9.2	53.6	37.2
53 (2041)	106,120	9,688	56,446	39,986	9.1	53.2	37.7
54 (2042)	105,103	9,532	55,544	40,027	9.1	52.8	38.1
55 (2043)	104,076	9,372	54,678	40,026	9.0	52.5	38.5
56 (2044)	103,042	9,208	53,868	39,966	8.9	52.3	38.8
57 (2045)	102,004	9,042	53,089	39,873	8.9	52.0	39.1
58 (2046)	100,963	8,874	52,358	39,731	8.8	51.9	39.4
59 (2047)	99,921	8,707	51,631	39,583	8.7	51.7	39.6
60 (2048)	98,879	8,541	50,882	39,456	8.6	51.5	39.9
61 (2049)	97,839	8,379	50,128	39,332	8.6	51.2	40.2
62 (2050)	96,803	8,220	49,387	39,195	8.5	51.0	40.5
63 (2051)	95,769	8,067	48,678	39,024	8.4	50.8	40.7
64 (2052)	94,740	7,921	47,984	38,835	8.4	50.6	41.0
65 (2053)	93,714	7,781	47,315	38,619	8.3	50.5	41.2
66 (2054)	92,691	7,648	46,668	38,376	8.3	50.3	41.4
67 (2055)	91,669	7,522	46,042	38,104	8.2	50.2	41.6

各年10月1日現在人口。平成17(2005)年は、総務省統計局『国勢調査報告』(年齢「不詳人口」を按分補正した)人口による。

表3-2 総人口、年齢3区分(0~14歳, 15~64歳, 65歳以上)別人口および年齢構造係数: [出生高位(死亡低位)推計]

年次	人口(1,000人)			割合(%)			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 17 (2005)	127,768	17,585	84,422	25,761	13.8	66.1	20.2
18 (2006)	127,803	17,451	83,733	26,619	13.7	65.5	20.8
19 (2007)	127,823	17,306	83,018	27,500	13.5	64.9	21.5
20 (2008)	127,802	17,159	82,346	28,297	13.4	64.4	22.1
21 (2009)	127,740	16,972	81,661	29,107	13.3	63.9	22.8
22 (2010)	127,639	16,767	81,306	29,565	13.1	63.7	23.2
23 (2011)	127,499	16,567	81,041	29,891	13.0	63.6	23.4
24 (2012)	127,325	16,348	80,009	30,967	12.8	62.8	24.3
25 (2013)	127,118	16,114	78,892	32,112	12.7	62.1	25.3
26 (2014)	126,880	15,885	77,762	33,234	12.5	61.3	26.2
27 (2015)	126,612	15,645	76,845	34,122	12.4	60.7	26.9
28 (2016)	126,315	15,417	76,065	34,832	12.2	60.2	27.6
29 (2017)	125,987	15,199	75,389	35,399	12.1	59.8	28.1
30 (2018)	125,631	15,009	74,778	35,843	11.9	59.5	28.5
31 (2019)	125,246	14,840	74,248	36,158	11.8	59.3	28.9
32 (2020)	124,834	14,704	73,687	36,444	11.8	59.0	29.2
33 (2021)	124,396	14,534	73,211	36,651	11.7	58.9	29.5
34 (2022)	123,933	14,370	72,803	36,761	11.6	58.7	29.7
35 (2023)	123,445	14,222	72,339	36,884	11.5	58.6	29.9
36 (2024)	122,933	14,090	71,819	37,024	11.5	58.4	30.1
37 (2025)	122,398	13,972	71,313	37,113	11.4	58.3	30.3
38 (2026)	121,840	13,865	70,804	37,172	11.4	58.1	30.5
39 (2027)	121,261	13,765	70,266	37,230	11.4	57.9	30.7
40 (2028)	120,660	13,669	69,671	37,320	11.3	57.7	30.9
41 (2029)	120,039	13,576	69,030	37,433	11.3	57.5	31.2
42 (2030)	119,397	13,482	68,281	37,634	11.3	57.2	31.5
43 (2031)	118,736	13,388	67,842	37,505	11.3	57.1	31.6
44 (2032)	118,054	13,292	67,037	37,725	11.3	56.8	32.0
45 (2033)	117,354	13,194	66,225	37,935	11.2	56.4	32.3
46 (2034)	116,634	13,092	65,377	38,165	11.2	56.1	32.7
47 (2035)	115,895	12,987	64,496	38,412	11.2	55.7	33.1
48 (2036)	115,139	12,878	63,563	38,698	11.2	55.2	33.6
49 (2037)	114,367	12,764	62,586	39,016	11.2	54.7	34.1
50 (2038)	113,579	12,646	61,573	39,360	11.1	54.2	34.7
51 (2039)	112,777	12,524	60,592	39,661	11.1	53.7	35.2
52 (2040)	111,964	12,398	59,701	39,865	11.1	53.3	35.6
53 (2041)	111,141	12,268	58,886	39,986	11.0	53.0	36.0
54 (2042)	110,310	12,136	58,147	40,027	11.0	52.7	36.3
55 (2043)	109,473	12,002	57,446	40,026	11.0	52.5	36.6
56 (2044)	108,632	11,867	56,799	39,966	10.9	52.3	36.8
57 (2045)	107,790	11,733	56,184	39,873	10.9	52.1	37.0
58 (2046)	106,948	11,600	55,616	39,731	10.8	52.0	37.2
59 (2047)	106,106	11,470	55,053	39,583	10.8	51.9	37.3
60 (2048)	105,268	11,343	54,468	39,456	10.8	51.7	37.5
61 (2049)	104,433	11,221	53,880	39,332	10.7	51.6	37.7
62 (2050)	103,603	11,102	53,306	39,195	10.7	51.5	37.8
63 (2051)	102,778	10,989	52,765	39,024	10.7	51.3	38.0
64 (2052)	101,958	10,881	52,242	38,835	10.7	51.2	38.1
65 (2053)	101,143	10,778	51,746	38,619	10.7	51.2	38.2
66 (2054)	100,331	10,680	51,275	38,376	10.6	51.1	38.2
67 (2055)	99,520	10,588	50,828	38,104	10.6	51.1	38.3

各年10月1日現在人口。平成17(2005)年は、総務省統計局『国勢調査報告』(年齢「不詳人口」を按分補正した)人口による。

表3-3 総人口、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数：[出生低位(死亡低位)推計]

年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 17 (2005)	127,768	17,585	84,422	25,761	13.8	66.1	20.2
18 (2006)	127,780	17,429	83,733	26,619	13.6	65.5	20.8
19 (2007)	127,687	17,170	83,018	27,500	13.4	65.0	21.5
20 (2008)	127,515	16,871	82,346	28,297	13.2	64.6	22.2
21 (2009)	127,287	16,519	81,661	29,107	13.0	64.2	22.9
22 (2010)	127,005	16,133	81,306	29,565	12.7	64.0	23.3
23 (2011)	126,671	15,739	81,041	29,891	12.4	64.0	23.6
24 (2012)	126,290	15,313	80,009	30,967	12.1	63.4	24.5
25 (2013)	125,863	14,860	78,892	32,112	11.8	62.7	25.5
26 (2014)	125,396	14,401	77,762	33,234	11.5	62.0	26.5
27 (2015)	124,889	13,922	76,845	34,122	11.1	61.5	27.3
28 (2016)	124,344	13,447	76,065	34,832	10.8	61.2	28.0
29 (2017)	123,764	12,976	75,389	35,399	10.5	60.9	28.6
30 (2018)	123,149	12,528	74,778	35,843	10.2	60.7	29.1
31 (2019)	122,502	12,096	74,248	36,158	9.9	60.6	29.5
32 (2020)	121,823	11,693	73,687	36,444	9.6	60.5	29.9
33 (2021)	121,116	11,277	73,188	36,651	9.3	60.4	30.3
34 (2022)	120,381	10,952	72,668	36,761	9.1	60.4	30.5
35 (2023)	119,619	10,681	72,055	36,884	8.9	60.2	30.8
36 (2024)	118,832	10,439	71,369	37,024	8.8	60.1	31.2
37 (2025)	118,019	10,224	70,682	37,113	8.7	59.9	31.4
38 (2026)	117,184	10,032	69,980	37,172	8.6	59.7	31.7
39 (2027)	116,326	9,860	69,236	37,230	8.5	59.5	32.0
40 (2028)	115,447	9,704	68,423	37,320	8.4	59.3	32.3
41 (2029)	114,547	9,559	67,554	37,433	8.3	59.0	32.7
42 (2030)	113,626	9,424	66,568	37,634	8.3	58.6	33.1
43 (2031)	112,684	9,295	65,885	37,505	8.2	58.5	33.3
44 (2032)	111,721	9,168	64,829	37,725	8.2	58.0	33.8
45 (2033)	110,737	9,042	63,760	37,935	8.2	57.6	34.3
46 (2034)	109,731	8,915	62,652	38,165	8.1	57.1	34.8
47 (2035)	108,704	8,784	61,508	38,412	8.1	56.6	35.3
48 (2036)	107,655	8,648	60,309	38,698	8.0	56.0	35.9
49 (2037)	106,585	8,506	59,063	39,016	8.0	55.4	36.6
50 (2038)	105,496	8,357	57,780	39,360	7.9	54.8	37.3
51 (2039)	104,388	8,200	56,527	39,661	7.9	54.2	38.0
52 (2040)	103,264	8,036	55,363	39,865	7.8	53.6	38.6
53 (2041)	102,126	7,865	54,274	39,986	7.7	53.1	39.2
54 (2042)	100,976	7,688	53,261	40,027	7.6	52.7	39.6
55 (2043)	99,816	7,506	52,284	40,026	7.5	52.4	40.1
56 (2044)	98,649	7,321	51,362	39,966	7.4	52.1	40.5
57 (2045)	97,477	7,133	50,471	39,873	7.3	51.8	40.9
58 (2046)	96,302	6,945	49,626	39,731	7.2	51.5	41.3
59 (2047)	95,127	6,759	48,785	39,583	7.1	51.3	41.6
60 (2048)	93,952	6,577	47,920	39,456	7.0	51.0	42.0
61 (2049)	92,780	6,399	47,049	39,332	6.9	50.7	42.4
62 (2050)	91,613	6,229	46,189	39,195	6.8	50.4	42.8
63 (2051)	90,449	6,067	45,359	39,024	6.7	50.1	43.1
64 (2052)	89,291	5,914	44,542	38,835	6.6	49.9	43.5
65 (2053)	88,138	5,771	43,748	38,619	6.5	49.6	43.8
66 (2054)	86,988	5,638	42,974	38,376	6.5	49.4	44.1
67 (2055)	85,840	5,515	42,221	38,104	6.4	49.2	44.4

各年10月1日現在人口。平成17(2005)年は、総務省統計局『国勢調査報告』(年齢「不詳人口」を按分補正した)人口による。

図3-1 総人口の推移
 -出生中位・高位・低位(死亡低位)推計-

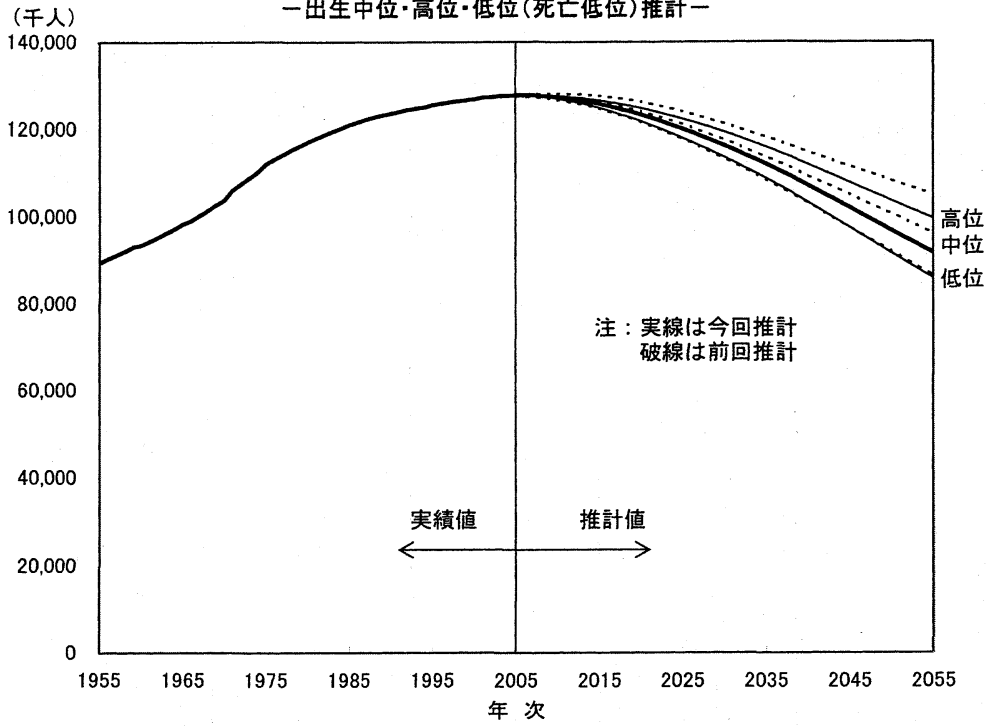
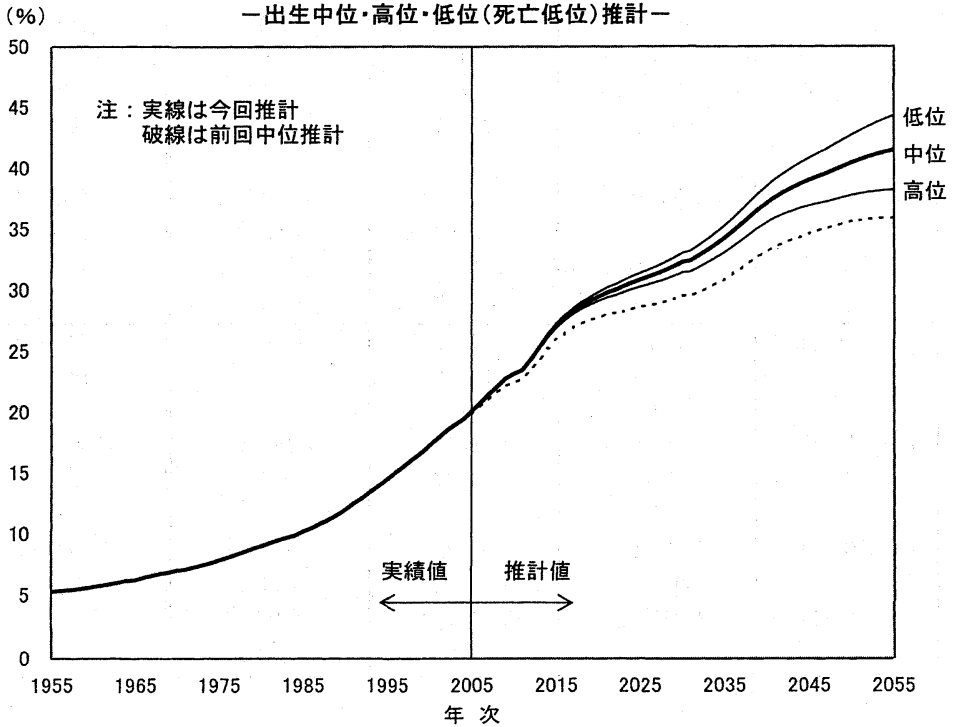


図3-2 老年(65歳以上)人口割合の推移
 -出生中位・高位・低位(死亡低位)推計-



推計結果の要約（死亡低位推計）

出生率仮定 [長期の合計特殊 出生率仮定]		中位仮定 [1.26]	高位仮定 [1.55]	低位仮定 [1.06]	平成14年1月推計 中位仮定 [1.39]
死亡率仮定 [長期の平均寿命]		死亡低位仮定 [男=84.93年] [女=91.51年]			男=80.95年 女=89.22年
総 人 口	平成17年(2005)	12,777万人 ↓	12,777万人 ↓	12,777万人 ↓	12,771万人 ↓
	平成42年(2030)	11,627万人 ↓	11,940万人 ↓	11,363万人 ↓	11,758万人 ↓
	平成62年(2050)	9,680万人	10,360万人	9,161万人	10,059万人
	平成67年(2055)	9,167万人	9,952万人	8,584万人	
年少 (0 ～ 14 歳) 人口	平成17年(2005)	1,759万人 13.8% ↓	1,759万人 13.8% ↓	1,759万人 13.8% ↓	1,773万人 13.9% ↓
	平成42年(2030)	1,115万人 9.6% ↓	1,348万人 11.3% ↓	942万人 8.3% ↓	1,323万人 11.3% ↓
	平成62年(2050)	822万人 8.5%	1,110万人 10.7%	623万人 6.8%	1,084万人 10.8%
	平成67年(2055)	752万人 8.2%	1,059万人 10.6%	551万人 6.4%	
生産 年齢 (15 ～ 64 歳) 人口	平成17年(2005)	8,442万人 66.1% ↓	8,442万人 66.1% ↓	8,442万人 66.1% ↓	8,459万人 66.2% ↓
	平成42年(2030)	6,748万人 58.0% ↓	6,828万人 57.2% ↓	6,657万人 58.6% ↓	6,958万人 59.2% ↓
	平成62年(2050)	4,939万人 51.0%	5,331万人 51.5%	4,619万人 50.4%	5,389万人 53.6%
	平成67年(2055)	4,604万人 50.2%	5,083万人 51.1%	4,222万人 49.2%	
老年 (65 歳 以上) 人口	平成17年(2005)	2,576万人 20.2% ↓	2,576万人 20.2% ↓	2,576万人 20.2% ↓	2,539万人 19.9% ↓
	平成42年(2030)	3,763万人 32.4% ↓	3,763万人 31.5% ↓	3,763万人 33.1% ↓	3,477万人 29.6% ↓
	平成62年(2050)	3,920万人 40.5%	3,920万人 37.8%	3,920万人 42.8%	3,586万人 35.7%
	平成67年(2055)	3,810万人 41.6%	3,810万人 38.3%	3,810万人 44.4%	

《 仮 定 値 》

表4-1 合計特殊出生率の推移：中位・高位・低位推計

年 次	中位	高位	低位
平成 17 (2005)	1.2601	1.2601	1.2601
18 (2006)	1.2942	1.3243	1.2662
19 (2007)	1.2467	1.3170	1.1626
20 (2008)	1.2297	1.3179	1.1185
21 (2009)	1.2232	1.3214	1.0980
22 (2010)	1.2184	1.3282	1.0806
23 (2011)	1.2152	1.3383	1.0666
24 (2012)	1.2135	1.3516	1.0560
25 (2013)	1.2134	1.3677	1.0486
26 (2014)	1.2148	1.3853	1.0441
27 (2015)	1.2171	1.4033	1.0418
28 (2016)	1.2199	1.4210	1.0410
29 (2017)	1.2227	1.4376	1.0411
30 (2018)	1.2252	1.4528	1.0415
31 (2019)	1.2273	1.4664	1.0421
32 (2020)	1.2289	1.4783	1.0425
33 (2021)	1.2302	1.4885	1.0426
34 (2022)	1.2311	1.4971	1.0423
35 (2023)	1.2320	1.5042	1.0417
36 (2024)	1.2328	1.5100	1.0409
37 (2025)	1.2335	1.5145	1.0400
38 (2026)	1.2343	1.5181	1.0393
39 (2027)	1.2351	1.5209	1.0386
40 (2028)	1.2360	1.5231	1.0383
41 (2029)	1.2371	1.5249	1.0382
42 (2030)	1.2382	1.5264	1.0384
43 (2031)	1.2394	1.5277	1.0389
44 (2032)	1.2408	1.5289	1.0397
45 (2033)	1.2422	1.5301	1.0407
46 (2034)	1.2436	1.5311	1.0419
47 (2035)	1.2450	1.5322	1.0433
48 (2036)	1.2465	1.5332	1.0448
49 (2037)	1.2479	1.5342	1.0463
50 (2038)	1.2492	1.5351	1.0478
51 (2039)	1.2505	1.5360	1.0491
52 (2040)	1.2517	1.5368	1.0504
53 (2041)	1.2528	1.5376	1.0516
54 (2042)	1.2538	1.5383	1.0527
55 (2043)	1.2548	1.5389	1.0538
56 (2044)	1.2557	1.5395	1.0547
57 (2045)	1.2566	1.5401	1.0556
58 (2046)	1.2574	1.5407	1.0564
59 (2047)	1.2582	1.5412	1.0571
60 (2048)	1.2589	1.5418	1.0578
61 (2049)	1.2597	1.5424	1.0584
62 (2050)	1.2604	1.5429	1.0591
63 (2051)	1.2611	1.5435	1.0598
64 (2052)	1.2618	1.5441	1.0605
65 (2053)	1.2625	1.5447	1.0613
66 (2054)	1.2632	1.5454	1.0622
67 (2055)	1.2640	1.5461	1.0630

平成17(2005)年は実績値である。死亡中位推計による。

表4-2 平均寿命の推移：死亡中位・死亡高位・死亡低位推計
(年)

年 次	死亡中位		
	男	女	男女差
平成 17 (2005)	78.53	85.49	6.96
18 (2006)	78.85	85.78	6.93
19 (2007)	79.02	85.94	6.92
20 (2008)	79.19	86.10	6.91
21 (2009)	79.35	86.25	6.90
22 (2010)	79.51	86.41	6.90
23 (2011)	79.66	86.55	6.89
24 (2012)	79.80	86.69	6.89
25 (2013)	79.94	86.82	6.88
26 (2014)	80.08	86.95	6.87
27 (2015)	80.22	87.08	6.86
28 (2016)	80.35	87.20	6.85
29 (2017)	80.49	87.33	6.84
30 (2018)	80.61	87.45	6.83
31 (2019)	80.73	87.57	6.84
32 (2020)	80.85	87.68	6.83
33 (2021)	80.96	87.78	6.83
34 (2022)	81.07	87.89	6.82
35 (2023)	81.18	87.99	6.81
36 (2024)	81.29	88.09	6.80
37 (2025)	81.39	88.19	6.79
38 (2026)	81.50	88.28	6.79
39 (2027)	81.60	88.38	6.78
40 (2028)	81.70	88.48	6.78
41 (2029)	81.79	88.57	6.78
42 (2030)	81.88	88.66	6.78
43 (2031)	81.97	88.74	6.78
44 (2032)	82.06	88.83	6.77
45 (2033)	82.14	88.90	6.76
46 (2034)	82.23	88.98	6.76
47 (2035)	82.31	89.06	6.75
48 (2036)	82.39	89.14	6.74
49 (2037)	82.47	89.21	6.74
50 (2038)	82.55	89.28	6.73
51 (2039)	82.63	89.36	6.73
52 (2040)	82.71	89.43	6.72
53 (2041)	82.78	89.50	6.72
54 (2042)	82.85	89.57	6.72
55 (2043)	82.92	89.64	6.72
56 (2044)	82.99	89.71	6.72
57 (2045)	83.05	89.77	6.72
58 (2046)	83.12	89.83	6.72
59 (2047)	83.18	89.89	6.71
60 (2048)	83.25	89.95	6.70
61 (2049)	83.31	90.01	6.70
62 (2050)	83.37	90.07	6.69
63 (2051)	83.43	90.12	6.69
64 (2052)	83.50	90.18	6.68
65 (2053)	83.56	90.24	6.68
66 (2054)	83.62	90.29	6.67
67 (2055)	83.67	90.34	6.67

平成17(2005)年は実績値である。

表4-2 平均寿命の推移：死亡中位・死亡高位・死亡低位推計（つづき）

(年)

年次	死亡高位			死亡低位		
	男	女	男女差	男	女	男女差
平成 17 (2005)	78.53	85.49	6.96	78.53	85.49	6.96
18 (2006)	78.51	85.47	6.96	79.19	86.10	6.90
19 (2007)	78.66	85.61	6.96	79.39	86.28	6.89
20 (2008)	78.80	85.75	6.95	79.58	86.47	6.88
21 (2009)	78.94	85.88	6.94	79.76	86.64	6.88
22 (2010)	79.07	86.00	6.93	79.93	86.80	6.87
23 (2011)	79.20	86.12	6.92	80.11	86.96	6.86
24 (2012)	79.33	86.24	6.92	80.28	87.12	6.84
25 (2013)	79.45	86.36	6.91	80.45	87.28	6.83
26 (2014)	79.57	86.48	6.90	80.61	87.44	6.82
27 (2015)	79.68	86.59	6.91	80.77	87.59	6.82
28 (2016)	79.79	86.69	6.90	80.92	87.73	6.82
29 (2017)	79.89	86.79	6.89	81.06	87.87	6.81
30 (2018)	79.99	86.88	6.89	81.21	88.01	6.79
31 (2019)	80.09	86.97	6.88	81.36	88.14	6.78
32 (2020)	80.19	87.06	6.87	81.50	88.27	6.77
33 (2021)	80.29	87.15	6.87	81.64	88.40	6.76
34 (2022)	80.38	87.24	6.86	81.77	88.53	6.76
35 (2023)	80.47	87.33	6.86	81.90	88.66	6.76
36 (2024)	80.56	87.41	6.85	82.02	88.78	6.76
37 (2025)	80.64	87.49	6.85	82.15	88.89	6.75
38 (2026)	80.72	87.57	6.85	82.27	89.01	6.74
39 (2027)	80.80	87.65	6.85	82.39	89.12	6.73
40 (2028)	80.87	87.72	6.85	82.51	89.23	6.72
41 (2029)	80.95	87.79	6.84	82.63	89.34	6.71
42 (2030)	81.02	87.86	6.84	82.74	89.44	6.70
43 (2031)	81.09	87.92	6.83	82.85	89.55	6.70
44 (2032)	81.16	87.99	6.83	82.95	89.66	6.71
45 (2033)	81.23	88.05	6.82	83.06	89.76	6.70
46 (2034)	81.29	88.11	6.82	83.16	89.85	6.69
47 (2035)	81.36	88.18	6.82	83.26	89.94	6.68
48 (2036)	81.42	88.24	6.81	83.36	90.03	6.68
49 (2037)	81.49	88.30	6.81	83.46	90.12	6.67
50 (2038)	81.55	88.35	6.80	83.55	90.21	6.66
51 (2039)	81.61	88.41	6.80	83.65	90.30	6.65
52 (2040)	81.67	88.47	6.80	83.74	90.39	6.64
53 (2041)	81.72	88.53	6.80	83.83	90.47	6.64
54 (2042)	81.78	88.58	6.80	83.92	90.56	6.64
55 (2043)	81.83	88.63	6.80	84.00	90.64	6.64
56 (2044)	81.88	88.69	6.80	84.09	90.73	6.64
57 (2045)	81.93	88.73	6.80	84.17	90.81	6.64
58 (2046)	81.98	88.78	6.80	84.25	90.88	6.63
59 (2047)	82.03	88.83	6.79	84.33	90.96	6.63
60 (2048)	82.08	88.87	6.79	84.41	91.03	6.62
61 (2049)	82.13	88.92	6.79	84.49	91.10	6.61
62 (2050)	82.18	88.96	6.78	84.57	91.17	6.60
63 (2051)	82.22	89.00	6.78	84.64	91.24	6.60
64 (2052)	82.27	89.05	6.78	84.72	91.31	6.59
65 (2053)	82.32	89.09	6.77	84.79	91.38	6.58
66 (2054)	82.36	89.13	6.77	84.86	91.45	6.58
67 (2055)	82.41	89.17	6.77	84.93	91.51	6.58

平成17(2005)年は実績値である。

表4-3 男女、年齢別日本人入国超過率

期末年齢	男	女	期末年齢	男	女
0	-0.00435	-0.00441	55	-0.00076	0.00005
1	-0.00340	-0.00341	56	-0.00068	0.00010
2	-0.00223	-0.00224	57	-0.00064	0.00012
3	-0.00118	-0.00121	58	-0.00064	0.00011
4	-0.00054	-0.00058	59	-0.00061	0.00012
5	-0.00034	-0.00036	60	-0.00053	0.00015
6	-0.00035	-0.00034	61	-0.00039	0.00021
7	-0.00020	-0.00016	62	-0.00025	0.00024
8	-0.00008	-0.00007	63	-0.00017	0.00022
9	-0.00001	-0.00002	64	-0.00013	0.00020
10	0.00002	0.00000	65	-0.00009	0.00019
11	0.00004	0.00001	66	-0.00002	0.00021
12	0.00020	0.00020	67	0.00002	0.00021
13	0.00035	0.00031	68	0.00004	0.00018
14	0.00035	0.00013	69	0.00007	0.00015
15	0.00031	-0.00001	70	0.00011	0.00012
16	0.00019	-0.00011	71	0.00014	0.00012
17	-0.00006	-0.00028	72	0.00014	0.00013
18	-0.00047	-0.00078	73	0.00012	0.00013
19	-0.00093	-0.00150	74	0.00009	0.00011
20	-0.00130	-0.00214	75	0.00008	0.00007
21	-0.00134	-0.00237	76	0.00007	0.00004
22	-0.00097	-0.00202	77	0.00005	0.00002
23	-0.00055	-0.00155	78	0.00004	0.00002
24	-0.00033	-0.00122	79	0.00004	0.00002
25	-0.00023	-0.00084	80	0.00005	0.00001
26	-0.00023	-0.00047	81	0.00004	0.00001
27	-0.00023	-0.00011	82	0.00004	0.00001
28	-0.00021	0.00000	83	0.00002	0.00001
29	-0.00022	-0.00009	84	0.00001	0.00001
30	-0.00029	-0.00021	85	-0.00001	0.00001
31	-0.00038	-0.00026	86	-0.00002	0.00001
32	-0.00046	-0.00024	87	-0.00003	0.00000
33	-0.00049	-0.00019	88	-0.00003	0.00001
34	-0.00047	-0.00011	89	-0.00003	0.00001
35	-0.00042	-0.00004	90	0.00000	0.00000
36	-0.00040	0.00004	91	0.00000	0.00000
37	-0.00043	0.00014	92	0.00000	0.00000
38	-0.00052	0.00021	93	0.00000	0.00000
39	-0.00059	0.00028	94	0.00000	0.00000
40	-0.00062	0.00033	95	0.00000	0.00000
41	-0.00062	0.00037	96	0.00000	0.00000
42	-0.00062	0.00037	97	0.00000	0.00000
43	-0.00062	0.00032	98	0.00000	0.00000
44	-0.00063	0.00025	99	0.00000	0.00000
45	-0.00066	0.00016	100	0.00000	0.00000
46	-0.00071	0.00009	101	0.00000	0.00000
47	-0.00076	0.00004	102	0.00000	0.00000
48	-0.00080	0.00002	103	0.00000	0.00000
49	-0.00081	0.00000	104	0.00000	0.00000
50	-0.00081	-0.00002	105+	0.00000	0.00000
51	-0.00082	-0.00003			
52	-0.00085	-0.00004			
53	-0.00086	-0.00004			
54	-0.00084	0.00000			

日本人人口に対する日本人入国超過率。

表4-4 男女別外国人入国超過数

(人)

期末年	男	女	期末年	男	女	期末年	男	女
2006	25,890	26,462	2013	30,106	37,518	2020	32,384	40,838
2007	26,677	28,972	2014	30,518	38,263	2021	32,617	41,067
2008	27,390	31,079	2015	30,896	38,891	2022	32,833	41,261
2009	28,038	32,848	2016	31,244	39,421	2023	33,034	41,427
2010	28,627	34,334	2017	31,564	39,869	2024	33,220	41,567
2011	29,165	35,583	2018	31,859	40,247	2025	33,393	41,686
2012	29,656	36,634	2019	32,132	40,567			

表4-5 男女、年齢別外国人入国超過年齢割合

期末年齢	男	女	期末年齢	男	女
0	-0.00180	-0.00044	55	-0.00198	-0.00136
1	0.00326	0.00243	56	-0.00222	-0.00153
2	0.00474	0.00309	57	-0.00275	-0.00181
3	0.00304	0.00183	58	-0.00336	-0.00199
4	-0.00004	-0.00005	59	-0.00364	-0.00197
5	-0.00219	-0.00115	60	-0.00340	-0.00185
6	-0.00212	-0.00087	61	-0.00278	-0.00171
7	-0.00102	-0.00012	62	-0.00227	-0.00154
8	0.00045	0.00072	63	-0.00201	-0.00137
9	0.00185	0.00143	64	-0.00197	-0.00119
10	0.00267	0.00182	65	-0.00192	-0.00106
11	0.00283	0.00189	66	-0.00157	-0.00095
12	0.00305	0.00214	67	-0.00118	-0.00090
13	0.00457	0.00297	68	-0.00091	-0.00087
14	0.00626	0.00221	69	-0.00086	-0.00080
15	0.00836	0.00228	70	-0.00083	-0.00068
16	0.01844	0.01240	71	-0.00067	-0.00053
17	0.04253	0.03911	72	-0.00055	-0.00043
18	0.07496	0.07820	73	-0.00049	-0.00040
19	0.10608	0.11587	74	-0.00048	-0.00041
20	0.12761	0.13681	75	-0.00046	-0.00041
21	0.13486	0.13368	76	-0.00037	-0.00036
22	0.12916	0.11243	77	-0.00027	-0.00027
23	0.11464	0.08625	78	-0.00031	-0.00019
24	0.09288	0.06304	79	-0.00044	-0.00014
25	0.06653	0.04632	80	-0.00052	-0.00011
26	0.04411	0.03684	81	-0.00046	-0.00011
27	0.03086	0.03207	82	-0.00034	-0.00013
28	0.02283	0.02817	83	-0.00023	-0.00013
29	0.01665	0.02326	84	-0.00019	-0.00010
30	0.01133	0.01749	85	-0.00018	-0.00007
31	0.00706	0.01187	86	-0.00018	-0.00005
32	0.00418	0.00738	87	-0.00014	-0.00003
33	0.00196	0.00430	88	-0.00009	-0.00002
34	-0.00073	0.00252	89	-0.00004	-0.00001
35	-0.00356	0.00211	90	0.00001	0.00000
36	-0.00551	0.00242	91	0.00000	0.00000
37	-0.00594	0.00277	92	0.00000	0.00000
38	-0.00532	0.00280	93	0.00000	0.00000
39	-0.00438	0.00253	94	0.00000	0.00000
40	-0.00325	0.00225	95	0.00000	0.00000
41	-0.00194	0.00224	96	0.00000	0.00000
42	-0.00083	0.00232	97	0.00000	0.00000
43	-0.00010	0.00198	98	0.00000	0.00000
44	0.00001	0.00134	99	0.00000	0.00000
45	-0.00021	0.00078	100	0.00000	0.00000
46	-0.00043	0.00037	101	0.00000	0.00000
47	-0.00042	0.00003	102	0.00000	0.00000
48	-0.00042	-0.00024	103	0.00000	0.00000
49	-0.00054	-0.00054	104	0.00000	0.00000
50	-0.00075	-0.00082	105+	0.00000	0.00000
51	-0.00107	-0.00108			
52	-0.00150	-0.00129			
53	-0.00177	-0.00136			
54	-0.00185	-0.00134			

男女別外国人入国超過数を1とした場合の年齢別割合。

図 4-1 合計特殊出生率の推移：中位・高位・低位推計

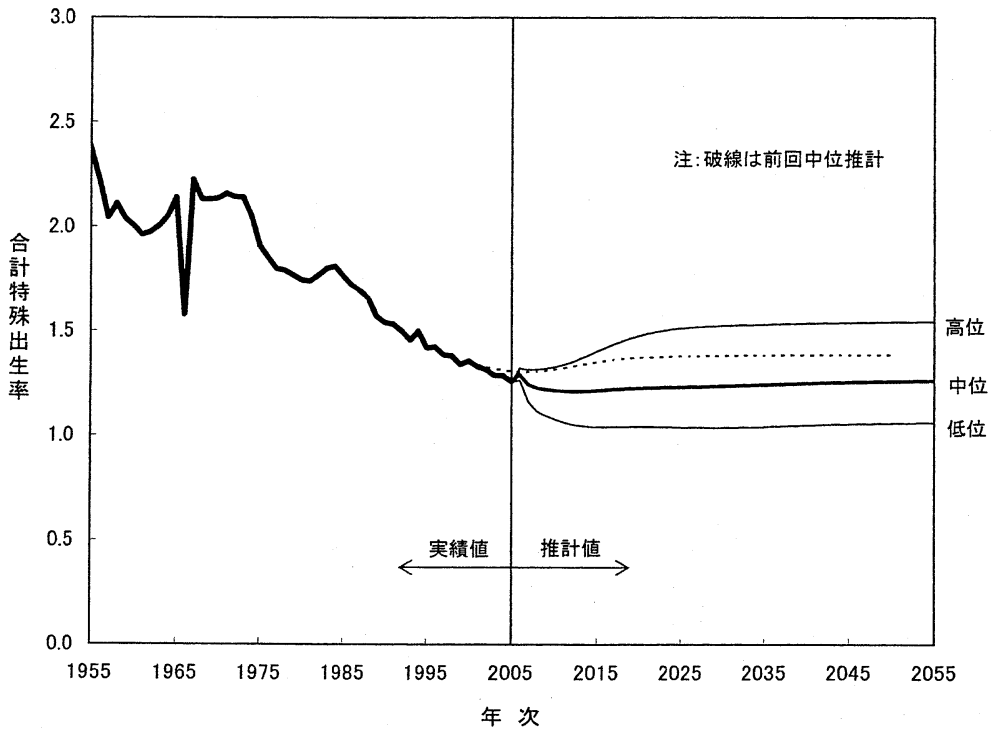


図 4-2 平均寿命の推移：中位・高位・低位推計

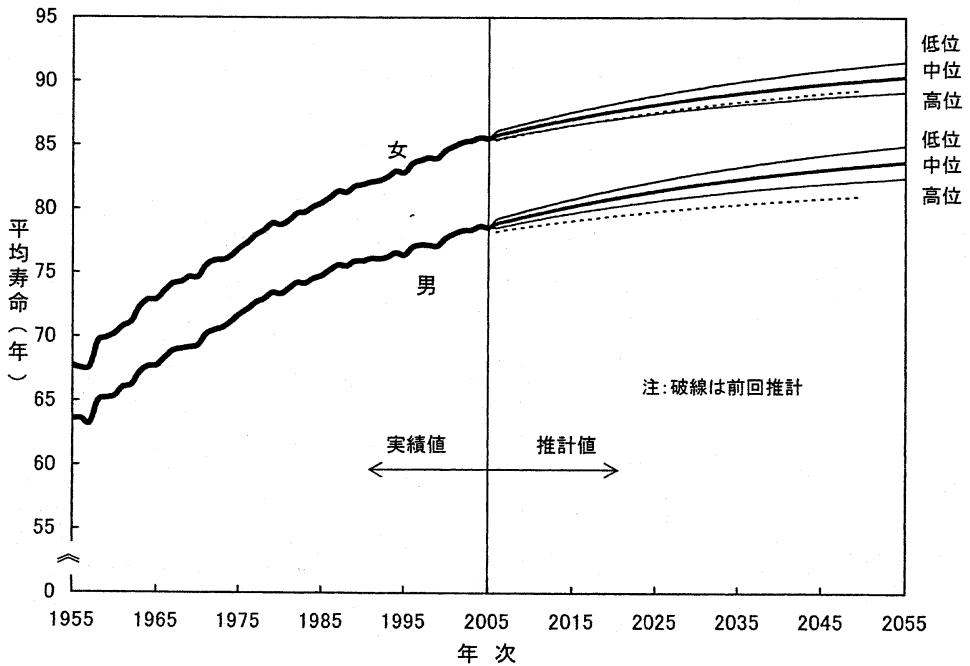


图 4-3 男女、年齢別日本人入国超過率

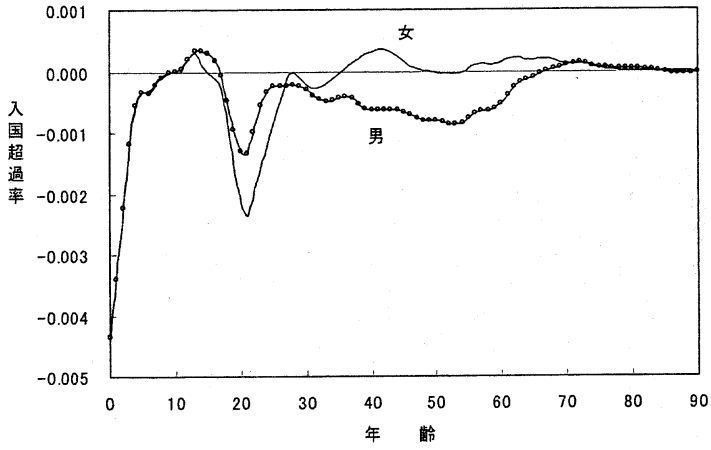


图 4-4 男女別外国人入国超過数

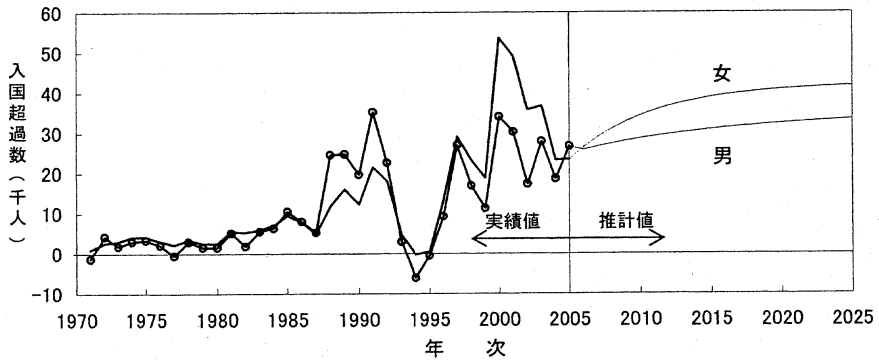
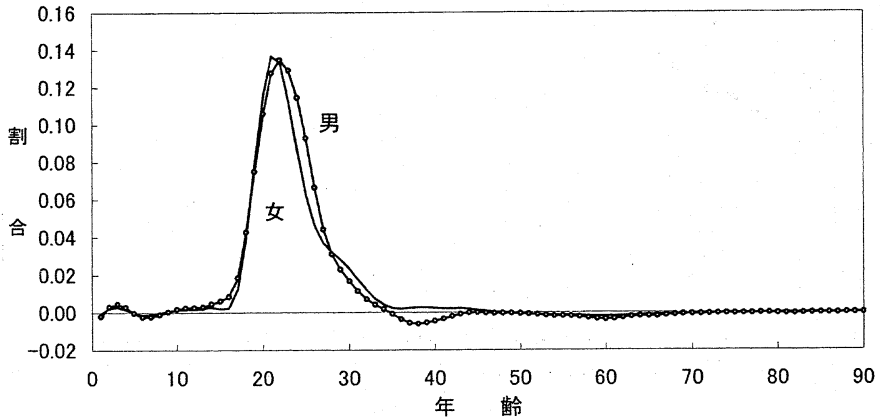


图 4-5 男女、年齢別外国人入国超過年齢割合



推計方法の要約

人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について仮定を設け、コーホート要因法により将来の人口を推計した。仮定は、各要因に関する実績統計に基づき、人口統計学的な投影手法によって設定した。

(1) 出生仮定の要約

1990年生まれ女性コーホート(参照コーホート)の結婚および出生指標に仮定を設け、年長のコーホートの実績値または統計的推定値から参照コーホートの仮定値を経て、2005年生まれコーホートまで徐々に変化し、以後は一定となるものと仮定した。

仮定の種類	出生仮定指標	前提		合計特殊出生率			平成14年 1月推計
		現在の実績値 1955年生ま れの世代	仮定 1990年生ま れの世代 (参照コーホート)	平成17年 (2005) 実績	平成42年 (2030)	平成67年 (2055)	平成62年 (2050)
中位の仮定	(1) 平均初婚年齢	24.9歳	→ 上昇	28.2歳			
	(2) 生涯未婚率	5.8%	→ 上昇	23.5%	1.26	1.24	1.39
	(3) 夫婦完結出生児数	2.16人	→ 減少	1.70人			
	(4) 離死別再婚効果	0.952	→ 減少	0.925			
高位の仮定	(1) 平均初婚年齢		→ 上昇	27.8歳			
	(2) 生涯未婚率	同上	→ 上昇	17.9%	1.26	1.53	1.63
	(3) 夫婦完結出生児数		→ 減少	1.91人			
	(4) 離死別再婚効果		→ 減少	0.938			
低位の仮定	(1) 平均初婚年齢		→ 上昇	28.7歳			
	(2) 生涯未婚率	同上	→ 上昇	27.0%	1.26	1.04	1.10
	(3) 夫婦完結出生児数		→ 減少	1.52人			
	(4) 離死別再婚効果		→ 減少	0.918			

注：本推計での生涯未婚率は人口動態統計による日本人女性コーホート50歳時累積初婚率より算出している。参照コーホートの生涯未婚率の仮定値は、前回推計と同定義とした場合、中位20.4%、高位14.6%、低位24.1%となる。

出生性比： 2001～05年の出生性比(105.4)を一定とした。

(2) 死亡仮定の要約

1970～2005年の死亡実績に基づき、「死亡中位」(男性83.67年、女性90.34年)の仮定を設定するとともに、パラメータの信頼区間に従い「死亡高位」(男性82.41年、女性89.17年)、「死亡低位」(男性84.93年、女性91.51年)の仮定を設定した(括弧内は平成67(2055)年の平均寿命)。

	実績	死亡中位仮定	平成14年1月推計
	平成17(2005)年	平成67(2055)年	平成62(2050)年
男性	78.53年	→ 83.67年	80.95年
女性	85.49年	→ 90.34年	89.22年

(3) 国際人口移動仮定の要約

日本人については1995年10月1日～2005年9月30日(同時多発テロおよび新型コロナウイルスの影響年を除く)の男女年齢各歳別入国超過率の平均値を一定とした。外国人については、入国超過数を仮定し、2006年の男性25千人、女性26千人から2025年に男性33千人、女性42千人となり、その後一定と仮定した。

《 参考推計結果 》

〔長期の人口推移分析の参考とするため、平成68(2056)年から平成117(2105)年について参考推計を行った。生残率、出生率、出生性比、国際人口移動率(数)は平成68(2056)年以降一定とした。〕

参考表1 総人口、年齢3区分(0~14歳, 15~64歳, 65歳以上)別人口および年齢構造係数: [出生中位(死亡中位)推計]

年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 68 (2056)	88,882	7,397	45,336	36,149	8.3	51.0	40.7
69 (2057)	87,825	7,286	44,707	35,832	8.3	50.9	40.8
70 (2058)	86,757	7,181	44,086	35,491	8.3	50.8	40.9
71 (2059)	85,679	7,081	43,437	35,161	8.3	50.7	41.0
72 (2060)	84,592	6,987	42,778	34,827	8.3	50.6	41.2
73 (2061)	83,495	6,897	42,130	34,468	8.3	50.5	41.3
74 (2062)	82,390	6,810	41,468	34,112	8.3	50.3	41.4
75 (2063)	81,278	6,726	40,795	33,758	8.3	50.2	41.5
76 (2064)	80,162	6,644	40,127	33,391	8.3	50.1	41.7
77 (2065)	79,043	6,563	39,452	33,028	8.3	49.9	41.8
78 (2066)	77,923	6,483	38,788	32,653	8.3	49.8	41.9
79 (2067)	76,805	6,402	38,133	32,269	8.3	49.6	42.0
80 (2068)	75,691	6,322	37,507	31,863	8.4	49.6	42.1
81 (2069)	74,585	6,240	36,901	31,444	8.4	49.5	42.2
82 (2070)	73,488	6,158	36,325	31,005	8.4	49.4	42.2
83 (2071)	72,403	6,074	35,735	30,594	8.4	49.4	42.3
84 (2072)	71,332	5,990	35,185	30,157	8.4	49.3	42.3
85 (2073)	70,276	5,904	34,665	29,706	8.4	49.3	42.3
86 (2074)	69,237	5,818	34,166	29,253	8.4	49.3	42.3
87 (2075)	68,216	5,732	33,686	28,798	8.4	49.4	42.2
88 (2076)	67,213	5,645	33,223	28,345	8.4	49.4	42.2
89 (2077)	66,229	5,558	32,775	27,896	8.4	49.5	42.1
90 (2078)	65,263	5,472	32,341	27,450	8.4	49.6	42.1
91 (2079)	64,316	5,387	31,918	27,011	8.4	49.6	42.0
92 (2080)	63,387	5,304	31,505	26,578	8.4	49.7	41.9
93 (2081)	62,475	5,222	31,100	26,152	8.4	49.8	41.9
94 (2082)	61,579	5,143	30,703	25,733	8.4	49.9	41.8
95 (2083)	60,699	5,065	30,311	25,322	8.3	49.9	41.7
96 (2084)	59,834	4,991	29,925	24,918	8.3	50.0	41.6
97 (2085)	58,983	4,919	29,543	24,521	8.3	50.1	41.6
98 (2086)	58,146	4,850	29,164	24,132	8.3	50.2	41.5
99 (2087)	57,322	4,783	28,789	23,750	8.3	50.2	41.4
100 (2088)	56,511	4,720	28,415	23,376	8.4	50.3	41.4
101 (2089)	55,712	4,658	28,044	23,010	8.4	50.3	41.3
102 (2090)	54,925	4,600	27,674	22,651	8.4	50.4	41.2
103 (2091)	54,150	4,543	27,306	22,300	8.4	50.4	41.2
104 (2092)	53,386	4,489	26,939	21,958	8.4	50.5	41.1
105 (2093)	52,634	4,436	26,575	21,623	8.4	50.5	41.1
106 (2094)	51,894	4,384	26,214	21,296	8.4	50.5	41.0
107 (2095)	51,165	4,334	25,855	20,976	8.5	50.5	41.0
108 (2096)	50,449	4,285	25,501	20,663	8.5	50.5	41.0
109 (2097)	49,746	4,236	25,152	20,357	8.5	50.6	40.9
110 (2098)	49,055	4,188	24,809	20,057	8.5	50.6	40.9
111 (2099)	48,377	4,140	24,473	19,764	8.6	50.6	40.9
112 (2100)	47,712	4,093	24,144	19,475	8.6	50.6	40.8
113 (2101)	47,061	4,045	23,824	19,192	8.6	50.6	40.8
114 (2102)	46,424	3,998	23,512	18,914	8.6	50.6	40.7
115 (2103)	45,800	3,951	23,209	18,640	8.6	50.7	40.7
116 (2104)	45,189	3,903	22,916	18,371	8.6	50.7	40.7
117 (2105)	44,592	3,856	22,631	18,105	8.6	50.8	40.6

各年10月1日現在人口。

参考表2 総人口、年齢3区分(0~14歳, 15~64歳, 65歳以上)別人口および年齢構造係数: [出生高位(死亡中位)推計]

年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 68 (2056)	96,938	10,490	50,299	36,149	10.8	51.9	37.3
69 (2057)	96,091	10,405	49,854	35,832	10.8	51.9	37.3
70 (2058)	95,234	10,324	49,420	35,491	10.8	51.9	37.3
71 (2059)	94,367	10,245	48,961	35,161	10.9	51.9	37.3
72 (2060)	93,489	10,168	48,495	34,827	10.9	51.9	37.3
73 (2061)	92,602	10,093	48,041	34,468	10.9	51.9	37.2
74 (2062)	91,706	10,017	47,576	34,112	10.9	51.9	37.2
75 (2063)	90,802	9,942	47,102	33,758	10.9	51.9	37.2
76 (2064)	89,893	9,866	46,636	33,391	11.0	51.9	37.1
77 (2065)	88,980	9,789	46,162	33,028	11.0	51.9	37.1
78 (2066)	88,066	9,711	45,702	32,653	11.0	51.9	37.1
79 (2067)	87,153	9,632	45,252	32,269	11.1	51.9	37.0
80 (2068)	86,244	9,551	44,830	31,863	11.1	52.0	36.9
81 (2069)	85,341	9,468	44,428	31,444	11.1	52.1	36.8
82 (2070)	84,448	9,385	44,058	31,005	11.1	52.2	36.7
83 (2071)	83,566	9,300	43,659	30,607	11.1	52.2	36.6
84 (2072)	82,697	9,214	43,266	30,218	11.1	52.3	36.5
85 (2073)	81,844	9,127	42,889	29,828	11.2	52.4	36.4
86 (2074)	81,006	9,041	42,527	29,439	11.2	52.5	36.3
87 (2075)	80,187	8,954	42,177	29,055	11.2	52.6	36.2
88 (2076)	79,385	8,868	41,838	28,679	11.2	52.7	36.1
89 (2077)	78,601	8,783	41,506	28,312	11.2	52.8	36.0
90 (2078)	77,836	8,700	41,179	27,957	11.2	52.9	35.9
91 (2079)	77,088	8,618	40,854	27,615	11.2	53.0	35.8
92 (2080)	76,356	8,538	40,532	27,287	11.2	53.1	35.7
93 (2081)	75,641	8,460	40,210	26,971	11.2	53.2	35.7
94 (2082)	74,941	8,385	39,889	26,667	11.2	53.2	35.6
95 (2083)	74,255	8,312	39,568	26,375	11.2	53.3	35.5
96 (2084)	73,583	8,241	39,248	26,093	11.2	53.3	35.5
97 (2085)	72,922	8,173	38,927	25,822	11.2	53.4	35.4
98 (2086)	72,273	8,107	38,607	25,559	11.2	53.4	35.4
99 (2087)	71,635	8,043	38,287	25,305	11.2	53.4	35.3
100 (2088)	71,006	7,982	37,966	25,059	11.2	53.5	35.3
101 (2089)	70,387	7,921	37,646	24,820	11.3	53.5	35.3
102 (2090)	69,776	7,862	37,326	24,587	11.3	53.5	35.2
103 (2091)	69,173	7,804	37,008	24,361	11.3	53.5	35.2
104 (2092)	68,578	7,747	36,690	24,140	11.3	53.5	35.2
105 (2093)	67,990	7,691	36,375	23,924	11.3	53.5	35.2
106 (2094)	67,410	7,635	36,063	23,712	11.3	53.5	35.2
107 (2095)	66,836	7,579	35,754	23,503	11.3	53.5	35.2
108 (2096)	66,269	7,523	35,450	23,297	11.4	53.5	35.2
109 (2097)	65,710	7,466	35,150	23,094	11.4	53.5	35.1
110 (2098)	65,157	7,410	34,855	22,893	11.4	53.5	35.1
111 (2099)	64,612	7,353	34,566	22,694	11.4	53.5	35.1
112 (2100)	64,074	7,296	34,282	22,496	11.4	53.5	35.1
113 (2101)	63,543	7,238	34,005	22,300	11.4	53.5	35.1
114 (2102)	63,019	7,180	33,734	22,105	11.4	53.5	35.1
115 (2103)	62,502	7,123	33,468	21,911	11.4	53.5	35.1
116 (2104)	61,992	7,065	33,209	21,719	11.4	53.6	35.0
117 (2105)	61,489	7,007	32,955	21,528	11.4	53.6	35.0

各年10月1日現在人口。

参考表3 総人口、年齢3区分(0~14歳, 15~64歳, 65歳以上) 別人口および年齢構造係数: [出生低位(死亡中位)推計]

年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 68 (2056)	82,934	5,396	41,389	36,149	6.5	49.9	43.6
69 (2057)	81,752	5,291	40,629	35,832	6.5	49.7	43.8
70 (2058)	80,562	5,194	39,877	35,491	6.4	49.5	44.1
71 (2059)	79,362	5,104	39,097	35,161	6.4	49.3	44.3
72 (2060)	78,154	5,020	38,307	34,827	6.4	49.0	44.6
73 (2061)	76,937	4,940	37,528	34,468	6.4	48.8	44.8
74 (2062)	75,712	4,864	36,736	34,112	6.4	48.5	45.1
75 (2063)	74,482	4,791	35,933	33,758	6.4	48.2	45.3
76 (2064)	73,247	4,719	35,138	33,391	6.4	48.0	45.6
77 (2065)	72,011	4,647	34,335	33,028	6.5	47.7	45.9
78 (2066)	70,774	4,576	33,545	32,653	6.5	47.4	46.1
79 (2067)	69,540	4,505	32,766	32,269	6.5	47.1	46.4
80 (2068)	68,312	4,432	32,017	31,863	6.5	46.9	46.6
81 (2069)	67,091	4,358	31,289	31,444	6.5	46.6	46.9
82 (2070)	65,881	4,283	30,594	31,005	6.5	46.4	47.1
83 (2071)	64,684	4,206	29,891	30,587	6.5	46.2	47.3
84 (2072)	63,502	4,128	29,278	30,095	6.5	46.1	47.4
85 (2073)	62,336	4,050	28,717	29,569	6.5	46.1	47.4
86 (2074)	61,189	3,970	28,187	29,032	6.5	46.1	47.4
87 (2075)	60,060	3,890	27,683	28,487	6.5	46.1	47.4
88 (2076)	58,952	3,811	27,203	27,938	6.5	46.1	47.4
89 (2077)	57,864	3,732	26,744	27,388	6.4	46.2	47.3
90 (2078)	56,796	3,654	26,302	26,841	6.4	46.3	47.3
91 (2079)	55,749	3,577	25,873	26,298	6.4	46.4	47.2
92 (2080)	54,721	3,503	25,455	25,763	6.4	46.5	47.1
93 (2081)	53,712	3,431	25,046	25,235	6.4	46.6	47.0
94 (2082)	52,722	3,361	24,644	24,716	6.4	46.7	46.9
95 (2083)	51,750	3,294	24,248	24,207	6.4	46.9	46.8
96 (2084)	50,795	3,231	23,857	23,707	6.4	47.0	46.7
97 (2085)	49,858	3,171	23,469	23,218	6.4	47.1	46.6
98 (2086)	48,936	3,113	23,085	22,738	6.4	47.2	46.5
99 (2087)	48,031	3,059	22,703	22,268	6.4	47.3	46.4
100 (2088)	47,141	3,008	22,323	21,809	6.4	47.4	46.3
101 (2089)	46,266	2,959	21,946	21,360	6.4	47.4	46.2
102 (2090)	45,407	2,913	21,571	20,922	6.4	47.5	46.1
103 (2091)	44,562	2,870	21,199	20,494	6.4	47.6	46.0
104 (2092)	43,733	2,828	20,829	20,077	6.5	47.6	45.9
105 (2093)	42,920	2,787	20,462	19,671	6.5	47.7	45.8
106 (2094)	42,122	2,749	20,099	19,275	6.5	47.7	45.8
107 (2095)	41,341	2,711	19,742	18,889	6.6	47.8	45.7
108 (2096)	40,577	2,673	19,390	18,513	6.6	47.8	45.6
109 (2097)	39,830	2,637	19,046	18,147	6.6	47.8	45.6
110 (2098)	39,101	2,601	18,709	17,791	6.7	47.8	45.5
111 (2099)	38,390	2,565	18,382	17,443	6.7	47.9	45.4
112 (2100)	37,697	2,529	18,065	17,103	6.7	47.9	45.4
113 (2101)	37,024	2,493	17,759	16,772	6.7	48.0	45.3
114 (2102)	36,369	2,457	17,465	16,448	6.8	48.0	45.2
115 (2103)	35,734	2,421	17,182	16,131	6.8	48.1	45.1
116 (2104)	35,117	2,385	16,910	15,821	6.8	48.2	45.1
117 (2105)	34,518	2,350	16,650	15,518	6.8	48.2	45.0

各年10月1日現在人口。

参考表4 総人口、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数：[出生中位(死亡高位)推計]

年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 68 (2056)	87,125	7,390	45,236	34,499	8.5	51.9	39.6
69 (2057)	86,049	7,279	44,607	34,163	8.5	51.8	39.7
70 (2058)	84,964	7,174	43,985	33,805	8.4	51.8	39.8
71 (2059)	83,871	7,074	43,336	33,461	8.4	51.7	39.9
72 (2060)	82,770	6,980	42,678	33,113	8.4	51.6	40.0
73 (2061)	81,663	6,889	42,029	32,744	8.4	51.5	40.1
74 (2062)	80,550	6,803	41,368	32,379	8.4	51.4	40.2
75 (2063)	79,434	6,719	40,695	32,020	8.5	51.2	40.3
76 (2064)	78,316	6,637	40,029	31,651	8.5	51.1	40.4
77 (2065)	77,199	6,556	39,354	31,290	8.5	51.0	40.5
78 (2066)	76,085	6,475	38,691	30,919	8.5	50.9	40.6
79 (2067)	74,976	6,395	38,038	30,544	8.5	50.7	40.7
80 (2068)	73,875	6,314	37,412	30,149	8.5	50.6	40.8
81 (2069)	72,785	6,233	36,807	29,745	8.6	50.6	40.9
82 (2070)	71,706	6,150	36,232	29,323	8.6	50.5	40.9
83 (2071)	70,642	6,067	35,643	28,932	8.6	50.5	41.0
84 (2072)	69,593	5,982	35,094	28,516	8.6	50.4	41.0
85 (2073)	68,561	5,897	34,575	28,089	8.6	50.4	41.0
86 (2074)	67,547	5,811	34,077	27,660	8.6	50.4	40.9
87 (2075)	66,551	5,724	33,597	27,230	8.6	50.5	40.9
88 (2076)	65,574	5,637	33,135	26,802	8.6	50.5	40.9
89 (2077)	64,615	5,551	32,688	26,376	8.6	50.6	40.8
90 (2078)	63,674	5,465	32,255	25,955	8.6	50.7	40.8
91 (2079)	62,751	5,380	31,832	25,538	8.6	50.7	40.7
92 (2080)	61,844	5,297	31,420	25,128	8.6	50.8	40.6
93 (2081)	60,954	5,215	31,016	24,723	8.6	50.9	40.6
94 (2082)	60,079	5,135	30,619	24,325	8.5	51.0	40.5
95 (2083)	59,219	5,058	30,228	23,933	8.5	51.0	40.4
96 (2084)	58,374	4,984	29,842	23,548	8.5	51.1	40.3
97 (2085)	57,542	4,912	29,460	23,170	8.5	51.2	40.3
98 (2086)	56,723	4,842	29,082	22,798	8.5	51.3	40.2
99 (2087)	55,916	4,776	28,707	22,433	8.5	51.3	40.1
100 (2088)	55,122	4,712	28,334	22,075	8.5	51.4	40.0
101 (2089)	54,340	4,651	27,963	21,725	8.6	51.5	40.0
102 (2090)	53,570	4,593	27,594	21,383	8.6	51.5	39.9
103 (2091)	52,811	4,536	27,227	21,048	8.6	51.6	39.9
104 (2092)	52,065	4,482	26,861	20,722	8.6	51.6	39.8
105 (2093)	51,330	4,429	26,497	20,404	8.6	51.6	39.8
106 (2094)	50,607	4,378	26,136	20,093	8.7	51.6	39.7
107 (2095)	49,897	4,327	25,779	19,791	8.7	51.7	39.7
108 (2096)	49,199	4,278	25,425	19,495	8.7	51.7	39.6
109 (2097)	48,514	4,229	25,077	19,207	8.7	51.7	39.6
110 (2098)	47,842	4,181	24,735	18,926	8.7	51.7	39.6
111 (2099)	47,183	4,134	24,399	18,650	8.8	51.7	39.5
112 (2100)	46,538	4,086	24,072	18,381	8.8	51.7	39.5
113 (2101)	45,907	4,039	23,752	18,116	8.8	51.7	39.5
114 (2102)	45,288	3,991	23,441	17,856	8.8	51.8	39.4
115 (2103)	44,683	3,944	23,139	17,601	8.8	51.8	39.4
116 (2104)	44,091	3,897	22,846	17,349	8.8	51.8	39.3
117 (2105)	43,512	3,849	22,561	17,101	8.8	51.9	39.3

各年10月1日現在人口。

参考表5 総人口、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数：[出生高位(死亡高位)推計]

年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 68 (2056)	95,173	10,480	50,194	34,499	11.0	52.7	36.2
69 (2057)	94,307	10,395	49,748	34,163	11.0	52.8	36.2
70 (2058)	93,433	10,314	49,313	33,805	11.0	52.8	36.2
71 (2059)	92,549	10,235	48,853	33,461	11.1	52.8	36.2
72 (2060)	91,658	10,158	48,387	33,113	11.1	52.8	36.1
73 (2061)	90,759	10,082	47,933	32,744	11.1	52.8	36.1
74 (2062)	89,854	10,007	47,468	32,379	11.1	52.8	36.0
75 (2063)	88,945	9,931	46,994	32,020	11.2	52.8	36.0
76 (2064)	88,034	9,855	46,528	31,651	11.2	52.9	36.0
77 (2065)	87,123	9,778	46,055	31,290	11.2	52.9	35.9
78 (2066)	86,213	9,700	45,594	30,919	11.3	52.9	35.9
79 (2067)	85,309	9,621	45,144	30,544	11.3	52.9	35.8
80 (2068)	84,412	9,540	44,723	30,149	11.3	53.0	35.7
81 (2069)	83,524	9,457	44,321	29,745	11.3	53.1	35.6
82 (2070)	82,648	9,373	43,951	29,323	11.3	53.2	35.5
83 (2071)	81,785	9,288	43,552	28,945	11.4	53.3	35.4
84 (2072)	80,938	9,202	43,159	28,577	11.4	53.3	35.3
85 (2073)	80,107	9,116	42,782	28,209	11.4	53.4	35.2
86 (2074)	79,294	9,029	42,420	27,845	11.4	53.5	35.1
87 (2075)	78,498	8,942	42,071	27,485	11.4	53.6	35.0
88 (2076)	77,720	8,856	41,732	27,132	11.4	53.7	34.9
89 (2077)	76,960	8,771	41,400	26,789	11.4	53.8	34.8
90 (2078)	76,217	8,688	41,073	26,457	11.4	53.9	34.7
91 (2079)	75,491	8,606	40,748	26,137	11.4	54.0	34.6
92 (2080)	74,781	8,526	40,426	25,829	11.4	54.1	34.5
93 (2081)	74,085	8,448	40,104	25,533	11.4	54.1	34.5
94 (2082)	73,404	8,373	39,783	25,248	11.4	54.2	34.4
95 (2083)	72,735	8,300	39,463	24,973	11.4	54.3	34.3
96 (2084)	72,079	8,229	39,142	24,708	11.4	54.3	34.3
97 (2085)	71,435	8,161	38,822	24,452	11.4	54.3	34.2
98 (2086)	70,801	8,095	38,502	24,204	11.4	54.4	34.2
99 (2087)	70,176	8,031	38,181	23,964	11.4	54.4	34.1
100 (2088)	69,561	7,969	37,861	23,731	11.5	54.4	34.1
101 (2089)	68,955	7,909	37,541	23,505	11.5	54.4	34.1
102 (2090)	68,357	7,850	37,222	23,285	11.5	54.5	34.1
103 (2091)	67,766	7,792	36,903	23,071	11.5	54.5	34.0
104 (2092)	67,183	7,735	36,586	22,862	11.5	54.5	34.0
105 (2093)	66,607	7,678	36,272	22,657	11.5	54.5	34.0
106 (2094)	66,039	7,622	35,960	22,457	11.5	54.5	34.0
107 (2095)	65,477	7,566	35,651	22,260	11.6	54.4	34.0
108 (2096)	64,923	7,510	35,347	22,066	11.6	54.4	34.0
109 (2097)	64,376	7,454	35,047	21,875	11.6	54.4	34.0
110 (2098)	63,835	7,397	34,753	21,686	11.6	54.4	34.0
111 (2099)	63,302	7,340	34,464	21,498	11.6	54.4	34.0
112 (2100)	62,776	7,283	34,181	21,313	11.6	54.4	33.9
113 (2101)	62,257	7,225	33,904	21,128	11.6	54.5	33.9
114 (2102)	61,745	7,168	33,633	20,945	11.6	54.5	33.9
115 (2103)	61,240	7,110	33,368	20,763	11.6	54.5	33.9
116 (2104)	60,742	7,052	33,109	20,581	11.6	54.5	33.9
117 (2105)	60,250	6,995	32,855	20,401	11.6	54.5	33.9

各年10月1日現在人口。

参考表6 総人口、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数：[出生低位(死亡高位)推計]

年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 68 (2056)	81,183	5,391	41,293	34,499	6.6	50.9	42.5
69 (2057)	79,983	5,286	40,533	34,163	6.6	50.7	42.7
70 (2058)	78,776	5,189	39,781	33,805	6.6	50.5	42.9
71 (2059)	77,561	5,099	39,001	33,461	6.6	50.3	43.1
72 (2060)	76,340	5,015	38,212	33,113	6.6	50.1	43.4
73 (2061)	75,113	4,935	37,434	32,744	6.6	49.8	43.6
74 (2062)	73,881	4,859	36,643	32,379	6.6	49.6	43.8
75 (2063)	72,646	4,785	35,841	32,020	6.6	49.3	44.1
76 (2064)	71,411	4,714	35,047	31,651	6.6	49.1	44.3
77 (2065)	70,177	4,642	34,245	31,290	6.6	48.8	44.6
78 (2066)	68,947	4,571	33,457	30,919	6.6	48.5	44.8
79 (2067)	67,724	4,500	32,680	30,544	6.6	48.3	45.1
80 (2068)	66,508	4,427	31,932	30,149	6.7	48.0	45.3
81 (2069)	65,304	4,353	31,206	29,745	6.7	47.8	45.5
82 (2070)	64,114	4,278	30,512	29,323	6.7	47.6	45.7
83 (2071)	62,938	4,201	29,812	28,925	6.7	47.4	46.0
84 (2072)	61,779	4,123	29,200	28,455	6.7	47.3	46.1
85 (2073)	60,639	4,045	28,641	27,953	6.7	47.2	46.1
86 (2074)	59,517	3,965	28,111	27,441	6.7	47.2	46.1
87 (2075)	58,415	3,885	27,609	26,921	6.7	47.3	46.1
88 (2076)	57,334	3,806	27,130	26,398	6.6	47.3	46.0
89 (2077)	56,272	3,727	26,672	25,874	6.6	47.4	46.0
90 (2078)	55,230	3,649	26,230	25,351	6.6	47.5	45.9
91 (2079)	54,208	3,572	25,802	24,833	6.6	47.6	45.8
92 (2080)	53,205	3,498	25,385	24,322	6.6	47.7	45.7
93 (2081)	52,220	3,426	24,977	23,817	6.6	47.8	45.6
94 (2082)	51,253	3,356	24,575	23,321	6.5	47.9	45.5
95 (2083)	50,303	3,290	24,180	22,833	6.5	48.1	45.4
96 (2084)	49,370	3,226	23,789	22,354	6.5	48.2	45.3
97 (2085)	48,453	3,166	23,402	21,885	6.5	48.3	45.2
98 (2086)	47,552	3,109	23,018	21,425	6.5	48.4	45.1
99 (2087)	46,667	3,055	22,637	20,975	6.5	48.5	44.9
100 (2088)	45,797	3,004	22,258	20,536	6.6	48.6	44.8
101 (2089)	44,943	2,955	21,882	20,106	6.6	48.7	44.7
102 (2090)	44,104	2,909	21,508	19,687	6.6	48.8	44.6
103 (2091)	43,280	2,865	21,136	19,279	6.6	48.8	44.5
104 (2092)	42,473	2,823	20,767	18,883	6.6	48.9	44.5
105 (2093)	41,681	2,783	20,401	18,497	6.7	48.9	44.4
106 (2094)	40,906	2,744	20,039	18,122	6.7	49.0	44.3
107 (2095)	40,147	2,706	19,683	17,758	6.7	49.0	44.2
108 (2096)	39,406	2,669	19,332	17,405	6.8	49.1	44.2
109 (2097)	38,683	2,633	18,988	17,062	6.8	49.1	44.1
110 (2098)	37,979	2,597	18,653	16,729	6.8	49.1	44.0
111 (2099)	37,293	2,561	18,327	16,405	6.9	49.1	44.0
112 (2100)	36,625	2,525	18,010	16,090	6.9	49.2	43.9
113 (2101)	35,977	2,489	17,705	15,783	6.9	49.2	43.9
114 (2102)	35,347	2,453	17,412	15,482	6.9	49.3	43.8
115 (2103)	34,736	2,417	17,129	15,189	7.0	49.3	43.7
116 (2104)	34,142	2,381	16,859	14,902	7.0	49.4	43.6
117 (2105)	33,566	2,346	16,600	14,621	7.0	49.5	43.6

各年10月1日現在人口。

参考表7 総人口、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数：[出生中位(死亡低位)推計]

年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 68 (2056)	90,640	7,404	45,428	37,808	8.2	50.1	41.7
69 (2057)	89,599	7,292	44,799	37,508	8.1	50.0	41.9
70 (2058)	88,548	7,187	44,178	37,183	8.1	49.9	42.0
71 (2059)	87,485	7,088	43,529	36,869	8.1	49.8	42.1
72 (2060)	86,412	6,993	42,870	36,548	8.1	49.6	42.3
73 (2061)	85,327	6,903	42,221	36,202	8.1	49.5	42.4
74 (2062)	84,231	6,816	41,559	35,856	8.1	49.3	42.6
75 (2063)	83,127	6,732	40,885	35,509	8.1	49.2	42.7
76 (2064)	82,014	6,650	40,217	35,147	8.1	49.0	42.9
77 (2065)	80,896	6,569	39,541	34,786	8.1	48.9	43.0
78 (2066)	79,773	6,489	38,876	34,408	8.1	48.7	43.1
79 (2067)	78,649	6,409	38,221	34,020	8.1	48.6	43.3
80 (2068)	77,526	6,328	37,593	33,605	8.2	48.5	43.3
81 (2069)	76,407	6,247	36,986	33,174	8.2	48.4	43.4
82 (2070)	75,294	6,164	36,410	32,719	8.2	48.4	43.5
83 (2071)	74,190	6,081	35,819	32,290	8.2	48.3	43.5
84 (2072)	73,097	5,996	35,268	31,833	8.2	48.2	43.5
85 (2073)	72,018	5,911	34,747	31,361	8.2	48.2	43.5
86 (2074)	70,955	5,825	34,247	30,883	8.2	48.3	43.5
87 (2075)	69,909	5,738	33,766	30,404	8.2	48.3	43.5
88 (2076)	68,880	5,651	33,302	29,926	8.2	48.3	43.4
89 (2077)	67,870	5,565	32,854	29,451	8.2	48.4	43.4
90 (2078)	66,879	5,479	32,419	28,981	8.2	48.5	43.3
91 (2079)	65,907	5,394	31,996	28,517	8.2	48.5	43.3
92 (2080)	64,954	5,310	31,582	28,061	8.2	48.6	43.2
93 (2081)	64,018	5,229	31,177	27,612	8.2	48.7	43.1
94 (2082)	63,100	5,149	30,779	27,172	8.2	48.8	43.1
95 (2083)	62,199	5,072	30,387	26,740	8.2	48.9	43.0
96 (2084)	61,313	4,997	30,000	26,316	8.2	48.9	42.9
97 (2085)	60,443	4,925	29,618	25,900	8.1	49.0	42.9
98 (2086)	59,587	4,856	29,239	25,493	8.1	49.1	42.8
99 (2087)	58,745	4,790	28,863	25,093	8.2	49.1	42.7
100 (2088)	57,917	4,726	28,489	24,702	8.2	49.2	42.7
101 (2089)	57,100	4,665	28,117	24,319	8.2	49.2	42.6
102 (2090)	56,297	4,606	27,747	23,944	8.2	49.3	42.5
103 (2091)	55,504	4,550	27,378	23,577	8.2	49.3	42.5
104 (2092)	54,724	4,495	27,011	23,218	8.2	49.4	42.4
105 (2093)	53,955	4,442	26,646	22,867	8.2	49.4	42.4
106 (2094)	53,198	4,391	26,284	22,523	8.3	49.4	42.3
107 (2095)	52,452	4,340	25,925	22,186	8.3	49.4	42.3
108 (2096)	51,718	4,291	25,570	21,857	8.3	49.4	42.3
109 (2097)	50,996	4,242	25,220	21,533	8.3	49.5	42.2
110 (2098)	50,286	4,194	24,877	21,215	8.3	49.5	42.2
111 (2099)	49,590	4,146	24,540	20,903	8.4	49.5	42.2
112 (2100)	48,906	4,099	24,210	20,596	8.4	49.5	42.1
113 (2101)	48,235	4,051	23,889	20,295	8.4	49.5	42.1
114 (2102)	47,578	4,004	23,577	19,998	8.4	49.6	42.0
115 (2103)	46,935	3,957	23,273	19,705	8.4	49.6	42.0
116 (2104)	46,305	3,909	22,979	19,417	8.4	49.6	41.9
117 (2105)	45,689	3,862	22,693	19,134	8.5	49.7	41.9

各年10月1日現在人口。

参考表8 総人口、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数：[出生高位(死亡低位)推計]

年次	人口(1,000人)			割合(%)			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 68 (2056)	98,702	10,499	50,395	37,808	10.6	51.1	38.3
69 (2057)	97,874	10,415	49,951	37,508	10.6	51.0	38.3
70 (2058)	97,034	10,333	49,517	37,183	10.6	51.0	38.3
71 (2059)	96,182	10,255	49,058	36,869	10.7	51.0	38.3
72 (2060)	95,319	10,178	48,592	36,548	10.7	51.0	38.3
73 (2061)	94,444	10,102	48,139	36,202	10.7	51.0	38.3
74 (2062)	93,557	10,027	47,675	35,856	10.7	51.0	38.3
75 (2063)	92,661	9,951	47,200	35,509	10.7	50.9	38.3
76 (2064)	91,756	9,876	46,734	35,147	10.8	50.9	38.3
77 (2065)	90,845	9,799	46,260	34,786	10.8	50.9	38.3
78 (2066)	89,929	9,721	45,799	34,408	10.8	50.9	38.3
79 (2067)	89,010	9,642	45,349	34,020	10.8	50.9	38.2
80 (2068)	88,093	9,561	44,927	33,605	10.9	51.0	38.1
81 (2069)	87,178	9,479	44,526	33,174	10.9	51.1	38.1
82 (2070)	86,270	9,395	44,156	32,719	10.9	51.2	37.9
83 (2071)	85,370	9,310	43,756	32,304	10.9	51.3	37.8
84 (2072)	84,481	9,224	43,363	31,894	10.9	51.3	37.8
85 (2073)	83,606	9,138	42,985	31,483	10.9	51.4	37.7
86 (2074)	82,746	9,051	42,623	31,071	10.9	51.5	37.6
87 (2075)	81,902	8,965	42,274	30,664	10.9	51.6	37.4
88 (2076)	81,076	8,879	41,934	30,263	11.0	51.7	37.3
89 (2077)	80,268	8,794	41,602	29,872	11.0	51.8	37.2
90 (2078)	79,478	8,710	41,275	29,493	11.0	51.9	37.1
91 (2079)	78,707	8,628	40,951	29,128	11.0	52.0	37.0
92 (2080)	77,953	8,549	40,628	28,777	11.0	52.1	36.9
93 (2081)	77,217	8,471	40,306	28,440	11.0	52.2	36.8
94 (2082)	76,497	8,396	39,985	28,116	11.0	52.3	36.8
95 (2083)	75,792	8,323	39,664	27,805	11.0	52.3	36.7
96 (2084)	75,101	8,252	39,344	27,505	11.0	52.4	36.6
97 (2085)	74,424	8,184	39,023	27,217	11.0	52.4	36.6
98 (2086)	73,759	8,118	38,703	26,938	11.0	52.5	36.5
99 (2087)	73,105	8,054	38,382	26,669	11.0	52.5	36.5
100 (2088)	72,462	7,993	38,061	26,409	11.0	52.5	36.4
101 (2089)	71,829	7,932	37,741	26,156	11.0	52.5	36.4
102 (2090)	71,205	7,873	37,421	25,911	11.1	52.6	36.4
103 (2091)	70,590	7,816	37,102	25,672	11.1	52.6	36.4
104 (2092)	69,982	7,759	36,785	25,439	11.1	52.6	36.4
105 (2093)	69,382	7,702	36,469	25,211	11.1	52.6	36.3
106 (2094)	68,789	7,646	36,157	24,987	11.1	52.6	36.3
107 (2095)	68,204	7,590	35,848	24,766	11.1	52.6	36.3
108 (2096)	67,625	7,534	35,543	24,548	11.1	52.6	36.3
109 (2097)	67,053	7,477	35,243	24,333	11.2	52.6	36.3
110 (2098)	66,489	7,421	34,948	24,120	11.2	52.6	36.3
111 (2099)	65,931	7,364	34,658	23,909	11.2	52.6	36.3
112 (2100)	65,380	7,307	34,374	23,699	11.2	52.6	36.2
113 (2101)	64,837	7,249	34,097	23,491	11.2	52.6	36.2
114 (2102)	64,301	7,192	33,825	23,284	11.2	52.6	36.2
115 (2103)	63,772	7,134	33,559	23,079	11.2	52.6	36.2
116 (2104)	63,251	7,076	33,299	22,875	11.2	52.6	36.2
117 (2105)	62,736	7,019	33,045	22,673	11.2	52.7	36.1

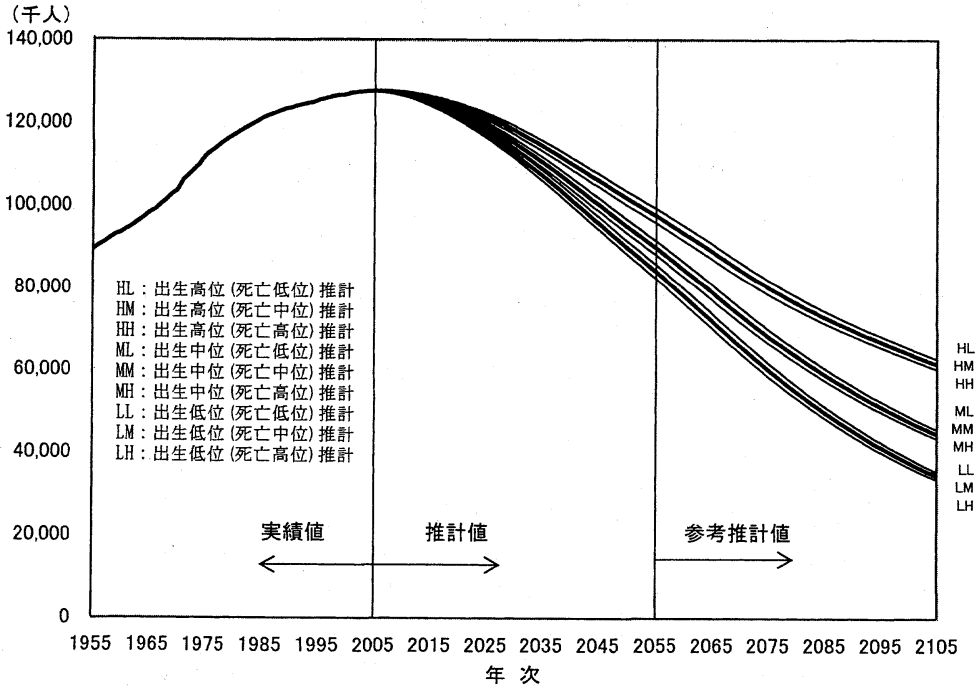
各年10月1日現在人口。

参考表9 総人口、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数：[出生低位(死亡低位)推計]

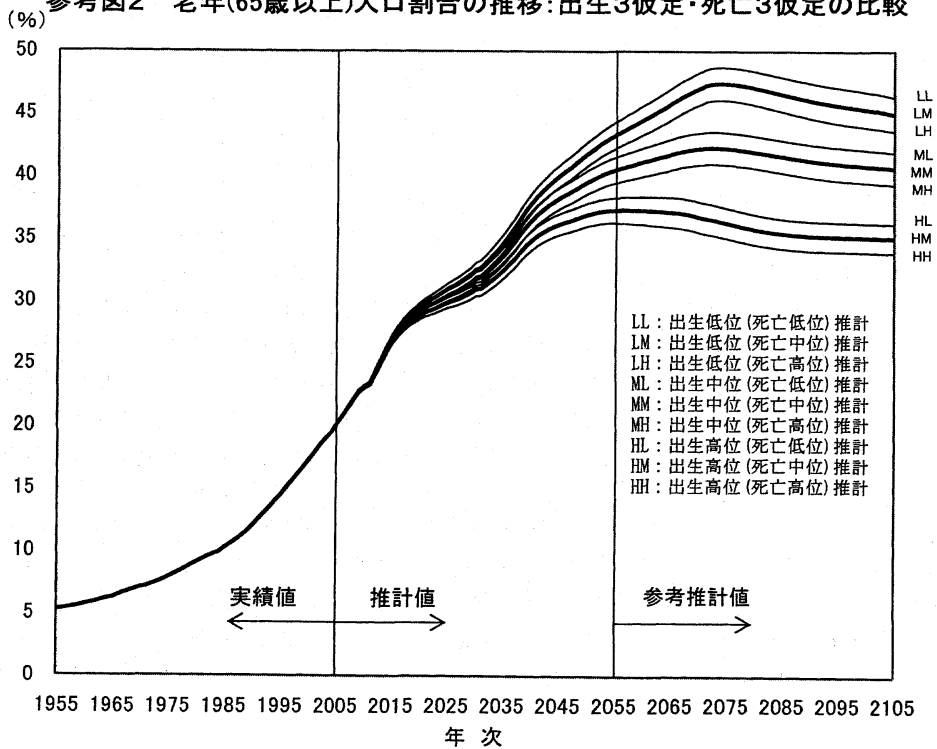
年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 68 (2056)	84,685	5,401	41,476	37,808	6.4	49.0	44.6
69 (2057)	83,521	5,296	40,717	37,508	6.3	48.8	44.9
70 (2058)	82,347	5,199	39,965	37,183	6.3	48.5	45.2
71 (2059)	81,162	5,109	39,184	36,869	6.3	48.3	45.4
72 (2060)	79,967	5,024	38,394	36,548	6.3	48.0	45.7
73 (2061)	78,761	4,945	37,614	36,202	6.3	47.8	46.0
74 (2062)	77,546	4,869	36,821	35,856	6.3	47.5	46.2
75 (2063)	76,322	4,795	36,018	35,509	6.3	47.2	46.5
76 (2064)	75,091	4,723	35,221	35,147	6.3	46.9	46.8
77 (2065)	73,854	4,652	34,417	34,786	6.3	46.6	47.1
78 (2066)	72,614	4,581	33,625	34,408	6.3	46.3	47.4
79 (2067)	71,374	4,509	32,845	34,020	6.3	46.0	47.7
80 (2068)	70,135	4,437	32,094	33,605	6.3	45.8	47.9
81 (2069)	68,901	4,363	31,364	33,174	6.3	45.5	48.1
82 (2070)	67,674	4,287	30,667	32,719	6.3	45.3	48.3
83 (2071)	66,457	4,211	29,963	32,283	6.3	45.1	48.6
84 (2072)	65,253	4,133	29,349	31,771	6.3	45.0	48.7
85 (2073)	64,063	4,054	28,787	31,222	6.3	44.9	48.7
86 (2074)	62,890	3,975	28,255	30,661	6.3	44.9	48.8
87 (2075)	61,736	3,895	27,751	30,090	6.3	45.0	48.7
88 (2076)	60,600	3,815	27,270	29,515	6.3	45.0	48.7
89 (2077)	59,485	3,736	26,810	28,939	6.3	45.1	48.6
90 (2078)	58,391	3,658	26,367	28,366	6.3	45.2	48.6
91 (2079)	57,317	3,581	25,938	27,798	6.2	45.3	48.5
92 (2080)	56,264	3,507	25,519	27,237	6.2	45.4	48.4
93 (2081)	55,230	3,435	25,110	26,686	6.2	45.5	48.3
94 (2082)	54,216	3,365	24,707	26,144	6.2	45.6	48.2
95 (2083)	53,221	3,299	24,310	25,612	6.2	45.7	48.1
96 (2084)	52,244	3,235	23,918	25,090	6.2	45.8	48.0
97 (2085)	51,284	3,175	23,530	24,579	6.2	45.9	47.9
98 (2086)	50,342	3,117	23,145	24,079	6.2	46.0	47.8
99 (2087)	49,415	3,063	22,763	23,590	6.2	46.1	47.7
100 (2088)	48,505	3,012	22,382	23,111	6.2	46.1	47.6
101 (2089)	47,610	2,963	22,005	22,642	6.2	46.2	47.6
102 (2090)	46,731	2,917	21,629	22,184	6.2	46.3	47.5
103 (2091)	45,866	2,873	21,255	21,737	6.3	46.3	47.4
104 (2092)	45,017	2,832	20,885	21,300	6.3	46.4	47.3
105 (2093)	44,182	2,791	20,517	20,874	6.3	46.4	47.2
106 (2094)	43,363	2,752	20,154	20,457	6.3	46.5	47.2
107 (2095)	42,560	2,714	19,796	20,050	6.4	46.5	47.1
108 (2096)	41,773	2,677	19,443	19,652	6.4	46.5	47.0
109 (2097)	41,002	2,641	19,098	19,264	6.4	46.6	47.0
110 (2098)	40,249	2,604	18,761	18,884	6.5	46.6	46.9
111 (2099)	39,513	2,568	18,433	18,513	6.5	46.6	46.9
112 (2100)	38,796	2,532	18,115	18,149	6.5	46.7	46.8
113 (2101)	38,098	2,496	17,808	17,793	6.6	46.7	46.7
114 (2102)	37,418	2,460	17,512	17,445	6.6	46.8	46.6
115 (2103)	36,758	2,425	17,229	17,104	6.6	46.9	46.5
116 (2104)	36,116	2,389	16,957	16,771	6.6	47.0	46.4
117 (2105)	35,494	2,353	16,696	16,445	6.6	47.0	46.3

各年10月1日現在人口。

参考図1 総人口の推移:出生3仮定・死亡3仮定の比較



参考図2 老年(65歳以上)人口割合の推移:出生3仮定・死亡3仮定の比較



書 評・紹 介

若林敬子編著, 筒井紀美訳

『中国 人口問題のいま—中国人研究者の視点から—』

ミネルヴァ書房, 2006年9月, 369pp.

本書は、中国人口について多くの著作がある若林敬子氏が、中国が直面する最近の人口問題について各分野で著名な14人の中国人口学者に依頼、編纂し、筒井紀美氏が翻訳したものである。人口をめぐるさまざまな状況が知られ興味深い。本書は、編者の序章に始まり、人口や環境問題（第1章、第2章）、人口政策（第3章、第4章）、出生率に関する研究（第5章）、配偶関係と女性の地位（第6章）、都市化、労働力と社会階層（第7章から第10章）、高齢化と社会保障（第11章から第13章）と少数民族（第14章）の14章から構成される。さらに各著者のプロフィールと編者との研究交流もあわせて紹介され、編者の中国人口研究に対する造詣の深さを伺い知られる。

中国は一人っ子政策に代表される一連の政府主導の人口抑制政策が実り、1990年代の初め頃から人口置き換え水準を割る低出生率を達成した。田雪原氏等の推計によると、中国人口は2030年に14.65億人に達し、ゼロ成長を実現するそうである。国連の2004年中位推計によると2030年には人口世界1位の座をインドに明け渡すと推測されている。年齢構成の上では、「人口ボーナス」期にあり、中国の高い経済成長を支えているが、今後は日本同様に高齢化が急速に進み、田雪原氏は「未富先老」（豊かになる前に高齢化が進む）となる状況を憂慮している（第1章）。中国は既に低出生率（2000年の合計特殊出生率：人口センサスの公表値1.23, 研究者等の推計値1.5~1.8）を達成しているが、地域の事情に合わせて一人っ子政策を微調整することを検討しているようである。人口センサスの調査漏れは常に問題視されているが、2000年にも1.8%の高い調査漏れ人口が存在していた。さらに登録人口は2000年センサス人口より2246万人少ないそうである（第5章）。計画出産政策は、人々に受け入れられているが、希望子供数は、政府が認める数より、なお0.3~0.5人多いことが今後の課題と国家人口・計画出産委員会政策法規の責任者の干学軍が述べている（第3章）。中国のリプロヘルスは、「生殖健康」と理解されており、家族計画、女性の権利と母子保健の3つの面から構成されるが、これ等を総合的に計画出産政策に取り込み、これまでの家族計画実施者の数に重点を置いた方法から、不妊手術などの技能水準の向上とサービスに力を注ぐとしている（第4章）。第8章から10章は都市の労働力と社会構造に関する論文で、市場経済化の下、大きな変化がおきている状況が興味深く描かれている。第14章では民族間の交流が増え、少数民族の居住地が代々住んでいた居住地から他の地域に拡散している状況が示される。以上、本書には多彩なテーマが含まれるが、死亡に関する論文が取り上げられていないのは残念である。乳幼児死亡率、妊産婦死亡率、死因構造や最近UNAIDSで増加が指摘されているHIV/エイズの状況など、これらはリプロヘルスと密接な関連があり、いずれも重要な問題である。本書は14章が翻訳論文であるが、原論文の中国語のタイトルが示されていない。執筆時期が明記されていない。また論文中に数箇所「現在の出生率」という表現があるが、年次を明記することが望ましい。最後に、中国人口問題に関する最新の状況を日本語で出版、企画された編者の努力に敬意を表したい。

早瀬保子（元日本貿易振興機構アジア経済研究所）

落合恵美子編著

『徳川日本のライフコース—歴史人口学との対話—』

ミネルヴァ書房, 2006年3月, 448+x+5pp.

本書は速水融代表によって1995-1999年度に実施された「ユーラシア人口・家族史プロジェクト」を引き継ぐ落合恵美子代表によってまとめられた研究成果2冊のうちの第1冊目で、13人の著者による15章からなる大部な著作である。個人の人生に起こる様々な事象（イベント）を取り上げるライフコースを柱とした研究群からなる。出生（間引き・墮胎、捨子、貰子）、子育て、結婚・離婚・再婚、労働移動、居住（高齢者の子供との同居）、隠居、家の継承、祖先祭祀、改名、命名など多くの事象が取り上げられる。研究の対象は主に農民であるが、武士にも広げられている。

編者による序章は、各章についてその論点を紹介するとともに関連する家族史・歴史人口学の研究の到達点の中に位置づけており、家族をめぐる歴史人口学の最新の総説となっている。著書全体として歴史人口学の拡大と深化を感じさせるものがある。

副題に「歴史人口学との対話」とあるように、本書はこれらの問題を扱ってきた社会史、家族史の研究者が歴史人口学の問題意識、成果、手法と交流することによって生み出された研究成果であるといえる。（ちなみに13人の著者のうち日本人口学会会員は5人と、多くない。）そのことは、上記プロジェクトにおいて膨大な労力によって作成された宗門改帳のデータベースを利用する章が多いことに表れているだけではない。これらの多様な事象を取り扱う中に、人口学の基本的な方法（個人1人当たりが単位時間に事象を経験する率を意識した分析方法）が微視的なライフコース分析に取入れられていること、また、人口学の基本的認識方法である人口再生産という巨視的なシステムの視点が生かされていることである。

徳川日本において人口という社会の基盤を持続可能とするために、人口に関係する文化や制度の諸要素がどのような形でつながりあっているかというシステムを明らかにしたものといえる。その中核に家族が位置づけられる。編者は文化・制度的背景の違いがもたらす「人口学的効果」という興味ある用語を用いている。これは結婚や移動などの諸要素が人口に対してもたらす影響を指すようで、社会全体の人口システムを洞察するための手がかりとなるものといえよう。

各章の研究の重要な柱はそれぞれの事象についての地域性と歴史性を明らかにすることである。前者については、とくに東北日本2村と中央日本1村の100年を超える豊富な内容の宗門改帳データの比較を通じて、たとえば結婚についてそれぞれ早婚と晩婚を軸とした異なるシステムの存在が明らかにされている。

後者については、とくに家の確立への歴史的变化がいくつかの章で共通して抽出される。婚姻の流動性（結婚から離婚までの期間）の限定化、姉家督の発生、祖先祭祀が個人単位に継承される「半檀家」慣行から一家一寺制が成立することなどの知見である。家の確立への変化過程が人口システムのいくつかの側面の変化として具体的に明らかにされているともいえる。また、間引き・墮胎から捨子・貰い子への変化の背景に生命観の変容があり、明治政府の墮胎禁止、棄児の保護につながるものという指摘は興味深い。

徳川日本の生産の単位としての村は現代日本の会社にあたる。藩と村に対応する現代の国家と会社が現代人口システムに関わっていることは、戦後企業における新生活運動（家族計画普及運動）を振り返るまでもなく、近年のいわゆる少子化過程を通じて自明となっている。昨今、企業・事業所が次世代育成支援行動計画の主体として、より自覚的に人口過程に参加していく段階に至り、緩やかに変容（崩壊？）していく人口システムを扱う現代人口学が、徳川日本の歴史人口学から汲み取るべきことは少なくないはずである。

(廣嶋清志/島根大学)

大淵寛・森岡仁編著

『人口減少時代の日本経済』

原書房, 2006年10月, 276pp. (人口学ライブラリー 5)

2005年に、日本経済は人口減少時代へと突入した。それゆえ、人口減少の本格的な研究がさらに必要であり、この点で本書は非常に時宜にかなったものである。また、この本は「人口学ライブラリーの第5巻」、「人口減少シリーズ」3部編の第1巻に当たるものであり、人口減少の概説、消費、投資、貯蓄、労働市場、技術進歩、環境、さらに地域社会への影響と広範囲に亘り、体系立てられた書物である。この本の計10章の内容は、第1章から順に、「20世紀日本の人口変動と経済発展」(大淵寛)、「人口減少・超高齢社会への突進」(別府志海)、「人口減少・高齢化と消費市場」(和田光平)、「人口減少・高齢化と投資需要」(吉田良生)、「人口減少と労働市場」(小崎敏男)、「人口減少と貯蓄・資本形成」(杉野元亮)、「人口減少と技術進歩」(牧野文夫)、「人口減少と資源・環境」(増田幹人)、「人口減少と地域経済」(渡辺真知子)、「論争・人口減少と日本経済」(森岡仁)となっている。

第1章は人口の歴史的变化や問題点等が記述され、第2章も、2050年には、65歳以上人口が35%を超える等、年齢構成の変化を展望し、人口モーメント指数により人口減少を止めるのは困難だと述べている。第3章は世帯主年齢階級別・世帯類型別消費特化係数により、詳細なデータを提示し、企業は団塊および団塊ジュニア世代の消費、付加価値・ブランドの強化、関連業種も含めた総合的な市場シェアの優位性、女性・シニア市場、販売地域の選択等が必要と指摘している。第4章は人口減少や高齢化は規模の縮小、労働供給の減少により、投資に負の影響を持つ一方、資本集約的な投資を誘発する正の効果もあるという。また投資関数や貯蓄関数の推定も行っている。第5章は労働需要関数の推定等を行い、2025年～2050年には深刻な労働力不足になると述べている。

第6章は、絶対所得仮説、相対所得仮説、流動資産仮説、恒常所得仮説、ライフサイクル仮説等の貯蓄決定理論、特にライフサイクルモデルを詳述し、少子高齢化と人口減少は貯蓄率を低下させ、投資が抑制されることを述べている。またケインジアン理論、内生的成長理論により、高齢化の貯蓄減少は投資や経済成長を低下させると述べている。そして貯蓄と投資が見合うように調整が必要であるという。第7章はまず、人口増加率の技術進歩への影響に関する内生的成長論と新古典派理論の正負の差異を述べている。つづいて、知識生産関数の推定を行い、研究従事者と学習経験効果は技術進歩に正、R&D関連知識資本の蓄積は新知識の発見が困難になっていることを示している。第8章は人口成長の環境・資源への悪化説(正統主義)と環境保全への促進説(修正主義)とを説明し、人口密度は環境・資源に正負両方の影響を及ぼすが、世帯規模が縮小すると、1人当たりエネルギー消費が増大すると述べている。第9章は1955年～2000年の5年ごとの人口増減を観察し、すでに社会減や自然減を伴う人口減少県が出現していたこと、今後、特に2010年頃には全国で人口減少が見られることを示している。また生産性の低い産業から、高い産業へと労働力を移動させることにより、人口減少下でも所得水準を維持することは出来ると述べている。第10章は楽観論と悲観論に焦点を当て、楽観論に警鐘を鳴らしている。

紙幅の関係上2点に絞るが、まず時系列分析で誰1人として単位根検定を行っていないことには驚愕する。また人口増減の経済への影響を論ずる上では、すでに基本文献をなす研究書として加藤久和の『人口経済学入門』(2001年)や評者の『人口成長と経済発展』(2001年)があるにもかかわらず(いずれも正に本書の領域であり、かつ日本人口学会賞を受賞している)、参考文献にすら取り上げていないのは甚だ奇異なことである。しかし体系立った書物であり、一読を薦める好書である。

(山口三十四/神戸大学)

Graziella Caselli, Jacques Vallin, Guillaume J. Wunsch,

*Demography: Analysis and Synthesis/
A Treatise in Population Studies, Vol.1-Vol.4*

Academic Press, Elsevier, 2006, 4vols.

18世紀の人口思想にも影響を及ぼした「百科全書」は、フランスが伝統的に知識の体系化に優れている証しだが、それはゴドウィンによりイギリスへ紹介されて価値が再認識されたと言われている。現代版の人口学「百科全書」もまた、今回の英訳により、その価値が多くの研究者に知られることになるであろう。

全8巻から成る *Démographie: analyse et synthèse* (INED ed.) の英訳が、昨年遂に出版された。オリジナルのフランス語版では第1巻が2001年に発行されて以降、年数巻のペースで、最後の第8巻までには5年もの歳月が費やされてしまったが、おそらく併行して準備されていた待望の英語版は見事に全4巻が同時揃い踏みとなった。

本書は、経済、社会、生物、医療、政治、文化、環境など多岐に亘る人口学のバックグラウンドが140以上の章で網羅的にカバーされている。1章分がおおよそ論文1本程度の量に相当し、入門的な導入レベルの基本的な知識や考え方から、最終的には今後の独創的な展望まで概観できる。専門性のレベルにかかわらず、初めてのテーマにはまず当たってみれば随分見通しが効くはずである。その点では、テキストと学術論文との橋渡し的な存在といえよう。各項目とも、基礎理論、実際の応用方法、さらにそのテーマを巡る諸問題など、執筆スタイルがバランスよく統一されており、図表などの視覚効果も十分である。また他章へのクロスリファレンスもあり、本書内でさらなる展開も期待できる。総合事典とはいえ、読み込ませる配慮が大いに感じられる。

方法論としても、経済学や社会学はもとより、歴史的、思想的側面からのアプローチもあり、この多様性もフランス研究者の伝統なのだろう。さらに人口移動などの地理学的テーマも多く、とかく少子高齢化や人口減少研究が盛んなわが国とはまた温度差のある国際的な関心領域を知ることができよう。参考文献も豊富なおうえ、最終パートでは世界の人口学研究・教育機関ならびにテキスト文献などが詳細に紹介されているため、人口学徒には格好のガイドになるであろう。

紙幅の都合により到底その全貌を紹介できないわけだが、第1巻では出生、死亡、移動といった人口動態の分析、期間分析とコーホート分析、人口モデル、人口の異質性問題などが体系的に解説されており、全4巻のなかでも、副題の「分析と統合」の心髄を得るような人口ダイナミクスや人口統計学の本質が凝縮されている。以降、各論で第2巻は死亡や移動の諸要因について、また第3巻では人口の過去と将来の動向や、人口と社会・経済とが関係した項目が並ぶ。最後に第4巻で人口思想や人口政策などがまとめられている。

人口学の事典として親しんできた J. A. Ross, *International Encyclopedia of Population* も陳腐化が否めず、近年では P. G. Demeny, G. McNicoll, *Encyclopedia of Population* や S. Abu Zar, *Encyclopedia of Demography* などが1巻本の中辞典クラスの代表格であろう。わが国でも南亮三郎編・平凡社版と日本人口学会編・培風館版の『人口大事典』を有しているし、館稔『形式人口学』はまさしくデモグラフィのエンサイクロペディア的存在と言えよう。さらに今年にも人口学研究会から『現代人口辞典』の出版が予定されており、決して見劣りしない出版状況だが、本書と同規模の人口学百科全書となると、採算面で現実には困難である。わが国でも当面、本書の利用価値は衰えないであろう。自分の関心がどのように展開しても、第一次接近としてすぐに対応できるよう、人口学者としては書棚の一隅に揃えておきたいものだ。4巻揃いのため相応の価格設定ではあるが、少なくとも図書館への配架など、本書を利用できる環境にしておくべきであろう。(和田光平/中央大学)

新 刊 紹 介

○対 象：図書委員会等の選書や寄贈により、図書室に受け入れたもののうち、人口分野に関する
新刊図書・資料

○受入期間：2006年11月～2007年2月

○記載事項：著・編者（又はシリーズ名等）

書 名 _____ 著・編 者（第1行目と同じ場合は省略）/
発行地： 発行所（第1行目と同じ場合、または著・編者と同じ場合は省略）、発行年
ページ数、 大きさ（シリーズ名）
注記 _____

和書（50音順）：

1. 稲垣誠一著

日本の将来社会・人口構造分析 マイクロ・シミュレーションモデル (INAHSIM) による
推計 [付：CD-ROM] / 東京： 日本統計協会, 2007.1
214pp. 27cm (東京国際大学経済学研究科叢書, 1)
付録：モデル構造の詳細/ 発生確率・遷移確率/ 主なシミュレーション結果/ コンピュータプログラ
ム/ 付録5 CD-ROMの内容
CD-ROMの内容：付録2 ～ 付録3

2. 岡田あおい著

近世村落社会の家と世帯継承—家族類型の変動と回帰— / 東京： 知泉書館, 2006.1.25
356pp. 23cm

3. ギリス, ジョン・R. (Gillis, John R.) [著] 北本正章 [訳]

結婚観の歴史人類学 近代イギリス・1600年～現代 / 東京： 勁草書房, 2006.2.20
666pp. 22cm
原著：Gillis, John R., "For Better, For Worse: British Marriages, 1600 to the Present" Oxford
University Press, 1985

4. 盛山和夫, 原純輔監修

現代日本社会階層調査研究資料集—1995年S S M調査報告書— / 東京： 日本図書センター,
2006.4.25

7冊 26-27cm

底本：1995年S S M調査研究会編・刊「現在日本の社会階層に関する全国調査研究」(科学研究費補助
金(特別推進研究(1)研究成果報告書 平成6年度～平成9年度 06101001(研究代表者：盛山和夫)),
1996年-1998年

内容

1. 現代日本の階層的不平等 / 803pp. 27cm [底本：第1巻「社会階層・移動の基礎分析と国際比
較」/ 第2巻「近代日本の移動と階層：1896-1995」/ 第3巻「社会移動とキャリア分析」/ 第4巻「社会
階層の地域的構造」]

2. 階層意識と政治意識 / 833pp. 27cm [底本：第5巻「職業評価の構造と職業威信スコア」/
第6巻「現代日本の階層意識」/ 第7巻「政治意識の現在」/ 第8巻「公平感と社会階層」/

3. 学歴社会と機会格差 / 553pp. 27cm [底本：第9巻「教育機会の構造」/ 第10巻「教育と世

代間移動』/ 第11巻「教育と職業-構造と意識の分析」]

4. ジェンダー・市場・家族における階層./ 697pp. 27cm [底本：第12巻「女性のキャリア構造と
その変化」/ 第13巻「ジェンダーとライフコース」/ 第14巻「ジェンダーと階層意識」/ 第15巻「階層と結
婚・家族」]

5. 豊かさとライフスタイルの不平等./ 723pp. 27cm [底本：第16巻「豊かさと格差」/ 第17巻
「社会階層とライフスタイル」/ 第18巻「文化と社会階層」]

6. 社会階層の変動と比較./ 609pp. 27cm [底本：第19巻「東アジアの階層比較」/ 第20巻
「社会階層の新次元を求めて」/ 第21巻「産業化と階層変動」]

別冊 コード・ブック 基礎集計表./ 285pp. 26cm [底本：1995年SSM調査研究会編『1995年S
SM調査 コード・ブック』, 1996年/ 1995年SSM調査研究会編『1995年SSM調査 基礎集計表』, 1997
年/

5. 厚生労働省編

厚生労働白書 平成18年版 持続可能な社会保障制度と支え合いの循環～「地域」への参加
と「働き方」の見直し～./東京： きょうせい, 2006.9.11

367pp. 27cm

別タイトル：平成17年度厚生労働行政年次報告

6. 沢山美果子

性と生殖の近世./東京： 勁草書房, 2006.2.20

392pp. 20cm

7. 男女共同参画会議少子化と男女共同参画に関する専門調査会

少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析報告書./東京： , 2006.9

143pp. 30cm

8. 内閣府編

少子化の状況及び少子化への対処施策の概況 平成17年度 [付：追補]. [共生社会政策
統括官]/東京： 内閣府, 2006.12.1

239pp. 30cm

2006年12月1日閣議決定

別タイトル：平成18年版 少子化社会白書

9. 日本統計協会編（総務省統計局監修）

日本長期統計総覧 新版 [付：CD-ROM]./東京： 日本統計協会, 2006.3

4冊 31cm

第1巻 国土・気象 人口・世帯 国民経済計算 通貨・資金循環 財政./ 591pp.

第2巻 企業活動 農林水産業 鉱工業 建設 エネルギー・資源./ 665pp.

第3巻 情報通信 運輸 商業 金融・保険 不動産・土地 サービス業 科学技術 貿易・国際収支・
国際協力./ 629pp.

第4巻 労働・賃金 家計 住宅物価./ 590pp.

10. 速水融

日本を襲ったスペイン・インフルエンザ 人類とウイルスの第一次世界戦争./東京： 藤原
書店, 2006.2.28

480pp. 20cm

洋書（アルファベット順）：

11. Council of Europe

Recent Demographic Developments in Europe, 2005 [with CD-ROM]./ Strasbourg, France: Council of Europe Publishing, 2006.6
151pp. 30cm

12. International Bank for Reconstruction and Development / World Bank

World Development Report 2007: Development and the Next Generation./ Washington, DC: World Bank, & Oxford University Press [a Copublication of the World Bank], 2006
331pp. 27cm (World Development Report)

13. United Nations(UN), Department of Economic and Social Affairs, Statistics Division

Demographic Yearbook, 2003: Fifty-Fifth Issue./ New York: United Nations(UN), 2006.7
824pp. 29cm (ST/ESA/STAT/SER.R/34 - Sale No.E./F.06.XIII.1)

14. United Nations (UN), Department of Economic and Social Affairs, Population Division

World Population Prospects, The 2004 Revision, Volume III: Analytical Report./ New York: United Nations (UN), 2006.6
294pp. 29cm

15. United Nations Development Programme (UNDP)

Human Development Report 2006: Beyond Scarcity: Power, Poverty and the Global Water Crisis./ New York, US: Oxford University Press for the United Nations Development Programme (UNDP), 2006
437pp. 28cm

研究活動報告

特別講演会 (堀内四郎ロックフェラー大学人口研究室準教授)

ロックフェラー大学人口研究室準教授、堀内四郎氏による「寿命の男女差：近年における国際趨勢の転換と日本の特殊性 (Gender Differences in Longevity: Recent Change in International Trends and Japan's Peculiarities)」と題された特別講演会が、2006年10月26日 (木)、13:30~15:30、当研究所第4・5会議室において開催された。講師の堀内四郎準教授は、人口学的研究における寿命・死亡率研究の世界的権威あり、多くの業績があるが、最近も共編著“Human Longevity, Individual Life Duration, and the Growth of the Oldest-Old Population (International Studies in Population, Springer, 2006)”を出版したばかりであり、今回の特別講演会はこの分野の最先端の情報に接する貴重な機会となった。講演では、近年先進諸国において、女性の平均寿命の伸びが緩慢となり、寿命の男女差が縮小する傾向が見られ、女性における喫煙率の上昇などの行動的要因が指摘されているが、これらのデータを人口統計学的に分析するため、平均寿命の男女差の変化を、男女の死亡率性比の要因と死亡率の年齢パターンの要因に分解し、各国のデータを用いて時系列的に観察を行った。これによれば、近年の男女差の縮小には死亡率の年齢パターンが大きい要因となっていることが観察された。このように、疫学的な調査を行う前提として、人口統計学的な検討の有効性、必要性が指摘された。また、氏の指摘によれば、これら先進諸国の中で、わが国は非常に特異的であり、女性の平均寿命はすでに世界一であるにもかかわらず、他の多くの国々で見られるような伸びのペースの停滞は見られず、長寿化が進んでいるとのことであった。(金子隆一記)

特別講演会 (2月13日, Prof. Montserrat SOLSONA)

2007年2月13日 (火) 午後4時~6時に当研究所で、スペインのバルセロナ自治大学人口研究センター (Centre d'Estudis Demogràfics, Universitat Autònoma de Barcelona) の Montserrat SOLSONA 教授が“Divorces and separations in Spain. Before the legal process and after divorce” (「スペインにおける離婚と別居—法的手続き前と離婚後—」) と題された特別講演を行った。同センターはスペインを代表する人口研究機関で、同センター長の Anna CABRÉ 教授を中心として欧州委員会事務局からの助成を受けて IPUMS のヨーロッパ版の作成拠点となっているし、2008年にはヨーロッパ人口学会が開催することになっている。

SOLSONA 教授は家族人口学・国際人口移動の専門家であるが、現在、GGs (Gender and Generation Surveys) のスペイン版を企画中とのことである。今般、城西国際大学大学院女性学専攻の集中講義で来日される機会を捉えて講演をしていただいたが、講演では離婚後の個人の軌跡に関する最近の研究、スペインの司法統計原票のマイクロデータ (1996年から2006年にわたる約63万件) の分析結果を報告された。その際、新たな家族の形成とそれが前のパートナーやその相手との間に生まれた子どもとの関係に及ぼす影響に重点を置かれた。宗教や法制度について日本との違いがあるため、理解にやや手間取ったが、忙しい時期にもかかわらず出席された少数の参加者と濃密な議論が展開された。再び2年後にも集中講義のために来日される予定とのことなので、スペイン版 GGS が実現していれば、それに関する講演をしていただけることを期待したい。(小島 宏記)

第10回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会人口部会の第10回会合は、2006年12月20日（水）、16時～17時厚生労働省（省議室）において開催された。今回の会議では、当研究所によって新たにまとめられた「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の結果の報告が行われ、これを通して一般へ公表された。人口部会では、本年6月30日、新推計に向けた審議を行うことを目的に再開した第6回会議以降、4回にわたって、その方法や前提等について主として専門的な観点から審議を重ねてきた。前回11月14日の第9回会議において推計方法や前提等について了解を得た後、平成17年国勢調査第一次基本集計結果や平成17年人口動態統計（確定値）等の推計に必要なデータが出揃ったのを受けて、当研究所において実際の将来人口推計の作業が行われていたものである。その結果は、一般配布資料として「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」にまとめられたが、これに加え抜粋による「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）結果の概要」、ならびに方法論等の説明に関する資料をまとめた「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）推計手法と仮定設定」が会議資料として配布された（いずれも社人研のホームページ <http://www.ipss.go.jp/> に掲載されている）。報告内容として、将来人口の推計結果については、いずれの仮定のケースにおいても今後50年間、出生率が置換水準下を推移するもので、実質的な人口の減少と人口高齢化の進展は避けられないとするものである。こうした報告に対して、委員ならびに部会長から、たいへん厳しい見通しであること、方法論的には精緻化されていること、今後における外国籍人口の扱いの重要性などの指摘がなされた。また、薄井政策統括官より、2007年1月末を目途に「人口構造の変化に関する特別部会」において仮定人口試算の実施、ならびに厚生労働省の担当部局による新人口推計を踏まえての年金財政試算作業が行われる旨のアナウンスがあり、最後に廣松部会長による総括と感謝の辞をもって閉会となった。（金子隆一記）

「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」についての国際会議

スロベニアの首都、リュブリャナで2007年1月18日から1月20日にかけて、国連ヨーロッパ経済委員会、並びに国連人口活動部の主催で、「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」についての国際会議が開催された。本会議にはヨーロッパを中心に20ヶ国以上の代表者が参加し、国連ヨーロッパ経済委員会と国連人口活動部が中心となって行っている「世代とジェンダー（Generation and Gender）に関する国際共同研究」プロジェクトについて討議が行われた。

今回の会議では、最初に国連ヨーロッパ経済委員会の方から、前回のイスタンブール会議から今回のリュブリャナ会議までのプロジェクトの進捗状況と今後の予定について報告が行われ、それについて質疑と応答が行われた。続いて、プロジェクト参加国がそれぞれの国におけるプロジェクトの進行状況について報告を行った。また、今回の会議ではフランス国立人口研究所、オランダ学際人口研究所、マックス・プランク人口研究所と国連人口活動部が緊密な連携ととりながら、中心となってプロジェクトを進めることも決定された。

日本やヨーロッパ諸国では少子高齢化が急速に進行し、福祉制度や社会保障のあり方、さらには家族や夫婦のあり方の再検討が迫られている。なかでも、高齢者の扶養問題（＝世代間関係）と男女の共同社会参画問題（＝ジェンダー関係）は、少子高齢化社会における社会福祉や雇用労働の根幹となる分野であり、こうした諸問題に対して適切な政策対応を行うことが21世紀において急務であることは間違いない。「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」プロジェクトは世代とジェンダーについての本格的な国際比較研究としては初めてのものであり、このプロジェクトによって得られた成果は

今後の日本の世代関係やジェンダー関係に関する政策の立案・策定にとっても有益な知見をもたらすと考えられる。

(福田亘孝記)

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

河野 稠果 麗澤大学名誉教授
嵯峨座晴夫 早稲田大学名誉教授
高橋 眞一 神戸大学経済学部
早瀬 保子 元日本貿易振興機構アジア経済研究所
開発研究センター
古郡 頼子 中央大学経済学部
堀内 四郎 Laboratory of Populations
Rockefeller University

所内編集委員

京極 高宣 所長
高橋 重郷 副所長
東 修司 企画部長
小島 宏 国際関係部長
佐藤龍三郎 情報調査分析部長
西岡 八郎 人口構造研究部長
金子 隆一 人口動向研究部長

編集幹事

石井 太 企画部室長
鈴木 透 国際関係部室長
白石 紀子 情報調査分析部室長

人 口 問 題 研 究

第63巻第1号
(通巻第260号)

2007年3月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011
日比谷国際ビル6階
電話番号：東京(03)5253-1111 内 4432
F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号
電話番号：東京(03)3263-5156

目次 第63巻第1号 (2007年3月刊)

研究論文

- 1920～1935年の沖縄県の死亡力と出生力
—死亡数と出生数の推計とその結果の考察—
.....山内昌和・ 1～28

資料

- 日本の将来推計人口 (平成18年12月推計)
—平成18 (2006) 年～平成67 (2055) 年—
附：参考推計 平成68 (2056) 年～平成117 (2105) 年
.....金子隆一・石川晃・石井太・佐々井司・
三田房美・岩澤美帆・守泉理恵・ 29～71

書評・紹介

- 若林敬子編著『中国 人口問題のいま—中国人研究者の
視点から—』(早瀬保子) 72
落合恵美子編著『徳川日本のライフコース—歴史人口学との
対話—』(廣嶋清志) 73
大淵寛・森岡仁編著『人口減少時代の日本経済』
(山口三十四) 74
Graziella Caselli, Jacques Vallin, Guillaume Wunsch (eds.)
*"Demography: Analysis and Synthesis: A Treatise in
Population, Vol.1-Vol.4"* (和田光平) 75

新刊紹介 76～78

研究活動報告 79～81